

(令和2年5月29日公表)

広島県の財政状況

令和2年5月

広島県

— 財 政 状 況 の 公 表 に つ い て —

地方自治法第 243 条の 3 第 1 項及び地方公営企業法第 40 条の 2 第 1 項の規定に基づき、財政状況等を公表しています。

具体的な公表内容等については、条例により定めています。

【根拠規定】

○ 地方自治法

第 243 条の 3 普通地方公共団体の長は、条例の定めるところにより、毎年 2 回以上歳入歳出予算の執行状況並びに財産、地方債及び一時借入金の現在高その他財政に関する事項を住民に公表しなければならない。

○ 財政状況の公表に関する条例

(主な内容)

公表 時期	5 月	1 1 月
公表 内容	○前年 10 月～翌年 3 月における事項 ①歳入歳出予算の執行の状況 ②住民の負担の概況 ③公営事業の経理の概況 ④財産、地方債及び一時借入金の現在高 ⑤その他財政に関する事項	○4 月～9 月における事項 ・左記の①～⑤ ・前年度の決算の概況

○ 地方公営企業法

第 40 条の 2 管理者は、条例で定めるところにより、毎事業年度少くとも 2 回以上当該地方公営企業の業務の状況を説明する書類を当該地方公共団体の長に提出しなければならない。この場合においては、地方公共団体の長は、遅滞なく、これを公表しなければならない。

2 前項の規定による公表は、これをもつて、当該地方公営企業に係る地方自治法第 243 条の 3 第 1 項の規定による普通地方公共団体の長の行う公表とみなす。

○ 地方公営企業法による業務状況の作成及び提出に関する条例

(主な内容)

知事への提 出時期	5 月	1 1 月
作成 内容	○3 月 31 日現在の業務の状況 ①資産、資本及び負債の概況 ②損益計算の概況 ③収入及び支出の概況 ④事業の概況 ⑤企業債の発行状況及び 一時借入金の借入状況	○9 月 30 日現在の業務の状況 ・左記の①～⑤

目 次

○ 一般会計、特別会計

1 令和2年度当初予算の概要	1
(1) 基本的な考え方	1
(2) 施策体系	2
(3) 「創造的復興による新たな広島県づくり」に向けた取組のポイント	3
(4) 「欲張りなライフスタイルの実現」に向けた主な取組のポイント	4
(5) 国の補正予算を活用した令和元年度2月補正予算との一体的な編成	6
2 県財政の現状	7
(1) 歳入歳出の状況	7
(2) 財政状況	9
(3) 財政指標	13
(4) 健全化判断比率	15
(5) 県勢の状況	16
3 経営資源確保に向けた取組状況	17
(1) 中期財政運営方針の概要	17
(2) 中期財政運営方針に基づく財政運営の状況	18
4 令和元年度下半期の財政状況	20
5 県有財産の状況	27
6 県債及び一時借入金の状況	33
7 県民の負担状況	36
【参考】広島県土地造成事業等債務処理基金への積立	37

<付 表>

第1表 令和2年度当初予算の対前年度比較	39
第2表 財政規模の動き	42
第3表 一般会計歳入予算内訳の動き	43
第4表 令和2年度一般会計歳出予算の款別財源内訳	44
第5表 令和2年度一般会計歳出予算の性質別財源内訳	45
第6表 一般会計歳出予算性質別の動き	46
第7表 令和元年度予算の補正及び執行状況	47
第8表 令和元年度県税の徴収状況	50

○ 公営企業会計

1 病院事業の状況	51
2 工業用水道事業の状況	57
3 土地造成事業の状況	63
4 水道用水供給事業の状況	69
5 流域下水道事業の状況	75

○ 参 考

財政用語一覧	81
--------------	----

一 般 会 計 ， 特 別 会 計

1 令和2年度当初予算の概要

(1) 基本的な考え方

創造的復興を力強く推し進め、
欲張りなライフスタイルの実現を目指します。

平成 30 年 7 月豪雨災害からの一日も早い復旧・復興に向け、創造的復興による新たな広島県づくりに、引き続き、最優先で取り組む。

また、チャレンジビジョンの最終年となることから、これまで取り組んできた施策を着実に進めるとともに、社会経済環境の変化に的確に対応し、ビジョンの目指す姿である「欲張りなライフスタイル」の実現に結び付けていく。

～ 創造的復興による新たな広島県づくり

- ◆ 平成 30 年 7 月豪雨で被災された住民の皆様の一日も早い日常の回復が図られるよう、復旧・復興プランに基づき、「安心を共に支え合う暮らしの創生」「未来に挑戦する産業基盤の創生」「将来に向けた強靱なインフラの創生」「新たな防災対策を支える人の創生」の 4 つの柱により、被災者の方々の生活再建と、県民生活や経済活動の日常を取り戻す取組、公共土木施設等の早期復旧など、速やかな復旧・復興に引き続き全力で取り組む。

さらに、単なる原状復旧に留まらず、この度の災害を起点として、被災前よりも更に良い状態に県全体を押し上げていくよう、創造的復興による新たな広島県づくりを成し遂げていく。

～ 欲張りなライフスタイルの実現へ

- ◆ チャレンジビジョンの最終年において、経済成長や人材の育成など、これまでの取組で現れてきた成果や、新たに育ちつつある成長の芽を県民の皆様により実感いただけるよう、更なる成果の獲得に向けて取り組む。また、県民ニーズを踏まえ、対処すべき課題や社会環境の変化にも対応することで、欲張りなライフスタイルの実現を図っていく。

- ◆ とりわけ、新たな潮流として、急速に開発が進むデジタル化社会の到来へ向けて、先端技術やビッグデータを活用して様々な社会課題の解決と県勢発展を目指すデジタルトランスフォーメーションを推進していく。県内全域で、デジタル技術の恩恵を享受することにより、県民生活や県内企業が、様々な面でより良い方向に向かう社会の実現を目指す。

また、グローバル化が一層進展する中、増加が見込まれる外国人の円滑な受入と定着に向けて、就労環境と生活環境の両面から必要な取組を総合的に実施する。企業において、外国人が活躍でき、外国人にとって住みやすい地域となることで、外国人から選ばれる広島県を目指していく。

■ 会計別予算規模 ■

一 般 会 計	1兆905億円	前年度比 + 354億円 + 3.4%
特 別 会 計 (11会計)	5,435億円	前年度比 ▲ 59億円 ▲ 1.1%
国民健康保険事業費特別会計	2,378億円	前年度比 ▲ 65億円 ▲ 2.7%
企 業 会 計 (5会計)	723億円	前年度比 ▲ 12億円 ▲ 1.7%
流域下水道事業会計	115億円	前年度比 ▲ 18億円 ▲ 13.2%

※ 企業会計は、収益的支出及び資本的支出の合計である。

(2) 施策体系

◆創造的復興による新たな広島県づくり

安心を共に支え合う暮らしの創生

未来に挑戦する産業基盤の創生

将来に向けた強靱なインフラの創生

新たな防災対策を支える人の創生

◆欲張りなライフスタイルの実現

デジタルトランスフォーメーションの推進

- 仕事・暮らしのデジタル化の推進
- 地域社会におけるデジタル化の推進
- 行政のデジタル化の推進
- デジタルトランスフォーメーションの推進を支える基盤づくり

地域活力の基盤づくり

- 中山間地域の地域力強化
- 都市圏の活力強化
- 東京圏等から広島への定住促進
- 地域共生社会の実現
- 外国人の受入環境整備

希望をかなえるための後押し

- 社会で活躍する人材の育成
- 子供の健やかな育ちを支える環境の充実
- 働き方改革・女性の活躍促進
- 多様な人材の活躍支援

暮らしを楽しむ機会の創出

- スポーツを核とした地域づくり
- 暮らしを楽しむ機会の創出

ゆとりの創出

- 第4次産業革命を好機とした生産性革命
- 中小企業・小規模企業の持続的な成長への支援
- イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化
- 多様な創業と新事業展開の促進
- 多様な投資誘致の促進
- 成長産業の育成・支援
- 世界と直結するビジネス支援
- 成長産業の柱の一つとなる観光産業の確立
- 担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立
- 人生100年時代を見据えた「健康寿命の延伸」
- 持続可能な医療・介護提供体制の構築
- がん対策日本一に向けた取組の推進

広島の価値の共鳴・共振

- 国際平和拠点ひろしまの形成
- 「ひろしま」ブランド価値向上の推進

(3)「創造的復興による新たな広島県づくり」に向けた取組のポイント

① 安心を共に支え合う暮らしの創生

被災による「大切なもの（日常）」の喪失と、将来への不安の中から、被災された方々が一日でも早く、日常の生活を取り戻していただけるよう、関係機関が連携し、一人ひとりに寄り添ったきめ細かな支援を行う。

② 未来に挑戦する産業基盤の創生

本県の経済活動を被災前の状態に再生させ、県内企業の新たな発展に向けた支援を行うとともに、企業活動の非常時に強い体制の整備を着実に促進する。

さらに、経営基盤の強化や、新たな付加価値の創造など、本県の産業の新たな基盤づくりを総合的に進める。

農林水産業においては、生産活動の早期再開に加え、将来の経営発展に向けて、意欲のある担い手への農地集積や生産基盤の最適化、新技術導入などの支援を積極的に行い、生産性の高い農林水産業の振興へ誘導する。

③ 将来に向けた強靱なインフラの創生

インフラについて、被災地の早期の復旧・復興、再度災害防止に向けて、引き続き、災害復旧事業や改良復旧事業等に全力で取り組むとともに、ため池については、機能に着目した統合、廃止も含め検討するなど、必要な強靱化を進める。

また、医療施設や社会福祉施設等において必要となる機能やリスク等を検証し、災害時に備える総合的な対策を講じる。

さらに、防災・減災に資する新たなまちづくりを市町と連携して進め、住民の安全な居住が誘導されるよう取組を進める。

④ 新たな防災対策を支える人の創生

実際の災害時において、県民一人ひとりが自ら判断して避難行動をとるために必要となる条件や要素などについて、防災や行動科学の有識者を交えた詳細な研究を踏まえて、「みんなで減災」県民総ぐるみ運動の取組を強化し、災害に強い広島県の実現を目指す。

また、自主防災組織による避難の呼びかけ体制の構築や、組織の中心となる人材の育成を図っていく。

さらに、児童生徒一人ひとりが災害から命を守る判断・行動を適切にとることができるよう、学校における防災教育の充実に取り組む。

(4)「欲張りなライフスタイルの実現」に向けた取組のポイント

① デジタルトランスフォーメーションの推進

AI／IoT, ロボティクス等のデジタル技術やビッグデータを活用したデジタルトランスフォーメーションと呼ばれる潮流が到来している。この潮流は、日本のどこからでも世界とつながって仕事ができ、日本のどこでも教育や医療など必要なサービスを利用できるなど、産業構造やビジネスモデル、働き方・暮らし方、生活スタイルそのものに変革をもたらすとともに、社会をより便利で快適に、豊かに変える可能性を秘めている。

本県においても、この潮流を、省力化や新たなサービス・付加価値の創出による生産性向上や競争力強化といった経済発展と、人口減少・少子高齢化に伴う労働力不足や地域活力の低下などの社会課題の解決を両立させる好機として捉え、持続可能な社会の実現につなげていく必要がある。

このため、令和元年7月にデジタルトランスフォーメーション推進本部を設置し、「スーパー・スマート広島県」を目指す姿として掲げ、「仕事・暮らしのデジタル化」、「地域社会におけるデジタル化」、「行政のデジタル化」の3つの柱で取り組んでいる。

県内全域で、デジタル技術の恩恵を受けて、県民生活や県内企業が、様々な面でより良い方向に向かう社会を実現するデジタルトランスフォーメーションを一体的かつ総合的に推進し、欲張りなライフスタイルの実現を加速させていく。

② 希望をかなえるための後押し

人口減少、少子高齢化の時代にあって、広島県に多くの人が集まり、県民みんなで子供たちを育み、全ての県民が生き生きと活躍できる欲張りなライフスタイルを実践できるように、県民一人ひとりが、学校や仕事、家庭など様々な場面で夢や希望をかなえられるように後押ししていく。

そのため、家庭の経済的事情を含め、子供たちが生まれ育つ環境に左右されることなく、全ての子供たちが健やかにたくましく育ち、様々な変化にも対応して、社会で活躍できるよう、乳幼児期から社会人まで一貫した取組を行う。

また、全ての子供と子育て家庭が安心して暮らし、子育てができるよう、妊娠期からの切れ目のない見守り・支援などに取り組む。

個人の状況やライフスタイルに応じた多様な働き方ができるよう、働き方改革と女性活躍促進を一体的に進めるとともに、働きたいと思う人がその意欲と能力に応じて安心して働くための就業支援に取り組む。

③ ゆとりの創出

県民のみなさんの様々な欲張りなライフスタイルを実現するには、その基となる「時間的ゆとり」「経済的ゆとり」「心身ともに健康であること」が重要であることから、これらの「ゆとり」を創り出すための取組を推進する。

時間的ゆとりの創出のため、個人の状況やライフスタイルに応じた多様な働き方ができるよう、働き方改革を推進する。

経済的ゆとりの創出のため、第4次産業革命への対応を進めるとともに、持続的なイノベーションを創り出していくための基盤強化や、地域経済を支える中小企業・小規模企業の持続及び成長に向け、「広島県中小企業・小規模企業振興条例」を踏まえた総合的な支援を行っていく。また、ものづくり産業の集積や多様な農林水産資源、豊富な観光資源などを生かして、産業振興や雇用創出などに取り組む。

健やかで心豊かに生き生きと暮らし続けるため、健康の保持・増進と介護予防に向けた県民の行動変容を促す環境を整備し、健康寿命の延伸を図っていく。

④ 地域活力の基盤づくり

県民のみなさんが欲張りなライフスタイルを実現するためには、それぞれの住んでいる地域に活力があり、人々が生き生きと暮らせる環境をつくり出す必要がある。

そのため、都市と自然が近接している本県の特徴を生かしながら、中山間地域の地域力強化や都市圏の活力強化に取り組むとともに、高まりつつある地方移住の機運を取り込んで移住・定住の促進などに取り組む。

また、多様な主体が生き生きと暮らすことができる地域共生社会の実現に向け、地域コミュニティづくりや、地域住民と専門機関等が協働した包括的な支援体制の構築などに取り組むとともに、外国人の円滑な受入定着のため、企業や地域で安心して働き、暮らすことができる環境の整備に取り組む。

⑤ 暮らしを楽しむ機会の創出

県民のみなさんの暮らしを楽しむ機会をより多く創り出すため、アウトドアを楽しめる自然環境、豊かな食、スポーツ、県立美術館や広島交響楽団などの文化施設・団体、世界に認められた豊富な観光資源などを有効に活用しながら、誰もが気軽に楽しむことができるコンテンツの充実や質の向上、仕組みづくりを進める。

⑥ 広島価値の共鳴・共振

核兵器のない平和な世界の実現に向けた取組を進め、ひろしまブランドコンセプトの一つである「平和への希望が集う場所」としての価値を更に高めていく。

その他の3つのコンセプトや、広島の地域資産であるスポーツ、文化などとの相乗効果とも併せて、広島価値に対する県民の共感の獲得（＝共鳴）と、広島の国内外での認知・評価の向上（＝共振）につなげる。

(5) 国の補正予算を活用した令和元年度2月補正予算との一体的な編成

国の補正予算を活用した令和元年度2月補正予算と一体的に予算編成し、創造的復興を力強く推し進め、欲張りなライフスタイルの実現に取り組む。

【予算規模等 [一般会計ベース]】

令和2年度当初予算

1兆905億円 対前年度比+354億円



国の補正予算を活用した令和元年度2月補正予算103億円と一体で編成

令和2年度当初予算+令和元年度2月補正予算（国の補正予算活用分）

1兆1,008億円 対前年度比+457億円

【重点施策への集中的な取組】

ア 創造的復興による新たな広島県づくり 1,087億円

創造的復興による新たな広島県づくり 4つの柱	事業費	令和2年度 当初予算	令和元年度 2月補正予算
安心を共に支え合う暮らしの創生	3億円	3億円	—
未来に挑戦する産業基盤の創生	185億円	185億円	0億円
将来に向けた強靱なインフラの創生	891億円	846億円	45億円
7月豪雨災害対応(被災地域等)	571億円	555億円	16億円
防災・減災対策	320億円	291億円	29億円
新たな防災対策を支える人の創生	5億円	5億円	—
その他(応急対策等)	3億円	3億円	—
計	1,087億円	1,042億円	45億円

イ 欲張りなライフスタイルの実現（主要事業） 264億円

施策体系	事業費	令和2年度 当初予算	令和元年度 2月補正予算
デジタルトランスフォーメーションの推進	3億円	3億円	—
希望をかなえるための後押し	98億円	67億円	31億円
ゆとりの創出	145億円	145億円	0億円
地域活力の基盤づくり	8億円	8億円	—
暮らしを楽しむ機会の創出	5億円	5億円	—
広島の価値の共鳴・共振	6億円	6億円	—
計	264億円	233億円	31億円

※令和元年度2月補正予算の未来に挑戦する産業基盤の創生は0億円であるが、予算額は5百万円である。

令和元年度2月補正予算のゆとりの創出は0億円であるが、予算額は34百万円である。

端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

2 県財政の現状

(1) 歳入歳出の状況

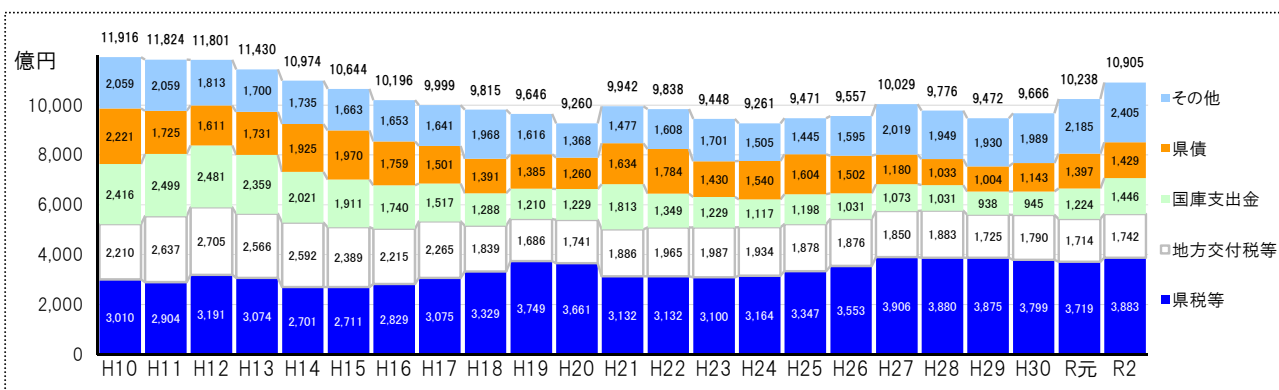
■ 本県では、これまで財政健全化に向けた取組を進めてきたものの、高齢化の進展等による社会保障関係費の増加や公債費の高止まりにより、依然として厳しい財政状況が続いていた中で、平成30年度に発生した「平成30年7月豪雨災害」への対応などにより、一段と厳しい状況に直面しています。

なお、令和2年に入り、新型コロナウイルス感染症が発生・拡大しており、その感染拡大防止等の緊急対応を継続的に行う必要があることから、県財政への影響を注視する必要があります。

歳 入

※ 以下各表の数値は、特段の注記がない場合、一般会計ベースであり、平成30年度以前は決算額、令和元年度は最終補正後予算額、令和2年度は当初予算額を示す。

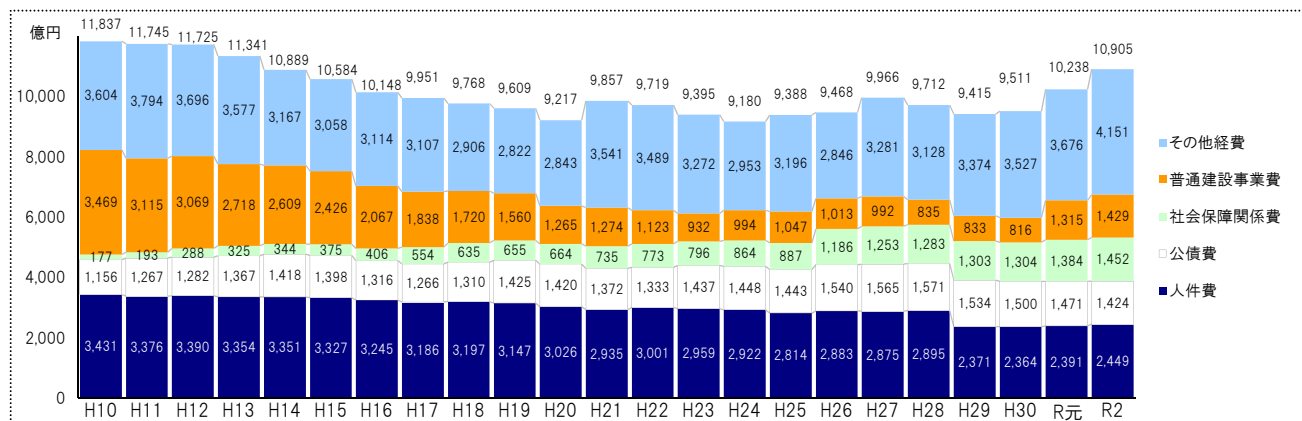
- 歳入規模は、平成10年度をピークとして、財政健全化の計画的な取組に伴う歳出抑制などに連動し減少傾向にあったが、平成21年度以降、国の経済対策に対応した国庫支出金の増や地方消費税の税率引上げに伴う県税等の増により増加傾向に転じていた。
- こうした中、平成30年度以降は、「平成30年7月豪雨災害」への対応により増加し、令和2年度についても、引き続き、豪雨災害からの一日も早い復旧・復興を目指し、「創造的復興による新たな広島県づくり」に最優先で取り組むため、1兆9百億円を超える規模となっている。
 - ・ 県税等は、三位一体改革（平成16～18年度）に伴う税源移譲等の影響もあり増加傾向にあったものの、平成21年度に景気後退の影響などにより大幅に減少。平成24年度以降は企業業績の回復や地方消費税の税率引上げ等に伴い再び増加傾向にあったが、平成30年度以降は、平成29年度の教職員給与負担権限の移譲に伴う広島市への税源移譲により減少。なお、令和2年度は地方消費税の税率引上げ等に伴い増加。
 - ・ 地方交付税等は、三位一体改革等の影響に伴い平成19年度には1,686億円まで減少したものの、平成20年度以降、地域活性化や雇用創出などの経費が別枠で加算されたことにより増加。平成24年度以降は県税収入の増加や教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴い再び減少傾向。
 - ・ 国庫支出金は、三位一体改革による国庫補助負担金の一般財源化や投資的経費の計画的縮減等に伴い減少したものの、平成21年度に国の経済対策交付金等により大幅に増加。その後、経済対策の収束とともに再び減少したものの、平成30年度以降は、「平成30年7月豪雨災害」への対応により増加し、令和2年度についても、引き続き、豪雨災害からの一日も早い復旧・復興を目指し、「創造的復興による新たな広島県づくり」に最優先で取り組むため1,400億円を超える規模となっている。
 - ・ 県債は、平成10年度以降、投資的経費の計画的縮減に伴う建設地方債の発行抑制等により減少傾向にあったものの、平成30年度以降は、「平成30年7月豪雨災害」への対応により増加し、令和2年度についても、引き続き、豪雨災害からの一日も早い復旧・復興を目指し、「創造的復興による新たな広島県づくり」に最優先で取り組むため1,400億円を超える規模となっている。



※ 県税等は、県税と特別法人事業譲与税の合算としている。

歳 出

- 歳出規模は、平成10年度をピークとして、財政健全化の計画的な取組などにより減少傾向にあったが、平成21年度以降、国の経済対策に対応した緊急経済・雇用対策や地方消費税の税率引上げに伴う税交付金の増などにより再び増加。
- こうした中、平成30年度以降は、「平成30年7月豪雨災害」への対応により増加し、令和2年度についても、引き続き、豪雨災害からの一日も早い復旧・復興を目指し、「創造的復興による新たな広島県づくり」に最優先で取り組むため、1兆9百億円を超える規模となっている。
 - ・ 人件費は、計画的な職員数の見直しなどにより減少傾向にあり、平成29年度からは教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴い大幅に減少したものの、令和2年度は、会計年度任用職員制度の導入などにより増加。
 - ・ 公債費は、過去の投資に伴い大量発行した建設地方債分が平成26年度をピークに減少に転じたものの、近年の臨時財政対策債の増発などにより高止まりが続くとともに、社会保障関係費は、高齢化の進展などにより増加傾向。
 - ・ 普通建設事業費は、国の経済対策に伴う対応等により一時は3,000億円を上回る規模で推移していたものの、平成11年度以降は財政健全化の計画的な取組等に伴い減少傾向にあった中、令和元年度以降は、「平成30年7月豪雨災害」への対応により大幅に増加し、令和2年度についても、引き続き、豪雨災害からの一日も早い復旧・復興を目指し、「創造的復興による新たな広島県づくり」に最優先で取り組むため1,400億円を超える規模となっている。
 - ・ その他経費は、平成21年度以降、国の経済対策への対応に加え、地方消費税の税率引上げなどによる税交付金の増等により増加傾向にあった中、平成30年度以降は、「平成30年7月豪雨災害」に伴う被災者支援等の実施により増加し、令和2年度についても、引き続き、豪雨災害からの一日も早い復旧・復興を目指し、「創造的復興による新たな広島県づくり」に最優先で取り組むことに加え、地方消費税の税率引上げなどによる税交付金の増等により、4,100億円を超える規模となっている。



※ 社会保障関係費は、平成25年度までは、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療制度に係る主要6事業の給付費を、平成26年度からは、社会保障・税一体改革の趣旨を踏まえ、主要6事業以外の「医療」・「介護」分野の事業及び「少子化対策」分野の事業を含めた社会保障給付費等を計上している。

(2) 財政状況

■ 本県財政は、バブル崩壊以降の景気低迷による県税収入の落込み、また、数次にわたる経済対策などにより普通建設事業費が高水準で推移したことや、財源不足の補てんのために増発した県債の償還費の急増、社会保障関係費などの義務的経費の増加などにより、厳しい財政状況が続いていましたが、平成30年度に発生した「平成30年7月豪雨災害」への対応などにより、一段と厳しい状況に直面しています。

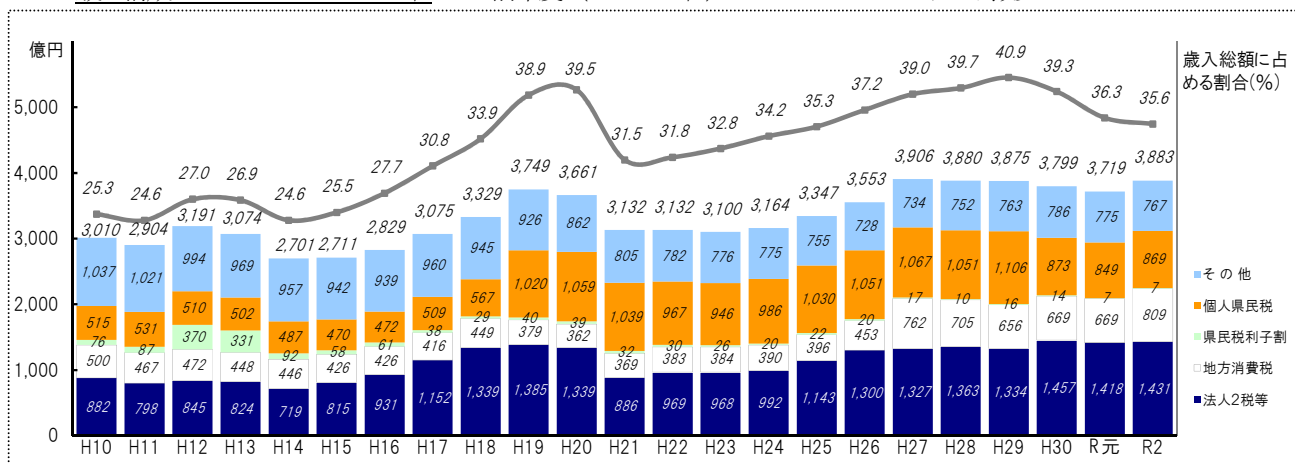
なお、令和2年に入り、新型コロナウイルス感染症が発生・拡大しており、その感染拡大防止等の緊急対応を継続的に行う必要があることから、県財政への影響を注視する必要があります。

① 県税収入等

- 平成21年度以降、景気後退の影響などにより大幅に減少したものの、近年は企業業績の改善や平成26年度の地方消費税の税率引上げ等により増加傾向。
- 平成30年度は、平成29年度の教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴う税源移譲の影響により減少。
- 令和2年度は、地方消費税率引上げ等により増加。
- なお、令和元年度以降は、「平成30年7月豪雨災害」への対応に伴い、国庫支出金や県債等が大幅に増加するため、歳入総額に占める割合は大きく低下。

令和2年度税収：3,883億円（特別法人事業譲与税を含む）

歳入構成比：35.6% ～ 前年度（36.3%）に比べて0.7ポイント減少



※ 法人2税等には、特別法人事業譲与税を含む。

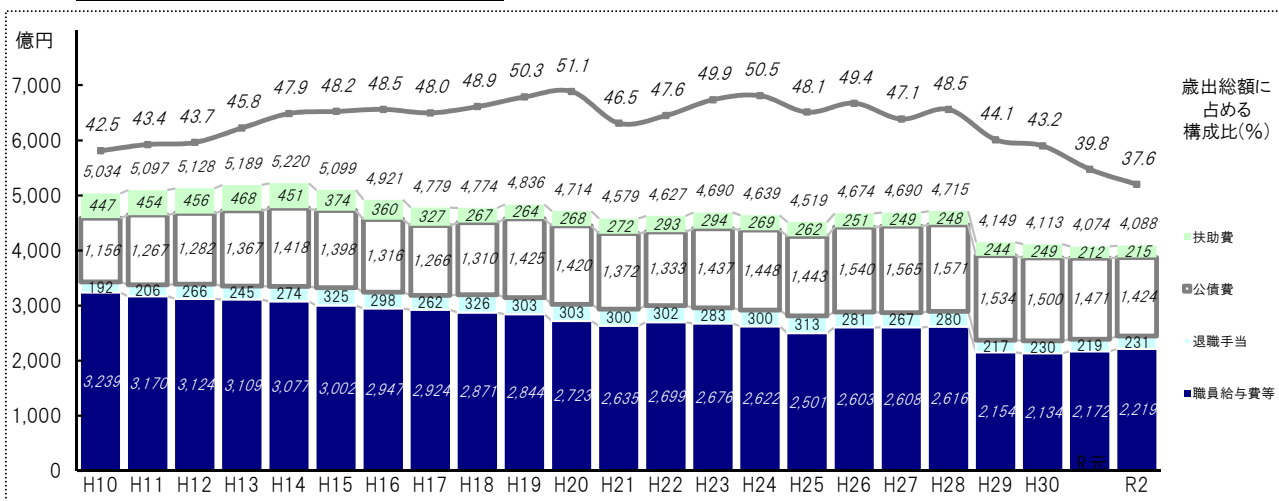
② 義務的経費

- 人件費のうち、職員給与等は計画的な職員数の見直しなどにより減少傾向にあるものの、過去、大幅に公共事業費を増額したことにより他県に比べて公債費の負担が大きく高止まりの状態が続いている。
- 平成29年度以降は、教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴い職員給与等は大幅に減少したものの、令和2年度は、会計年度任用職員制度の導入などにより増加。
- なお、令和元年度以降は、「平成30年7月豪雨災害」への対応に伴い、普通建設事業費等が大幅に増加するため、歳出総額に占める割合は大きく低下。

令和2年度義務的経費：4,088億円

（うち、公債費：1,424億円 ～平成10年度（1,156億円）に比べ1.2倍の増加）

歳出構成比：37.6% ～平成10年度（42.5%）に比べて4.9ポイントの減少

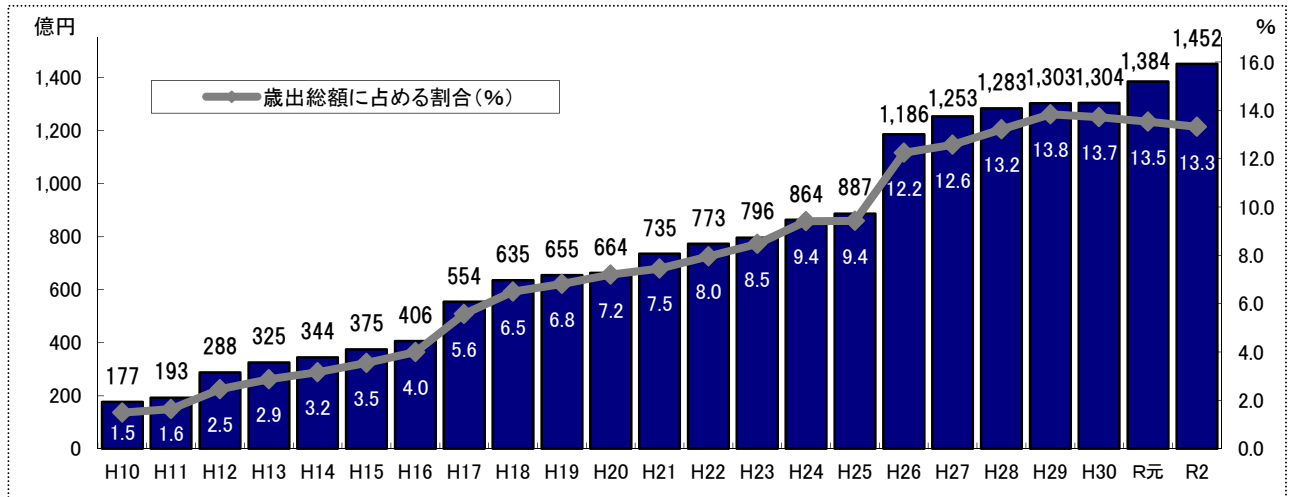


③ 社会保障関係費

- 高齢化の進展などにより、医療、介護、少子化対策などの社会保障関係費は、引き続き増加傾向。
- なお、令和元年度以降は、「平成30年7月豪雨災害」への対応に伴い、普通建設事業費等が大幅に増加するため、歳出総額に占める割合は低下。

令和2年度社会保障関係費：1,452億円 ～平成10年度（177億円）に比べ8.2倍の増加

歳出構成比：13.3% ～平成10年度（1.5%）に比べて11.8ポイントの上昇



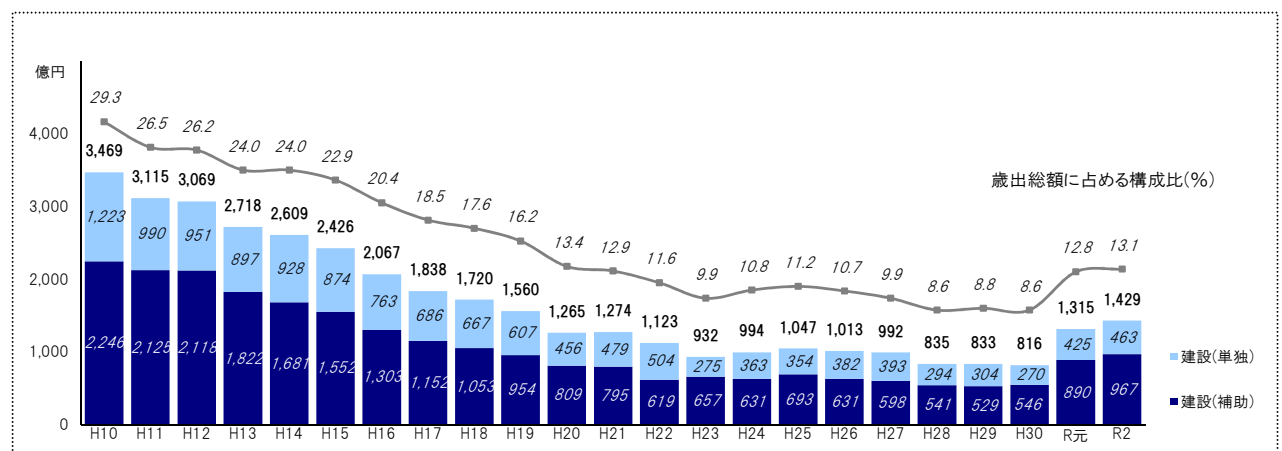
※ 社会保障関係費は、平成25年度までは、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療制度に係る主要6事業の給付費を、平成26年度からは、社会保障・税一体改革の趣旨を踏まえ、主要6事業以外の「医療」・「介護」分野の事業及び「少子化対策」分野の事業を含めた社会保障給付費等を計上している。

④ 普通建設事業費

- 過去数次にわたる国の経済対策に伴う対応等により、一時は3,000億円を上回る規模で推移していたが、平成11年度以降は、財政健全化の計画的な取組などにより減少。
- 令和元年度以降は、「平成30年7月豪雨災害」への対応により大幅に増加し、令和2年度についても、引き続き、豪雨災害からの一日も早い復旧・復興を目指し、「創造的復興による新たな広島県づくり」に最優先で取り組むことにより1,400億円を超える規模となっている。

令和2年度普通建設事業費：1,429億円 ～平成10年度（3,469億円）に比べ4割程度の水準

歳出構成比：13.1%

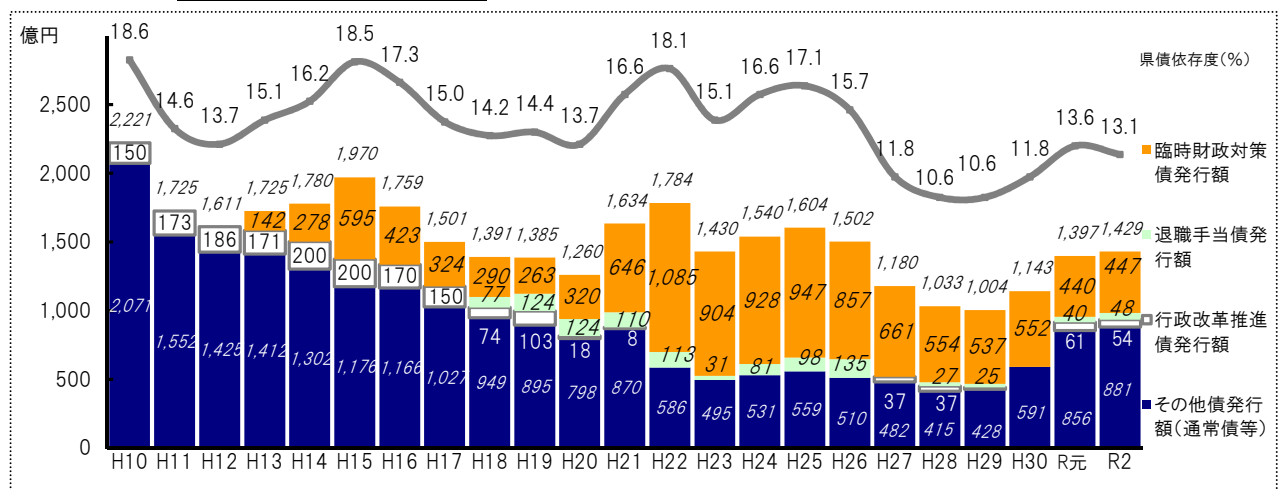


⑤ 県債残高

県債発行額

- 平成4年度以降、国の経済対策への対応等に伴う公共事業費の大幅な増額などにより県債発行額が急増したが、近年は、臨時財政対策債（後年度に全額交付税措置）は高止まりしているものの、財政健全化の計画的な取組などにより通常債の発行を抑制していることから、県債発行額は減少傾向。
- 平成30年度以降は、「平成30年7月豪雨災害」への対応により増加し、令和2年度についても、引き続き、豪雨災害からの一日も早い復旧・復興を目指し、「創造的復興による新たな広島県づくり」に最優先で取り組むことにより1,400億円を超える規模となっている。

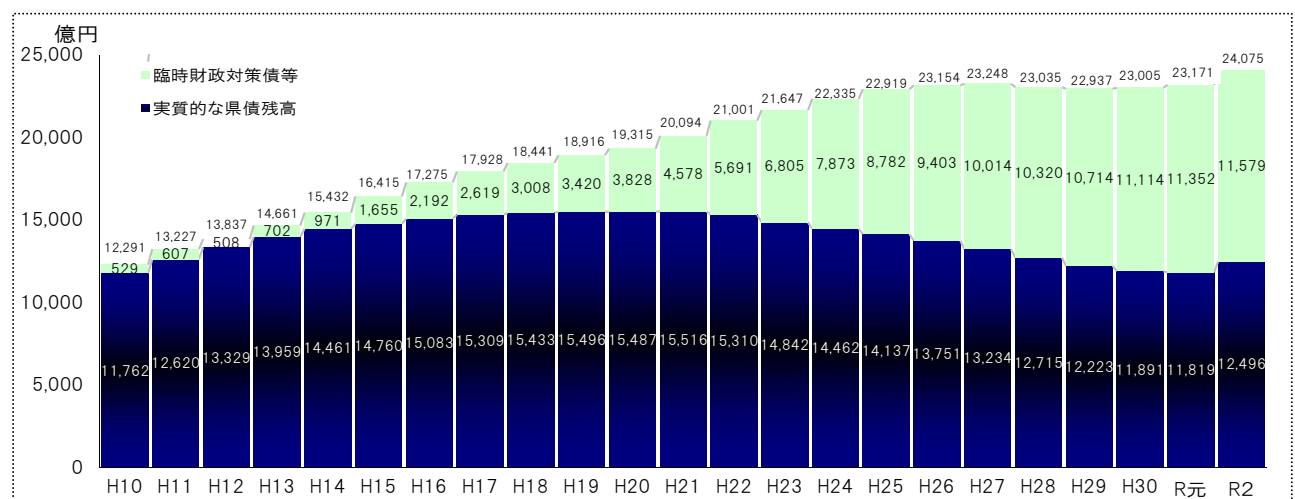
令和2年度県債発行額：1,429億円 ～平成10年度（2,221億円）に比べ6割程度の水準
 （うち通常債発行額：881億円 ～ピークの平成10年度（2,071億円）に比べ2/5に減少）
 県債依存度：13.1%



実質的な県債残高

- 臨時財政対策債の増加等により県債残高全体では高止まりしているものの、財政健全化の計画的な取組などにより通常債を抑制しているため、実質的な県債残高は、平成22年度以降、減少傾向。
- 「平成30年7月豪雨災害」からの一日も早い復旧・復興を目指し、「創造的復興による新たな広島県づくり」に必要な公共事業費を大幅に増額することなどにより、多額の県債を発行するため、令和2年度の実質的な県債残高は増加。

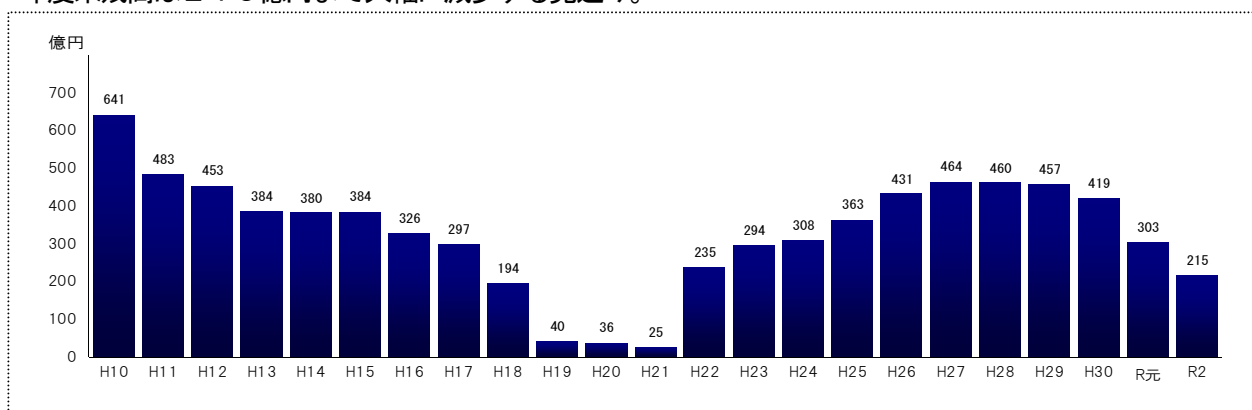
令和2年度末の県債残高見込：2兆4,075億円 ～平成10年度（1兆2,291億円）に比べて2.0倍
 実質的な県債残高見込：1兆2,496億円 ～令和元年度末残高見込と比べて677億円増加



- ※1 数値は、平成30年度までは決算額、令和元年度は最終補正後の見込み、令和2年度は当初予算編成後の見込みとしている。
 ※2 実質的な県債残高とは、県債のうち臨時財政対策債などの全額地方交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を償還したものとみなして、その額を除いたものであり、今後の税收等により償還しなければならない県債残高である。

⑥ 財源調整的基金残高

- 財源調整的基金の残高は、平成3年度末（1,932億円）をピークに、バブル崩壊以降の景気低迷による県税収入の落ち込みや、国の三位一体改革に伴う地方交付税の大幅な削減などの影響により、平成21年度末にはほぼ底をついたが、財政健全化の計画的な取組などにより、近年は一定の残高を確保し、中期財政運営方針（平成28～令和2年度）に基づき、基金の計画的な活用も図りながら、必要な政策的経費を確保している。
- 平成30年度及び令和元年度においては、計画的な基金の活用に加え、「平成30年7月豪雨災害」への対応に伴い多額の基金を活用。
- 令和2年度当初予算においても、引き続き、豪雨災害からの一日も早い復旧・復興を目指し、「創造的復興による新たな広島県づくり」に最優先で取り組むことなどから、多額の基金を活用するため、令和2年度末残高は215億円まで大幅に減少する見込み。

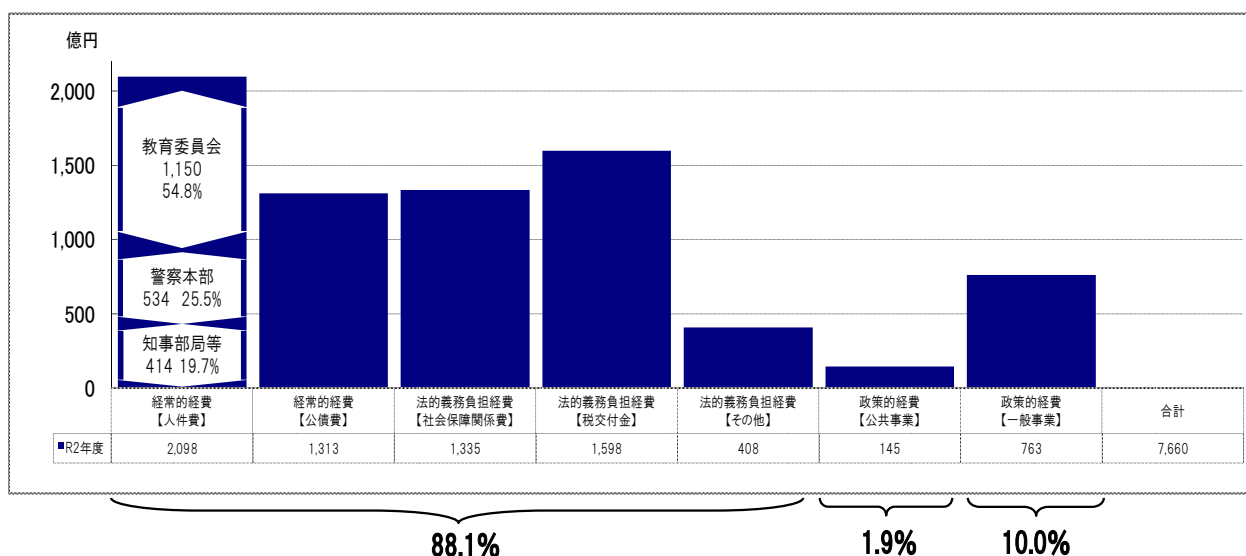


※1 財源調整的基金とは、年度間の財源調整を目的とした積立金（財政運営のために自由に使える貯金）のことで、本県では財源調整基金と減債基金の一部をいう。

※2 数値は、年度末（5月末）残高、令和元年度は最終補正予算後の見込み、令和2年度は当初予算編成時の見込みである。

（参考）歳出構造の状況（令和2年度当初予算 ※一般財源ベース）

- 令和2年度当初予算における歳出の経費区分別内訳（一般財源ベース）は、経常的経費（人件費、公債費）及び法的義務負担経費で全体の88.1%を占める。
- 経常的経費の人件費の構成は、教育委員会54.8%、警察本部25.5%、知事部局等19.7%。



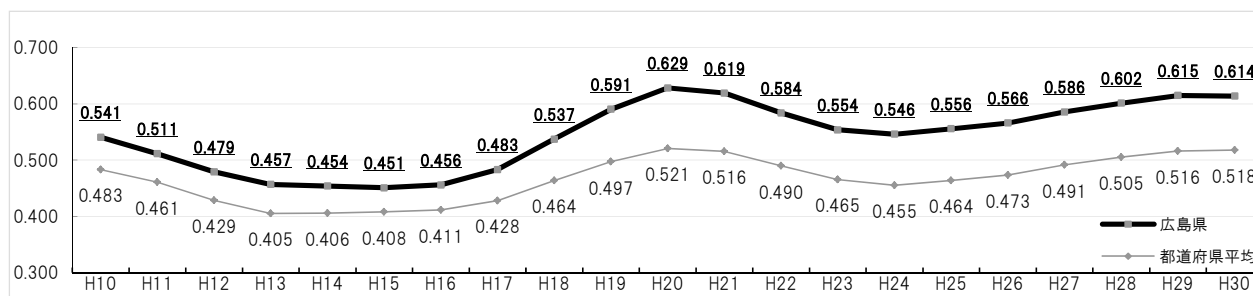
(3) 財政指標

■ これまでの財政健全化の取組などにより、数値的には改善傾向が見える財政指標もありますが、公債費の高止まりや、高齢化の進展などによる社会保障関係費の増加が見込まれることや、「平成30年7月豪雨災害」への対応などにより、依然として厳しい財政状況が続いています。

① 財政力指数

〔財政力指数〕 財政力を示す指標
基本的な財政需要に対する地方税などの収入の割合（基準財政収入額／基準財政需要額）
（当該年度を含む過去3年間の平均）

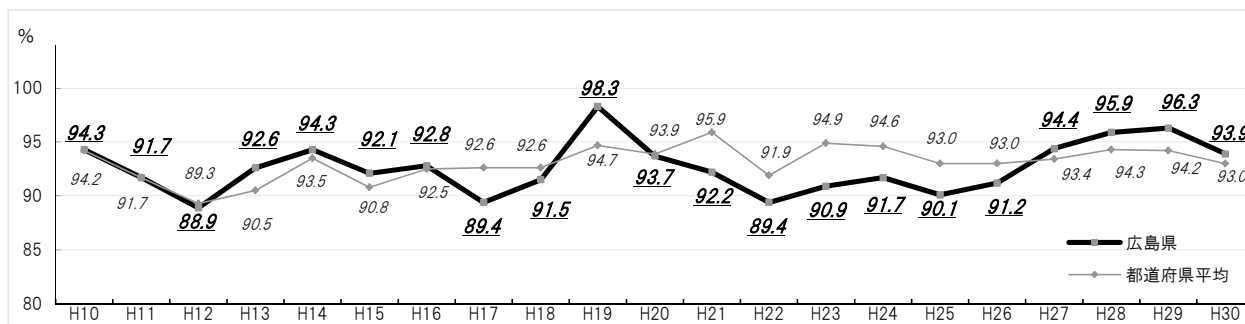
- 平成30年度の財政力指数は0.614ポイントとなっており、6年ぶりに低下。
- 一貫して全国平均を上回って推移。



② 経常収支比率

〔経常収支比率〕 財政構造の弾力性を判断する代表的な指標
人件費、公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源等の額が地方税、普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源等に占める割合

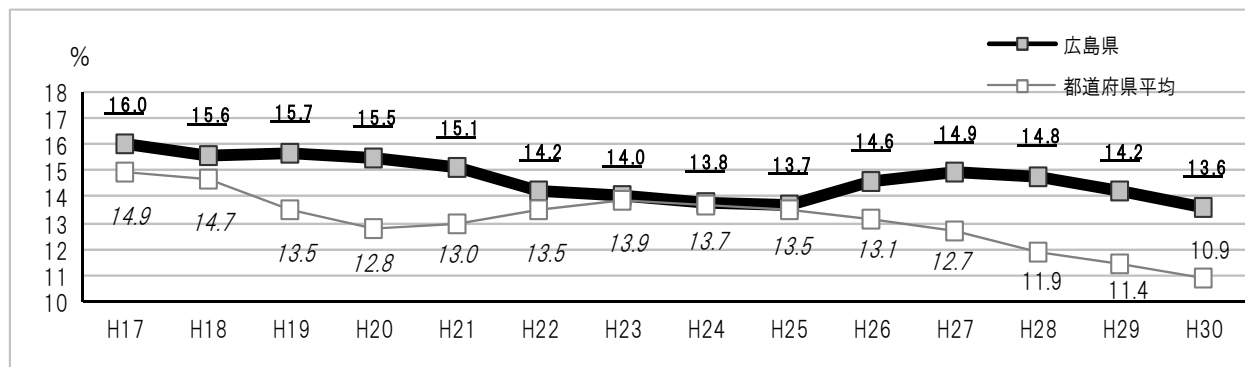
- 平成30年度の経常収支比率は、93.9%となっており、前年度と比べ2.4ポイント低下。
- 平成30年度は、全国平均を0.9ポイント上回る水準。



③ 実質公債費比率

〔実質公債費比率〕 財政構造の弾力性を判断する指標
一般会計等が負担する元利償還金（準ずるものを含む）の標準財政規模に対する比率
（当該年度を含む過去3年間の平均）

- 平成30年度の実質公債費比率は、13.6%となっており、前年度と比べ0.6ポイント低下。
- 平成30年度は、引き続き、全国平均を上回る水準で推移。

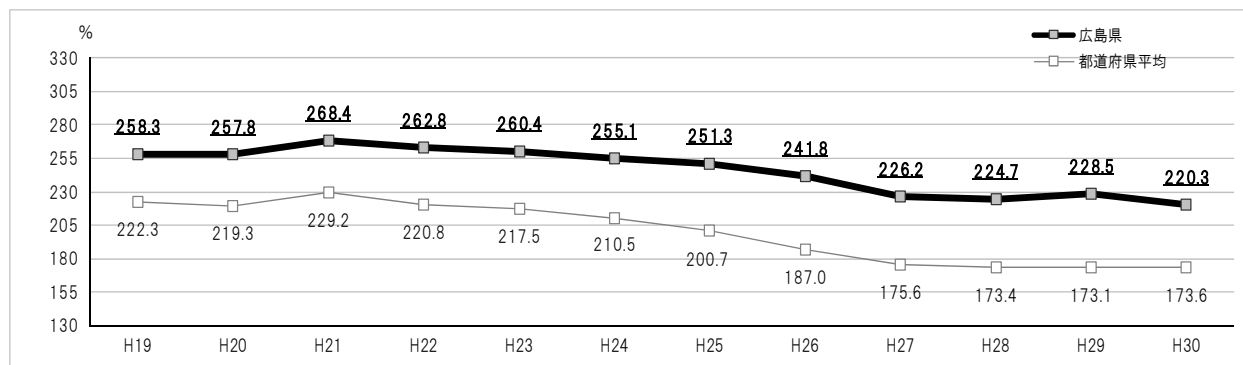


※ 比率が18%以上となった場合、地方債許可団体となる。また、25%以上となった場合、財政健全化法に基づく早期健全化団体となる。

④ 将来負担比率

〔将来負担比率〕 財政構造の持続可能性を判断する指標
一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

- 平成30年度の将来負担比率は、220.3%となっており、前年度と比べ8.2ポイント低下。
- 引き続き、全国平均を大きく上回る水準で推移。

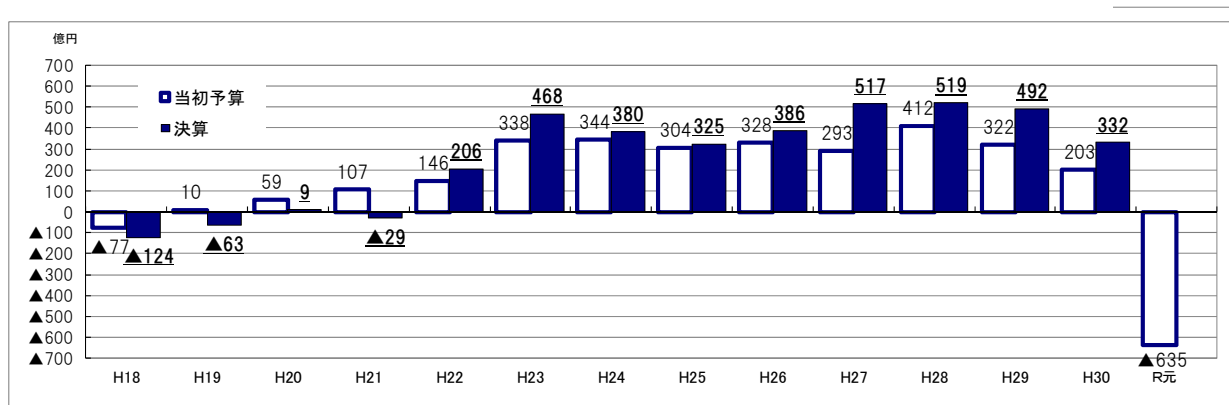


※ 比率が400%以上となった場合、財政健全化法に基づく早期健全化団体となる。

⑤ プライマリーバランス

〔プライマリーバランス〕 県債の元金償還と発行額（臨時財政対策債などを除く）とのバランス

- プライマリーバランスは、当初予算ベースで13年ぶりの赤字。
- 決算ベースでは、平成22年度から平成30年度まで9年連続の黒字。



(4) 健全化判断比率

- 平成20年度から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率等の公表が義務付けられました。
- 平成30年度決算に基づく本県の健全化判断比率の算定結果は、いずれの指標も財政健全化計画の策定が必要となる早期健全化基準を下回っています。
- しかしながら、今後も公債費の高止まりや、高齢化の進展などによる社会保障関係費の増加が見込まれることや、「平成30年7月豪雨災害」への対応などにより、依然として、本県財政は厳しい状況が続いており、今後も、計画的かつ着実に財政健全化の取組を進めていく必要があります。

本県の状況

広島県の健全化判断比率の状況

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成30年度	—	—	13.6%	220.3%
平成29年度（参考）	—	—	14.2%	228.5%

基準	早期健全化基準	3.75%	8.75%	25.0%	400.0%
	財政再生基準	5.0%	15.0%	35.0%	—

※ 実質赤字額及び連結実質赤字額は、都道府県では該当なし

全国状況

- 本県の実質公債費比率及び将来負担比率は、他の都道府県と比較すると、それぞれ低い順から37番目、38番目に位置しており、いずれも都道府県平均を上回っている状況にあります。

実質公債費比率

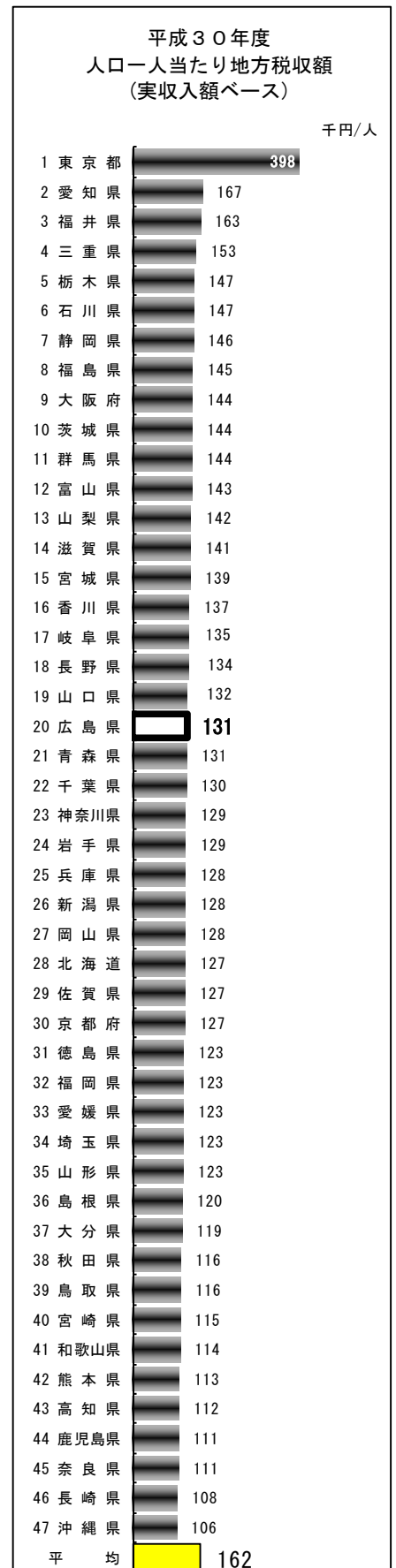
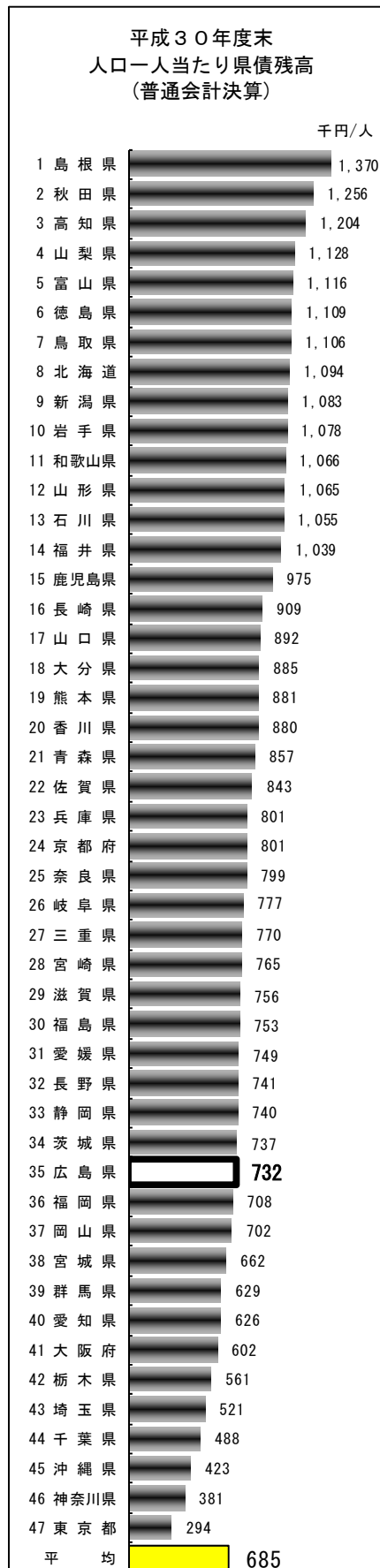
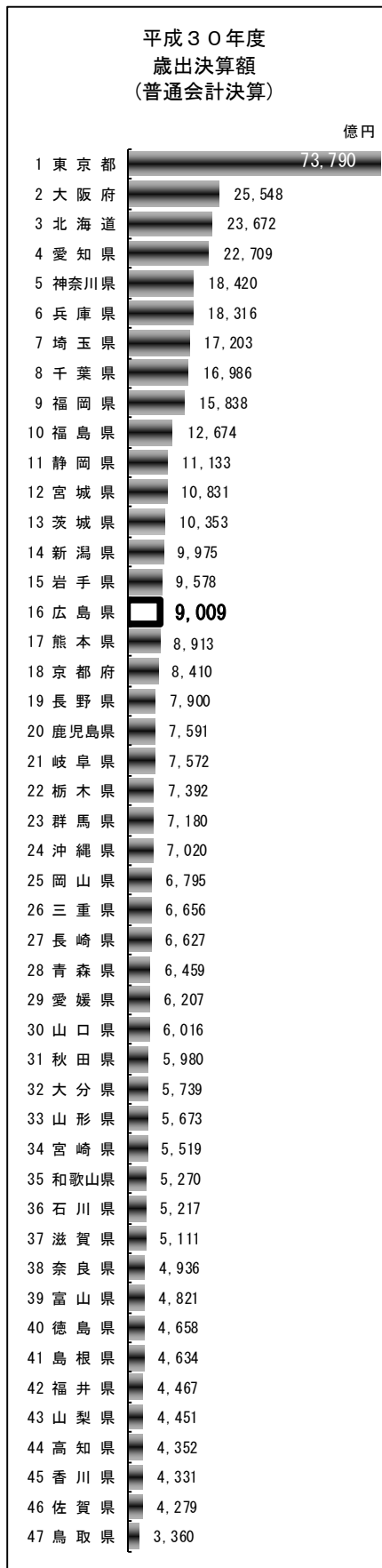
順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	東京都	1.5	25	長崎県	11.9
2	島根県	6.1	25	宮崎県	11.9
3	和歌山県	7.8	27	山形県	12.1
4	岐阜県	8.2	27	徳島県	12.1
5	沖縄県	8.4	29	鹿児島県	12.2
6	福島県	8.9	30	鳥取県	12.7
7	千葉県	9.3	31	青森県	13.1
8	佐賀県	9.4	32	富山県	13.2
8	熊本県	9.4	32	石川県	13.2
8	大分県	9.4	34	秋田県	13.3
11	奈良県	9.7	34	福井県	13.3
12	茨城県	9.8	36	静岡県	13.4
13	香川県	10.0	37	宮城県	13.6
14	栃木県	10.1	37	広島県	13.6
15	神奈川県	10.3	39	愛知県	13.7
16	愛媛県	10.5	40	兵庫県	13.8
16	高知県	10.5	41	京都府	14.1
18	長野県	10.6	42	三重県	14.2
19	群馬県	11.2	43	山梨県	14.8
19	岡山県	11.2	44	新潟県	15.9
21	埼玉県	11.4	45	岩手県	16.7
22	滋賀県	11.6	46	大阪府	16.8
23	山口県	11.8	47	北海道	20.9
23	福岡県	11.8	加重平均		10.9

将来負担比率

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	東京都	22.7	25	熊本県	194.9
2	沖縄県	45.0	26	長崎県	196.8
3	栃木県	99.6	27	和歌山県	197.5
4	佐賀県	111.6	28	香川県	199.2
5	宮崎県	113.7	29	岡山県	200.3
6	青森県	118.1	30	滋賀県	200.4
7	神奈川県	120.3	31	山梨県	206.0
8	鳥取県	126.8	32	岐阜県	206.1
9	福島県	128.3	33	山口県	206.2
10	千葉県	142.1	34	茨城県	206.8
11	愛媛県	150.0	35	鹿児島県	216.8
12	奈良県	152.7	36	石川県	217.1
13	群馬県	162.9	37	岩手県	218.3
14	宮城県	164.6	38	広島県	220.3
15	大分県	167.4	39	山形県	236.8
16	長野県	169.4	40	静岡県	240.2
17	福井県	169.7	41	富山県	252.3
18	大阪府	173.8	42	秋田県	256.9
19	高知県	177.8	43	福岡県	260.9
20	島根県	179.2	44	京都府	287.9
21	徳島県	184.4	45	新潟県	321.4
22	三重県	186.2	46	北海道	323.5
23	埼玉県	187.9	47	兵庫県	339.2
24	愛知県	190.1	加重平均		173.6

(5) 県勢の状況

- 本県の平成30年度普通会計歳出決算額（9,009億円）は、全国順位で16位です。
- また、一人当たりの県債残高（約73万円）と県税収入（約13万円）の状況は次のとおりです。



3 経営資源確保に向けた取組状況

(1) 中期財政運営方針の概要

【基本的な考え方】

チャレンジビジョンに掲げる「目指す姿」の実現を支えるとともに、将来において、様々な不透明な状況がある中においても、県勢の持続的な発展のため必要な政策的経費の安定的な確保を図る。

【計画の概要】

計 画 期 間	平成28年度～令和2年度〔5年間〕
財政運営目標	■ 経常収支比率を90%程度の水準に可能な限り近づける〔フロー指標〕 ■ 将来負担比率を220%程度に抑制する〔ストック指標〕 ■ 「実質的な県債残高」を5年間で1,800億円程度縮減する
財政運営方針	① 歳出の取組 ○ 経営資源マネジメントの取組 ・施策や事業等のプライオリティを踏まえた経営資源のマネジメントを行うなど、新たな手法に取り組み、更なる選択と集中を図る ○ 公共事業費等 ・公共事業費の総額（一般財源ベース）について、平成27年度と同額とする ○ 人件費の適正管理 ・業務プロセスの再構築により、不断の職員数の見直し等に取り組む ○ 債務処理に係る計画的な対応 ・後年度負担の平準化と計画的な債務処理の観点から、土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）の今後の資金不足額について、令和元年度から計画的に基金への積立てを実施 ② 歳入の取組 ○ 財産の売払い ○ 収入未済額の縮減 ○ 基金の活用 ③ 自立した財政運営に向けた取組 ○ 「課税自主権」の活用に向けた検討 ・公共サービスの向上等を目的として、「課税自主権」の活用を検討 ○ 地方税財源の充実強化に向けた国への働きかけ ・地方の必要な一般財源総額の確実な確保と臨時財政対策債による補てん措置の早期解消について国へ働きかけを実施 ④ 財政運営上のリスクへの対応 ○ 財源調整的基金の残高の確保 ・災害や金利上昇など、財政運営上のリスクに備えるため常に一定額以上の財源調整的基金の残高を確保

※詳細は、広島県ホームページを参照してください。

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/zaiseiyosann/1293500588474.html>

(2) 中期財政運営方針に基づく財政運営の状況

ア 令和2年度当初予算における取組

【徹底した経営資源のマネジメント】

- 重点施策への集中的な取組を進めるため、目指すべき成果を実現するための事業に対し、経営資源を重点配分。
- 資源配分の更なる最適化に向けて、施策や事業等の優先順位や、費用対効果の検証・評価を一層徹底。

〔経営資源の捻出〕

- ◆ 次の方針により、優先順位の低い事業の休廃止等により、経営資源を捻出。
 - ① 有効性・必要性・効率性等の観点から、事業を評価し、優先順位付けを実施。
 - ② 優先順位の低い事業は、経費削減ではなく原則休止又は廃止。
 - ③ 各局一律のマイナスシーリングを平成28年度から撤廃し、予算編成手法を見直し。

〔施策・事業の成果検証〕

- ◆ 一定期間継続して実施してきた主要事業について、費用対効果の検証を踏まえ、必要な見直しを実施。

【歳出歳入の着実な取組】

- 中期財政運営方針に基づく、歳出歳入の両面にわたる取組を着実に実施。

- ◆ 業務プロセスの再構築等による段階的な職員数の見直しなどの人件費の適正管理。
- ◆ 利用計画のない土地等の県有財産について、歳入確保の観点から売却処分を促進。
- ◆ 県税の滞納処分や個人住民税の市町との共同徴収など、県税の徴収強化。

【県債発行額の適切なマネジメント】

- 「創造的復興による新たな広島県づくり」に必要な公共事業費の大幅な増額などにより、「将来負担比率」や「実質的な県債残高」の財政運営目標の達成は非常に厳しい状況となっている。
- このため、令和2年度当初予算においては、財源調整的基金や後年度に交付税措置のある有利な県債を最大限活用して予算編成を行ったが、今後は、更なる災害等への対応に備え、将来負担額の縮減などを図り、財政の柔軟性を確保していく。

【債務処理に係る計画的な対応】

- 土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）における今後の資金不足に対応するため、後年度に想定される負担を平準化し、計画的に債務処理を進めるための基金積立を実施[※]。

（単位：億円）

区 分	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	計
土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）における各年度の資金不足見込額	-	-	-	-	▲ 54	▲ 54	▲ 1	▲ 18	▲ 4	▲ 12	▲ 1	▲ 9	▲ 59	▲ 44	▲ 80	▲ 8	▲ 344
土地造成事業会計	-	-	-	-	▲ 54	▲ 54	▲ 1	▲ 18	▲ 4	▲ 12	▲ 1	▲ 9	▲ 4	-	-	-	▲ 157
港湾特会（臨海土地）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 55	▲ 44	▲ 80	▲ 8	▲ 187
基金への積立見込額	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	14	-	-	-	0	344
年度末基金残高	30	60	90	120	96	72	101	113	139	157	186	191	132	88	8	0	-

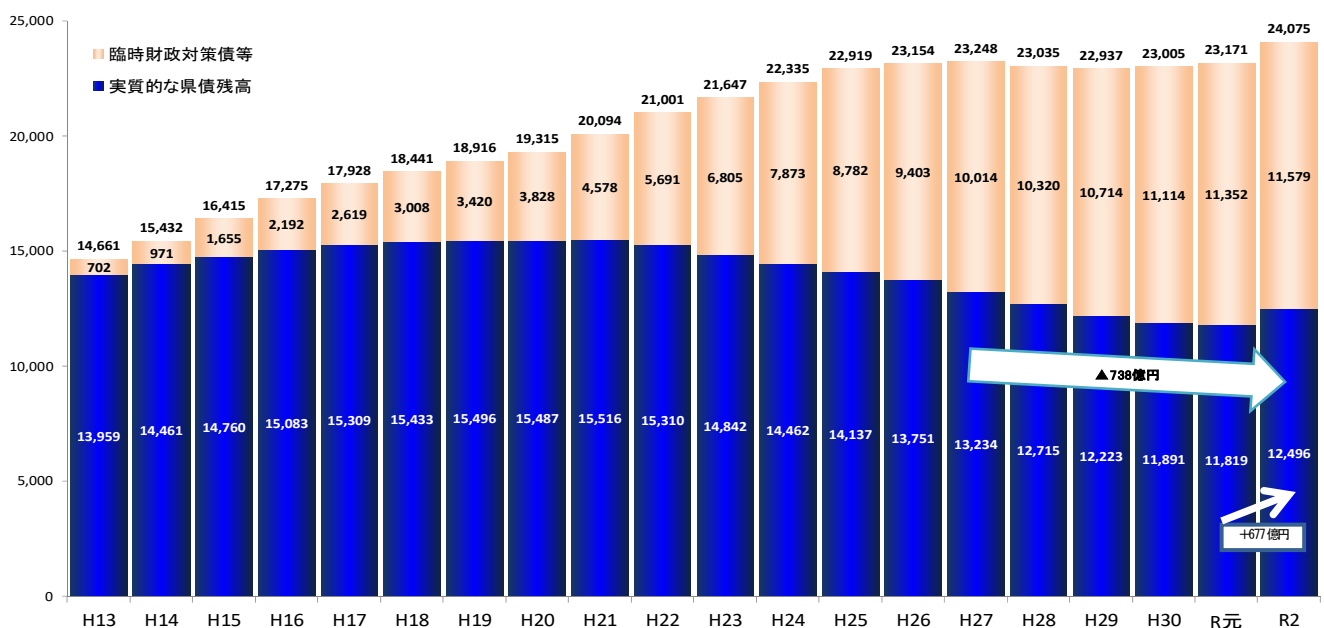
※ 詳細は、P.38～39

イ 財政運営目標への取組状況

- 高齢化の進展等による社会保障関係費の増加や、公債費の高止まりなど、様々な財政運営上の制約がある中においても、「平成 30 年 7 月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に基づき最優先で取り組む「創造的復興による新たな広島県づくり」やチャレンジビジョンに掲げる「欲張りなライフスタイルの実現」を支えるため、中期財政運営方針に基づき、経営資源の最適配分などの取組を進めている。
- しかしながら、「創造的復興による新たな広島県づくり」に必要な公共事業費の大幅な増額などにより、平成 21 年度をピークに減少傾向であった実質的な県債残高は増加に転じる見込みであり、将来負担比率を含め、財政運営目標の達成は、現時点では非常に厳しい状況となっている。
- 本県の財政状況は、これまでも他県に比べてなお公債費負担が大きく、将来負担比率は全国に比べ高い状況にあったが、更なる将来負担額の増加により、財政状況は一段と悪化している。
- 財政状況の悪化は、県勢発展に必要な経営資源を将来にわたって安定して確保していくことに支障をきたしかねない。
- このため、平成 30 年 7 月豪雨災害からの一日も早い復旧・復興に注力する一方で、財政状況の改善も目指していく必要がある。

財政指標	財政運営目標(R2)	R2 見込 ^{※2}
経常収支比率 〔フロー指標〕	90%程度の水準に可能な限り近づける	93.2%
将来負担比率 〔ストック指標〕	220%程度に抑制する	227.7%
実質的な県債残高 ^{※1}	5年間で、1,800億円程度縮減する	H27年度比 ▲738億円

【県債残高の推移】



※1 実質的な県債残高とは、県債のうち、臨時財政対策債など全額交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を除いたものであり、今後、税収等により償還しなければならない県債残高である。

※2 数値は、一定条件のもと、当初予算案をベースに試算したものであり、今後の補正予算等の状況により変動する。

※3 数値は、平成30年度までは決算額、令和元年度は最終補正予算の見込み、令和2年度は当初予算編成時の見込みとしている。

4 令和元年度下半期の財政状況

■ 令和元年度下半期は、9月補正予算編成後、国の補正予算の活用や、事業の執行見込み等に伴う予算整理を行うため、12月補正、2月補正、3月補正に係る予算を計上しました。

◎ 12月補正

8億76百万円

必要性が認められる事業に適切に対応することを基本として、「欲張りなライフスタイル」の実現に向けた取組などを実施。

(1) 「欲張りなライフスタイル」実現の加速化 ① 希望をかなえるための後押し 県立高等技術専門校施設内で行う訓練の一部を民間教育訓練機関等に委託して実施するとともに、離職者を対象とした介護福祉士等の職業能力を習得するための訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施。 ② ゆとりの創出 効果的・効率的に観光施策に取り組むため、県と観光連盟が一元的に施策を実施する新たな観光推進体制を構築。	[債務 309 百万円] 2 9 百万円
(2) その他 県人事委員会の勧告を踏まえた給料表の改定等を実施。	8 4 7 百万円

◎ 2月補正

△443億6百万円

国の補正予算を活用し、令和2年度当初予算と一体的に、「創造的復興による新たな広島県づくり」や「欲張りなライフスタイル」の実現に向けた取組及び事業執行見込み等を踏まえた予算整理を実施。

(1) 創造的復興による新たな広島県づくり ① 未来に挑戦する産業基盤の創生 地域の経済・雇用の早期回復を図るため、グループを形成し復興事業計画の認定を受けた被災中小企業に対して、施設・設備の復旧に要する経費を一部助成。 ② 将来に向けた強靱なインフラの創生 災害から県民の生命・財産を守るため、多発する集中豪雨や地震など、いつどこで発生するかわからない災害に備えるため、防災・減災対策を加速化。など	4, 5 4 4 百万円
(2) 「欲張りなライフスタイル」の実現 ① 希望をかなえるための後押し ICTを活用した効果的な教育を実現するため、県立中学校、高等学校及び特別支援学校におけるネットワーク環境を整備。 ② ゆとりの創出 「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく取組として、県産材の安定的・効率的な供給体制の構築に必要な間伐材生産・路網整備や、収益性の高い畜産経営体の確立に必要な施設整備への支援。など ③ 欲張りなライフスタイルを支える環境づくり 社会福祉施設の安全対策等の促進のため、非常用自家発電設備や給水設備などの整備に要する経費を補助。	3, 7 5 1 百万円
(3) その他 「社会資本未来プラン」等に基づき、令和2年度当初予算と一体的で、切れ目ない社会インフラ等の整備を推進。など	2, 1 6 4 百万円
(4) 決算見込み等に伴う予算整理	△5 4, 7 6 5 百万円

◎ 3月補正

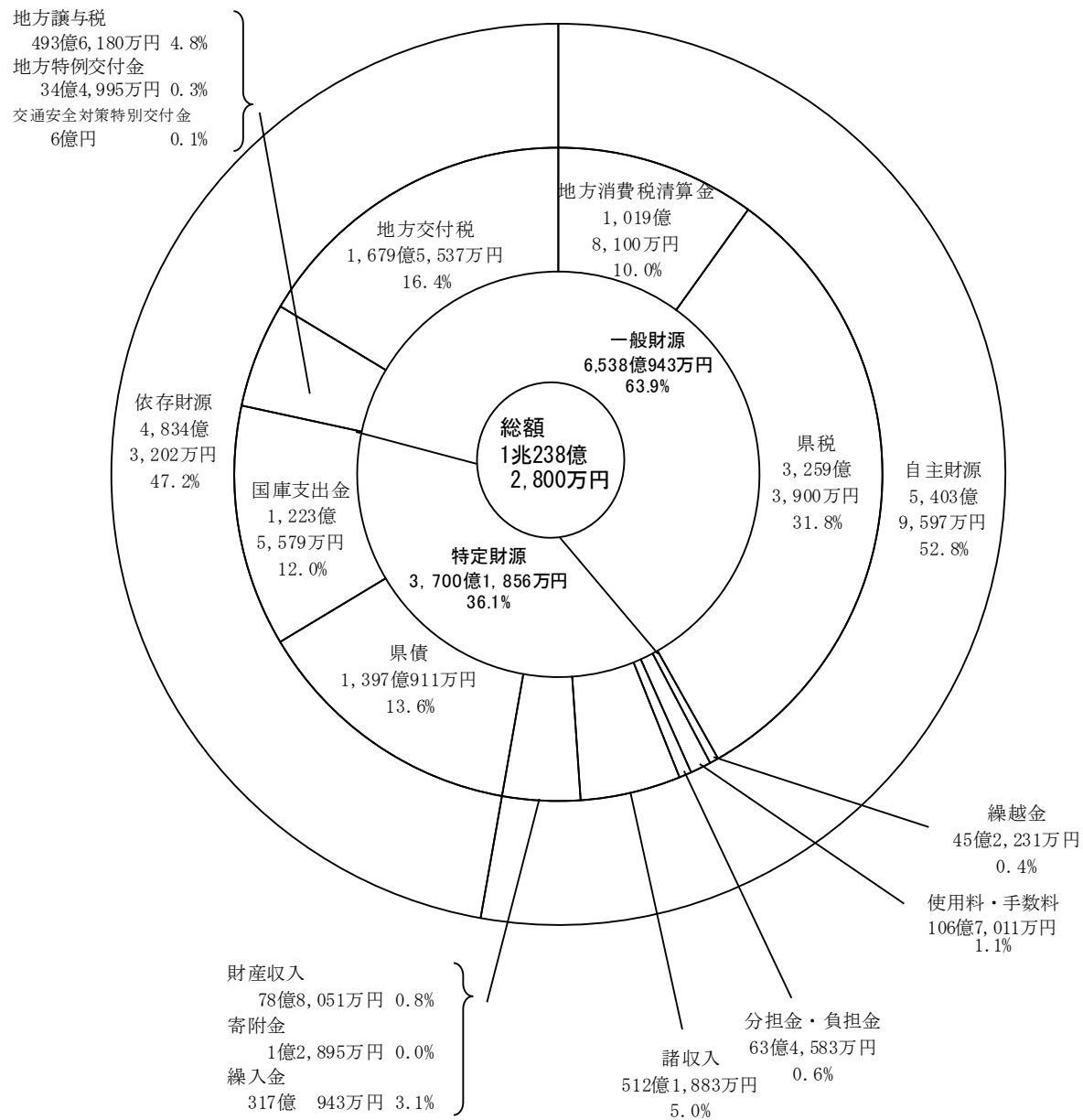
19億10百万円

新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するとともに、さまざまな課題に迅速かつ適切に対処するため、国の令和元年度予備費の活用等により、緊急対応策を実施。

(1) 感染拡大防止策と医療提供体制の整備 ① 医療施設や介護施設等における感染拡大防止策 医療施設、介護施設、障害者施設、保育所、幼稚園等に配布するマスク及び消毒薬等の一括購入、感染症予防の広報・啓発や、県独自で医療施設等に配布するマスク及び消毒薬等の一括購入。 など ② PCR検査体制の強化 PCR検査の実施に必要な試薬の購入や、PCR検査の保険適用に伴い必要となる患者の自己負担分を補助。	[基金積立を除く実質事業費] 407百万円
(2) 事業活動の縮小や雇用への対応 ① 中小・小規模事業者に対する支援 新型コロナウイルス感染症の流行により、事業活動に影響を受けている中小・小規模事業者に寄り添った支援を行うため、経営相談支援体制を強化。 ② 観光業への対応 観光需要の回復期に向けた基盤づくりを進めるため、観光客の受入環境を整備。	382百万円
(3) 学校の臨時休業に伴って生じる課題への対応 ① 個人向け緊急小口資金等の特例 生活福祉資金貸付制度に特例措置を設け、新型コロナウイルス感染症の影響による休業等を理由に、収入の減少があった世帯を対象とし、一時的な資金が必要な方に対する緊急小口資金等の貸付。 ② 放課後デイサービス等の体制強化等 特別支援学校等の臨時休業等に伴い放課後デイサービスを利用した保護者の自己負担分を補助。 など ③ 学校給食休止への対応 学校給食調理業者に対し、給食再開後の衛生管理の徹底・改善を図るための設備等の購入を支援。 など ④ テレワーク等の推進 就労系障害福祉サービス事業所における在宅就労を推進するため、テレワークのシステム導入経費等を補助。 ⑤ その他 臨時休業中の学習の遅れを防止するため、児童・生徒へ課題等を送付し、適切な家庭学習を推進。	688百万円
(4) その他 ① 緊急的な措置への対応 不足の事態に対応するため、予備費を増額。	400百万円

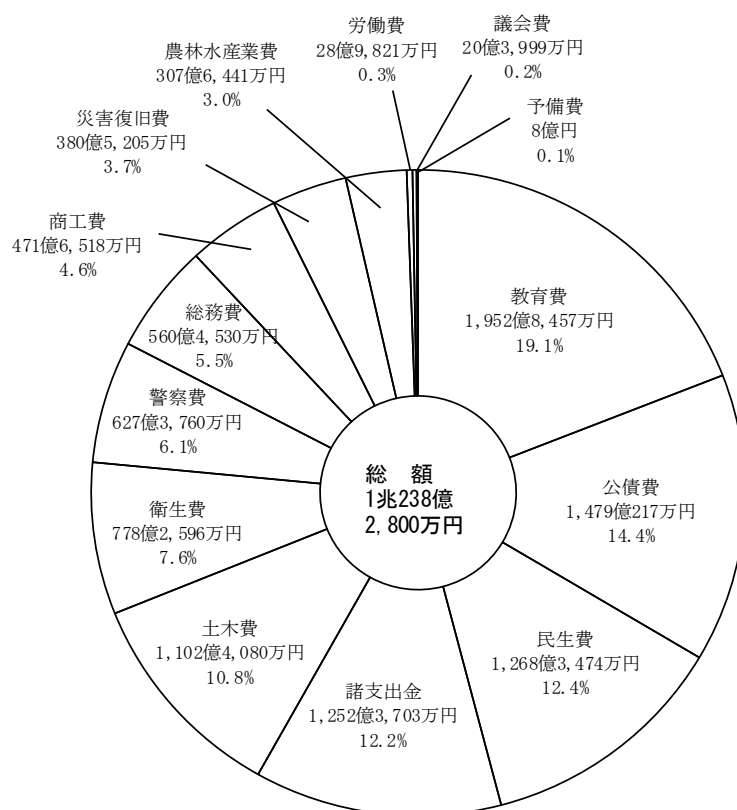
令和元年度一般会計最終予算に係る歳入・歳出の構成

歳入の構成

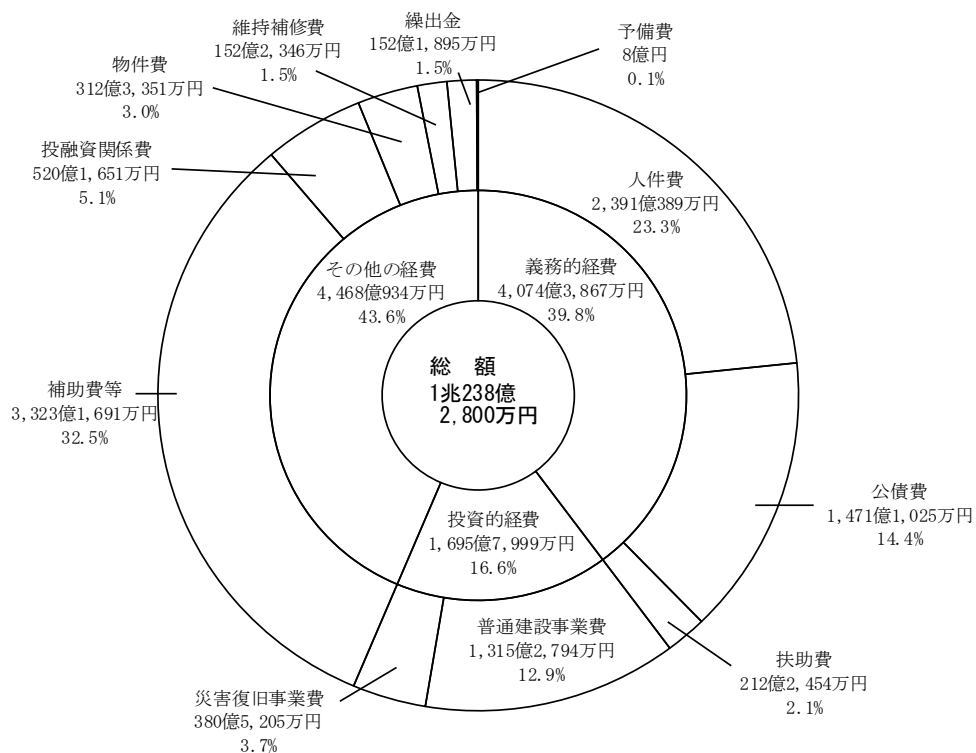


※ 端数処理により、合計が合わない場合がある。

歳出の目的別構成



歳出の性質別構成



※ 端数処理により、合計が合わない場合がある。

○ 繰越明許費

806億15百万円

令和元年度歳出予算のうち、その性質上又は予算成立後の事由により、令和2年度に繰り越して使用する繰越明許費として、次のように一般会計795億428万円、特別会計11億1,099万円を計上しました。

(1) 一般会計

(単位：千円)

項 目	金 額	事 業 名	
総務費	857,892	庁舎等整備・補修費	771,543
		高度情報化推進費	15,866
		地籍調査費	40,092
		消防学校費	30,391
民生費	1,002,739	障害者社会参加推進費	38,884
		社会福祉施設整備費補助金	705,351
		児童福祉施設整備費補助金	253,504
		青少年対策費	5,000
衛生費	440,167	感染症予防対策費	378,001
		水道施設対策費	15,555
		自然公園等施設整備・維持修繕費	44,235
		医療施設等整備費補助金	2,377
農林水産業費	10,963,497	園芸産地構造改革推進事業費	30,105
		畜産経営改善対策費	74,252
		水産基盤整備事業費	141,952
		栽培漁業振興対策事業費	7,500
		漁港維持修繕費	41,091
		漁港改良費	16,820
		漁港改修費	267,599
		漁業集落環境整備費	55,996
		漁港海岸保全施設整備費	92,003
		港整備交付金	375,674
		農業農村整備調査費	82,016
		三川ダム管理費	10,219
		農村基盤整備推進事業費	328,101
		かんがい排水事業費	233,100
		基幹水利施設補修事業費	86,570
		圃場整備事業費	905,145
		農道整備事業費	1,000,391
		畑地帯総合整備事業費	256,792
		農業集落排水事業費	19,661
		基盤整備促進事業費	172,215
		受託工事費	28,743
		海岸保全施設等維持補修費	48,678
		海岸保全施設整備事業費	50,400
		地すべり対策事業費	26,250
		溜池等整備事業費	2,432,230
		林道整備事業費	19,882
		育成林整備事業費	556,137
		機能回復整備事業費	35,212
		森林居住環境整備事業費	716,423
		林業・木材産業等競争力強化対策事業費	132,255
		治山施設維持修繕費	191,482
		小規模崩壊地復旧事業費	307,689

項 目	金 額	事 業 名	
		山地治山事業費	1, 159, 258
		治山激甚災害対策特別緊急事業費	965, 895
		直轄治山事業費負担金	95, 762
商工費	387, 194	中小企業支援対策費	374, 410
		観光客誘致促進費	12, 784
土木費	42, 506, 724	総合維持修繕費	98, 561
		県土防災対策緊急事業費	852, 929
		建築物耐震化促進事業費	57, 982
		広島高速道路公社出資金・貸付金	1, 000, 000
		道路改修費	971, 349
		交通安全施設費（単独）	55, 158
		道路災害防除費	2, 854, 013
		除雪費	11, 930
		交通安全施設費（補助）	1, 025, 297
		道路改良費（単独）	3, 006, 566
		道路改修計画調査費	21, 100
		道路改良費（補助）	8, 895, 816
		道路災害関連事業費	95, 000
		河道浚渫費	864, 794
		護岸等修繕費	157, 863
		河川改良費	523, 730
		河川改修費	4, 303, 480
		都市小河川改修費	45, 000
		高潮対策費（河川）	83, 500
		河川情報基盤緊急整備事業費	4, 000
		河川災害関連事業費	550, 200
		河川激甚災害対策特別緊急事業費	322, 100
		堰堤改良事業費	283, 500
		市町土木工事受託費（河川）	162, 435
		砂防施設維持修繕費	85, 061
		急傾斜地維持修繕費	73, 193
		通常砂防費（単独）	403, 193
		地すべり対策砂防費（単独）	5, 349
		急傾斜地崩壊対策事業費（単独）	307, 108
		通常砂防費（補助）	2, 894, 123
		地すべり対策砂防費（補助）	171, 474
		急傾斜地崩壊対策事業費（補助）	2, 959, 132
		砂防災害関連事業費	41, 090
		砂防激甚災害対策特別事業費	2, 633, 219
		砂防関係事業調査費	36, 100
		土砂災害情報相互通報システム整備事業費	32, 873
		海岸保全施設維持修繕費	32, 467
		高潮対策費（海岸）	96, 100
		港湾海岸保全施設費	712, 287
		港湾維持修繕費	180, 306
		港湾補修費	275, 400
		港湾改良費	239, 343
		港湾改修費	1, 058, 140
		港湾環境整備事業費	100, 000
		港整備交付金事業費	866, 798
		市町土木工事受託費（港湾）	274, 022

項 目	金 額	事 業 名	
		街路事業費（単独）	199,528
		街路事業費（補助）	2,265,236
		公園維持修繕費	15,861
		公園事業費（単独）	13,668
		公園事業費（補助）	143,645
		広島ヘリポート整備費（補助）	145,709
教育費	3,741,016	教育情報化推進事業費	3,090,000
		教職員公舎管理費	49,940
		広島叡智学園中学校・高等学校整備費	62,883
		学校改修整備費	207,087
		施設整備費	319,000
		文化財保存事業費補助金	4,406
		学校給食振興費	7,700
災害復旧費	19,605,053	過年発生災害農林水産施設復旧費	436,602
		過年発生災害農業施設復旧費	3,481,494
		現年発生災害農業施設復旧費	122,762
		過年発生災害林道復旧費	209,000
		現年発生災害林道復旧費	18,163
		過年発生災害土木施設復旧費	15,060,766
		現年発生災害土木施設復旧費（補助）	186,665
		過年発生災害公共施設復旧費	53,614
		過年発生災害公園施設復旧費	35,987
合 計	79,504,283		

(2) 特別会計

(単位：千円)

項 目	金 額	事 業 名	
県営林事業費	151,991	木材生産事業費	151,991
港湾特別整備事業費	959,000	臨海土地造成事業費	930,000
		ふ頭用地造成事業費	29,000
合 計	1,110,991		

5 県有財産の状況

■ 令和2年3月31日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

◎ 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地	建 物 （ 延 面 積 ）		
		木 造	非 木 造	合 計
行 政 財 産	34,698,218.21	59,578.98	3,259,840.15	3,319,419.13
公 用 財 産	942,963.69	16,637.87	554,995.49	571,633.36
本 庁 舎	47,186.43		88,525.99	88,525.99
警察消防施設	623,950.11	16,220.76	292,394.16	308,614.92
その他の施設	271,827.15	417.11	174,075.34	174,492.45
公 共 用 財 産	33,608,040.53	42,941.11	2,704,844.66	2,747,785.77
学 校	4,068,019.43	21,769.29	1,239,823.89	1,261,593.18
公 営 住 宅	1,231,568.54	459.30	1,024,518.73	1,024,978.03
公 園	24,325,225.57	16,079.93	56,706.64	72,786.57
その他の施設	3,983,226.99	4,632.59	383,795.40	388,427.99
山 林	147,213.99			
普 通 財 産	19,428,203.69	2,146.70	188,422.98	190,569.68
山 林	15,559,429.59			
職 員 公 舎	165,206.67	433.72	107,642.33	108,076.05
廃川廃道敷地	6,533.08			
そ の 他	3,697,034.35	1,712.98	80,780.65	82,493.63
合 計	54,126,421.90	61,725.68	3,448,263.13	3,509,988.81

◎ 物 権

(単位：㎡)

区 分	設 定 面 積	
	地 上 権	地 役 権
行 政 財 産	734,355.63	
普 通 財 産	206,237,608.82	9.24
山 林	206,237,529.59	
県 公 舎		9.24
そ の 他	69.99	
合 計	206,971,964.45	9.24

◎ 基金現在高

(単位：千円)

区 分	金 額
財 政 調 整 基 金	26,580,764
減 債 基 金	294,205,650
大 規 模 事 業 基 金	4,958,151
平成30年7月豪雨災害復興基金	1,316,716
土地造成事業等債務処理基金	3,000,030
県庁舎整備基金	15,570,557
消費者行政活性化基金	0
環境保全基金	787,746
みどりと景観の基金	809,900
産業廃棄物抑制基金	2,295,014
大規模社会福祉施設等建設基金	7,706,779
災害救助基金	1,712,918
安心こども基金	1,341,086
国民健康保険財政安定化基金	5,289,099
後期高齢者医療財政安定化基金	4,008,268
地域医療介護総合確保基金	11,601,507
介護保険財政安定化基金	3,721,849
県立産業会館施設設備整備基金	399,648
県営林事業費基金	985
ひろしまの森づくり基金	245,270
農地中間管理事業等基金	6,764
森林環境譲与税基金	0
港湾整備事業基金	3,807,118
教育振興基金	281,517
市町振興基金	5,662,928
合 計	395,310,264

※ 不動産・動産等を含む。

◎ 有 価 証 券

(単位：千円)

区 分	金 額
株 券	5, 6 8 0, 4 5 7
大 阪 中 小 企 業 投 資 育 成 株 式 会 社	2 0, 0 0 0
広 島 空 港 ビ ル デ ィ ン グ 株 式 会 社	1, 3 7 2, 4 0 0
井 原 鉄 道 株 式 会 社	4 5, 0 0 0
株 式 会 社 広 島 情 報 シ ン フ ォ ニ ー	2 4, 5 0 0
株 式 会 社 ひ ろ し ま 港 湾 管 理 セ ン タ ー	5 1 0, 0 0 0
株 式 会 社 広 島 テ ク ノ プ ラ ザ	8 0 0, 0 0 0
株 式 会 社 広 島 ソ フ ト ウ ェ ア セ ン タ ー	5 0 0, 0 0 0
基 町 パ ー キ ン グ ア ク セ ス 株 式 会 社	1 0, 0 0 0
株 式 会 社 日 本 宝 く じ シ ス テ ム	2, 0 0 0
広 島 地 下 街 開 発 株 式 会 社	1, 5 0 0, 0 0 0
株 式 会 社 サ ン フ レ ッ チ ェ 広 島	1 0 0, 0 0 0
本 州 四 国 連 絡 高 速 道 路 株 式 会 社	2 9 6, 5 5 7
福 山 リ サ イ ク ル 発 電 株 式 会 社	4 0 0, 0 0 0
株 式 会 社 ひ ろ し ま イ ノ ベ ー シ ョ ン 推 進 機 構	1 0 0, 0 0 0
出 資 証 券	7 9 7, 5 5 0
広 島 県 漁 業 信 用 基 金 協 会	1 1 7, 7 5 0
広 島 県 農 業 信 用 基 金 協 会	4 1 2, 8 4 0
一 般 社 団 法 人 日 本 養 鶏 協 会	1 0, 0 0 0
一 般 社 団 法 人 広 島 県 畜 産 協 会	5 7, 5 0 0
一 般 社 団 法 人 日 本 草 地 畜 産 種 子 協 会	2 0 0
一 般 社 団 法 人 家 畜 改 良 事 業 団	6, 7 0 0
一 般 社 団 法 人 広 島 県 野 菜 価 格 安 定 資 金 協 会	1 3, 0 5 0
一 般 社 団 法 人 広 島 県 家 畜 畜 産 物 衛 生 指 導 協 会	5, 0 0 0
一 般 社 団 法 人 広 島 県 果 実 生 産 出 荷 安 定 基 金 協 会	2 5, 0 0 0
公 益 社 団 法 人 日 本 食 肉 格 付 協 会	3, 5 0 0
独 立 行 政 法 人 農 林 漁 業 信 用 基 金	1 4 6, 0 1 0
投資事業有限責任組合契約に基づく権利	4, 0 0 0, 0 0 0
ひろしまイノベーション推進第1号投資事業有限責任組合	4, 0 0 0, 0 0 0
有限責任事業組合契約に基づく権利	8 0 0, 0 0 0
ひろしま再生可能エネルギー推進有限責任事業組合	8 0 0, 0 0 0
合 計	1 1, 2 7 8, 0 0 7

◎ 出資に関する権利

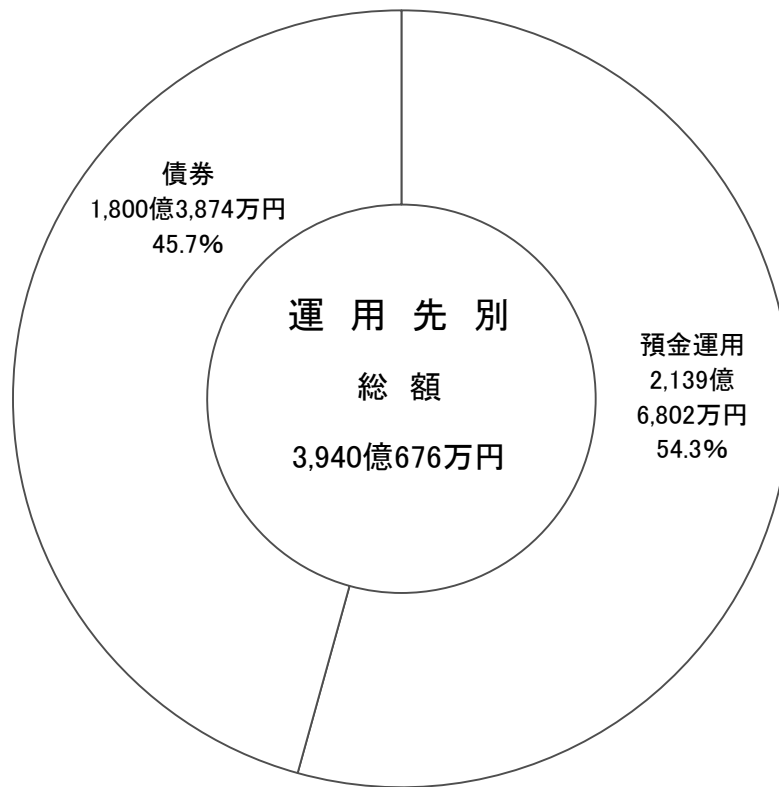
(単位：千円)

区 分	金 額
公益財団法人ひろしま国際センター	747,618
一般財団法人地域社会ライフプラン協会	24,000
一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会	44,000
地方公共団体情報システム機構	2,000
地方公共団体金融機構	88,000
一般財団法人地域総合整備財団	150,000
公益財団法人都道府県センター	4,580,378
一般財団法人地域活性化センター	5,000
一般財団法人地域創造	181,155
一般財団法人消防試験研究センター	1,000
一般財団法人救急振興財団	46,000
公益財団法人ひろしま文化振興財団	440,000
公益財団法人広島県男女共同参画財団	30,000
公立大学法人県立広島大学	18,649,960
公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団	50,000
一般財団法人広島県環境保全公社	250,000
社会福祉法人広島県福祉事業団	10,000
公益財団法人広島原爆被爆者援護事業団	395,700
学校法人自治医科大学	198,000
公益財団法人広島県地域保健医療推進機構	40,000
公益財団法人ひろしまドナーバンク	20,000
公益財団法人ひろしまこども夢財団	50,000
広島県信用保証協会	2,962,418
独立行政法人中小企業基盤整備機構	500
一般財団法人日本立地センター	17,500
公益財団法人ひろしま産業振興機構	3,130,407
公益財団法人ちゅうごく産業創造センター	20,000
一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会	6,000
一般財団法人備後地域地場産業振興センター	1,000
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	5,651
公益財団法人全日本地域研究交流協会	50,000
公益財団法人中国四国酪農大学校	1,000
公益財団法人海と渚環境美化・油濁対策機構	3,500
一般社団法人広島県山行苗木残苗補償協会	5,000
一般財団法人休暇村協会	30,000
一般財団法人もみのき森林公園協会	5,000
一般財団法人中央森林公園協会	13,500
広島県土地開発公社	30,000
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	81,114,751
一般財団法人建設業情報管理センター	11,340
広島県道路公社	6,325,000
公益財団法人リバーフロント研究所	5,000
一般財団法人ダム技術センター	2,600
一般財団法人河川情報センター	10,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	3,500
一般財団法人沿岸技術研究センター	1,500
一般財団法人みなと総合研究財団	4,000
公益財団法人区画整理促進機構	10,000
日本下水道事業団	27,124
公益財団法人広島県下水道公社	39,500
一般財団法人不動産適正取引推進機構	1,000

広島県住宅供給公社	8,300
一般財団法人高齢者住宅財団	5,000
一般財団法人建築コスト管理システム研究所	1,000
一般財団法人港湾空港総合技術センター	5,000
一般財団法人公園財団	50,000
広島高速道路公社	42,714,800
公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団	1,000
公益財団法人広島県教育事業団	151,410
公益財団法人広島県スポーツ振興財団	800,004
公益財団法人暴力追放広島県民会議	710,000
公益財団法人ひろしまベンチャー育成基金	10,000
一般財団法人広島県森林整備・農業振興財団	3,000
合 計	164,299,116

基金運用の概要

(令和2年3月31日現在)



6 県債及び一時借入金の状況

- 県債（地方債）は、学校その他の文教施設、道路、河川などの公共施設の建設や災害復旧事業などの財源に充てるために借り入れることが認められている長期の借入金です。
- 一時借入金は、一時的な支払い資金の不足を補うための短期借入金で、歳入予算には計上されず、借入最高限度額が予算に定められているものです。（令和元年度における一時借入金はありません。）

県 債 の 現 在 高

令和2年3月末現在（単位：千円）

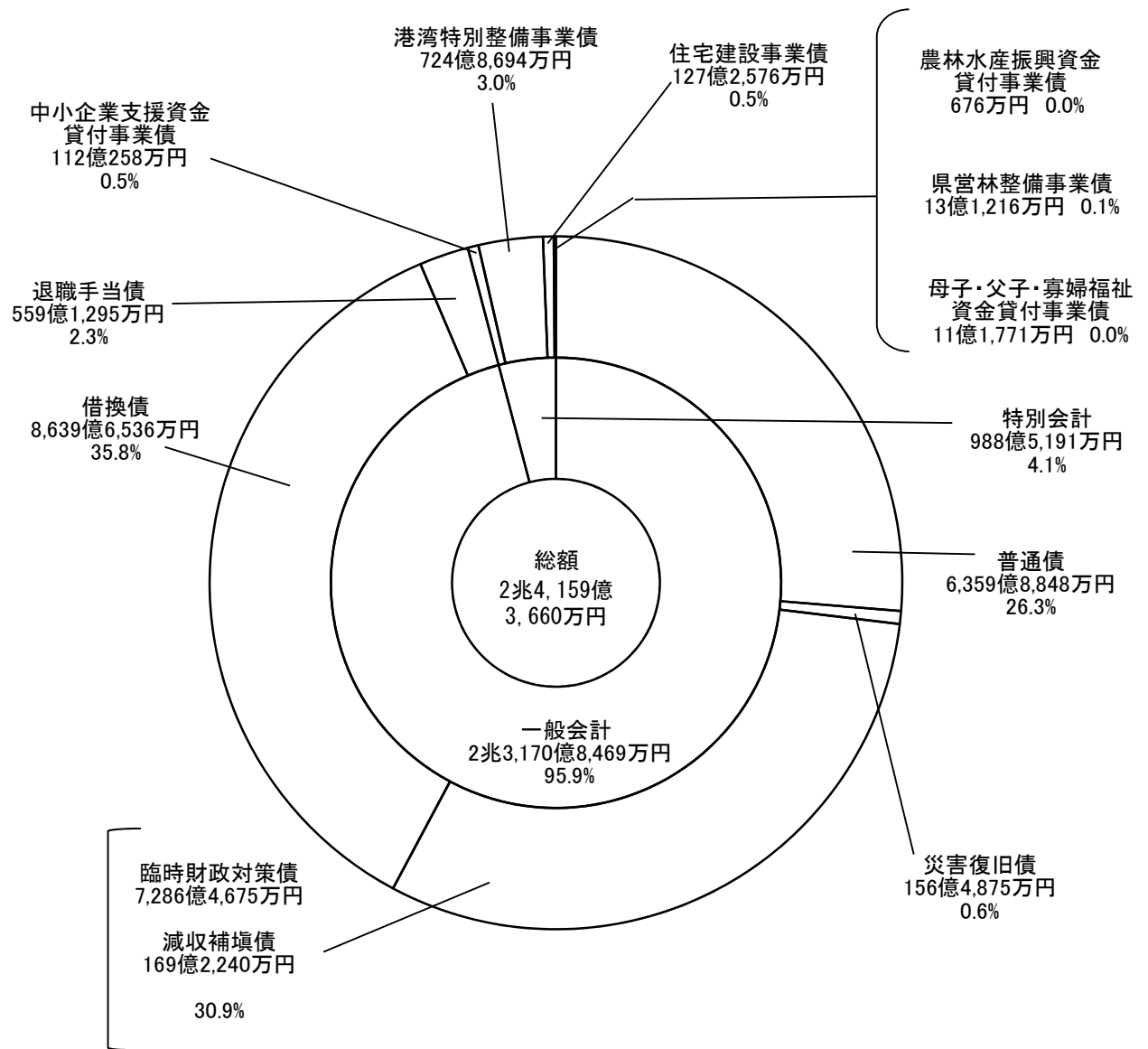
区 分	現 在 高	区 分	現 在 高
一 般 会 計	2,317,084,688	特 別 会 計	98,851,910
(1) 普 通 債	635,988,487	(1) 公共用地等取得事業債	0
総 務 債	12,850,622	(2) 母子・父子・寡婦福祉資金貸付事業債	1,117,705
民 生 債	10,748,894	(3) 中小企業支援資金貸付事業債	11,202,582
衛 生 債	5,104,066	(4) 農林水産振興資金貸付事業債	6,760
労 働 債	229,685	(5) 県営林整備事業債	1,312,171
農林水産業債	53,896,735	(6) 港湾特別整備事業債	72,486,936
商 工 債	2,785,786	通 常 分	72,486,936
土 木 債	479,164,563	港湾整備特別会計貸付事業分	0
警 察 債	13,333,537	(7) 住宅建設事業債	12,725,756
教 育 債	57,874,599		
(2) 災害復旧債	15,648,747		
土 木 債	14,367,634		
教 育 債	91,712		
公共施設債	313,062		
農林水産業債	634,339		
その他	242,000		
(3) 減税補てん債	0		
(4) 借 換 債	863,965,357		
(5) 臨時財政対策債	728,646,750		
(6) 退職手当債	55,912,947		
(7) 減収補てん債	16,922,400	合 計	2,415,936,598

借 入 先 別 利 率 別 現 在 高

令和2年3月末現在（単位：千円）

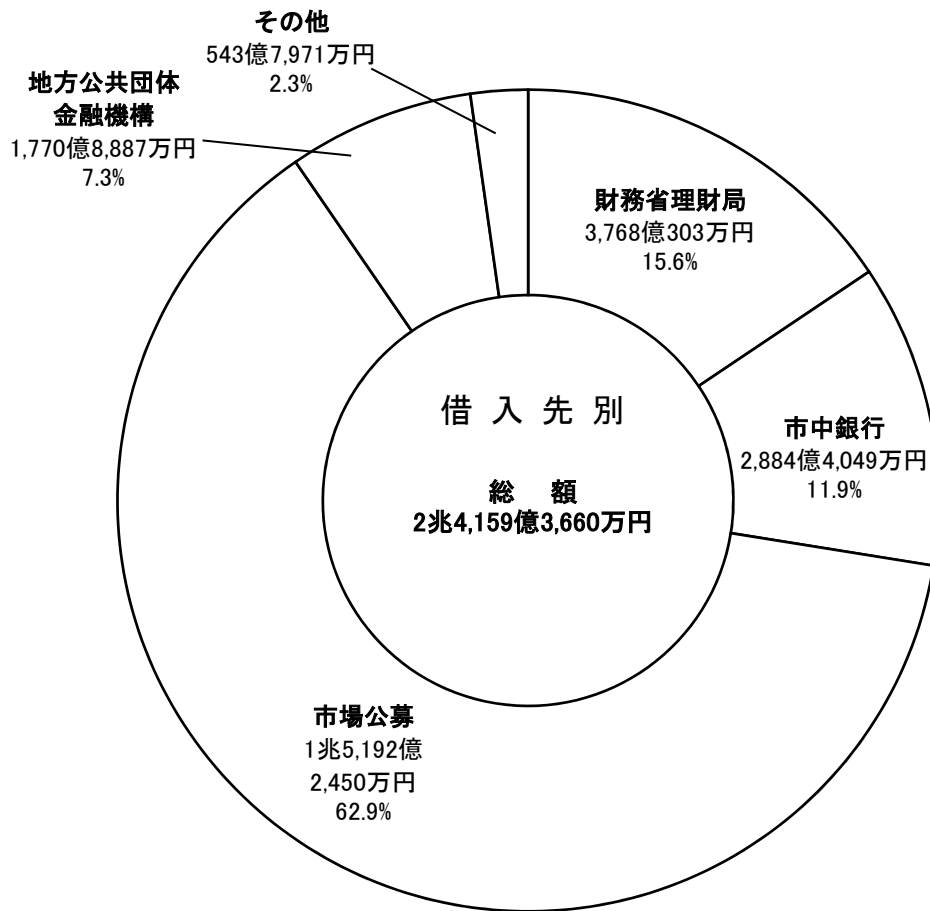
年 利 率		1.5%未満	1.5%以上 2.5%未満	2.5%以上 4%未満	4%以上 6%未満	合 計
借 入 先						
財務省理財局		271,623,381	102,721,190	1,535,172	923,284	376,803,027
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構		12,686,196	5,744,846	79,104		18,510,146
地方公共団体金融機構		164,910,039	9,679,051	2,027,967	471,812	177,088,869
ゆうちょ銀行			6,720,000			6,720,000
市 中 銀 行		280,276,997	8,163,500			288,440,497
共 済 組 合		2,694,531				2,694,531
生 命 保 険 会 社			10,412,500			10,412,500
市 場 公 募		1,438,224,500	81,000,000			1,519,224,500
国の予算 貸 付	独立行政法人中小企業基盤整備機構	10,320,692	66,534	707,367	107,989	11,202,582
	農業改良資金貸付金	6,760				6,760
	港湾整備特別会計貸付金					
	災害援護資金貸付金	31,748				31,748
	母子・寡婦・寡婦福祉資金貸付金	1,117,705				1,117,705
	地方道路整備臨時貸付金	3,683,733				3,683,733
小 計		15,160,638	66,534	707,367	107,989	16,042,528
計		2,185,576,282	224,507,621	4,349,610	1,503,085	2,415,936,598

県債の目的別構成



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

県債の借入先別構成



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

7 県民の負担状況

■ 県の財政は、直接あるいは間接に県民の負担によって賄われています。このうち、直接負担しているものは、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金で、その額は令和2年度当初予算において、歳入総額の32.7パーセントを占めています。

■ 平成27年度からの負担状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	決算額	歳入総額に占める割合 (%)	決算額	歳入総額に占める割合 (%)	決算額	歳入総額に占める割合 (%)	決算額	歳入総額に占める割合 (%)	最終予算額	歳入総額に占める割合 (%)	当初予算額	歳入総額に占める割合 (%)
県 税	343,174	34.2	348,072	35.6	345,965	36.5	332,956	34.4	325,939	31.8	339,316	31.1
分 担 金 及 び 負 担 金	3,996	0.4	3,499	0.4	3,412	0.4	3,112	0.3	6,346	0.6	6,287	0.6
使 用 料 及 び 手 数 料	9,152	0.9	10,934	1.1	10,634	1.1	10,295	1.1	10,670	1.1	10,573	1.0
寄 附 金	30	0.0	47	0.0	95	0.0	2,053	0.2	129	0.0	33	0.0
計	356,352	35.5	362,552	37.1	360,106	38.0	348,416	36.0	343,084	33.5	356,209	32.7

県 税 負 担 状 況

年 度	県税収入 (A) (百万円)	人 口 (B) (千 人)	県民所得 (C) (百万円)	県民1人当たり 県税負担額 (A/B) (円)	県民所得に対 する負担率 (A/C) (%)
平成19年度	374,870	2,873	9,087,447	130,480	4.1
平成20年度	366,113	2,869	8,174,673	127,610	4.5
平成21年度	298,629	2,865	7,551,051	104,234	4.0
平成22年度	280,976	2,861	7,726,026	98,209	3.6
平成23年度	275,186	2,856	8,016,107	96,354	3.4
平成24年度	280,410	2,856	7,694,208	98,183	3.6
平成25年度	291,147	2,850	7,878,808	102,157	3.7
平成26年度	302,820	2,847	8,276,436	106,365	3.7
平成27年度	343,174	2,844	8,694,944	120,666	3.9
平成28年度	348,072	2,838	8,740,267	122,647	4.0
平成29年度	345,965	2,830	8,959,272	122,249	3.9
平成30年度	332,956	2,820	—	118,070	—
令和元年度	325,939	2,810	—	115,993	—
令和2年度	339,316	2,799	—	121,228	—

注) 1 県税収入は、平成30年度までは決算額、令和元年度は最終予算額、令和2年度は当初予算額である。

2 人口は、国勢調査年度以外は10月1日の推計人口である。

令和2年度は4月1日の推計人口である。

参考 広島県土地造成事業等債務処理基金への積立

- 土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）（以下「両会計」という。）においては、バブル経済崩壊以降の地価の下落に伴い、造成原価を下回る価格で分譲地を売却せざるを得なかったことなどにより経営状況が悪化したため、今後、長期間にわたり、企業債の償還等に必要な資金が不足することとなり、単年度資金収支の赤字が続く見通しです。
- これまで、両会計において、未分譲地の売却促進や維持管理経費等の一層の効率化などに取り組み、資金不足額の圧縮を進め、県民負担の縮減を図ってきましたが、344億円の資金不足が生じることが見込まれています。
- このため、引き続き、両会計において資金不足額の圧縮を進めつつ、今後の資金不足への対応として、後年度に想定される負担を平準化し、計画的に債務処理を進める観点から、「広島県土地造成事業等債務処理基金」への積立を実施します。

【広島県土地造成事業等債務処理基金積立計画】

積立期間：R元年度～R12年度

積立金額：30億円／年（最終年度14億円）、総額344億円

（単位：億円）

区 分	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	計
土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）における各年度の資金不足見込額	-	-	-	-	▲54	▲54	▲1	▲18	▲4	▲12	▲1	▲9	▲59	▲44	▲80	▲8	▲344
土地造成事業会計	-	-	-	-	▲54	▲54	▲1	▲18	▲4	▲12	▲1	▲9	▲4	-	-	-	▲157
港湾特会（臨海土地）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲55	▲44	▲80	▲8	▲187
基金への積立見込額※	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	14	-	-	-	0	344
年度末基金残高	30	60	90	120	96	72	101	113	139	157	186	191	132	88	8	0	-

※ 端数処理の関係で積立数値と合計が異なる場合があります。

※ 現時点での資金不足見込額を踏まえた積立見込額であり、実際の積立額については毎年度、予算編成の過程において整理。

【両会計の収支見通し】

① 土地造成事業会計

（単位：億円）

区 分	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	～	R12	R13
収入 ①	68	82	61	48	30	0	0	0	0		0	0
支出 ②	81	78	69	26	121	34	68	55	1		10	5
単年度資金収支 ③=①-②	▲13	4	▲7	22	▲91	▲34	▲67	▲54	▲1		▲9	▲4
前年度繰越金 ④	132	119	123	116	137	47	13	▲54	▲109		▲144	▲153
年度末資金剰余 ⑤=③+④	119	123	116	137	47	13	▲54	▲109	▲110		▲153	▲157
企業債残高	267	278	278	286	194	161	97	43	43		4	0

※ 端数処理のため、合計が一致しない場合があります。

※ H30までは決算、R元は決算見込、R2は当初予算、R3以降は一定の条件のもとに試算。

※ 中期財政運営方針で見込まれている資金不足への対応は反映していません。

資金不足発生

資金不足最大

【土地造成事業会計における経営改善に向けた今後の取組】

（1）未分譲地の早期完売

未分譲地の早期完売に向けて、商工労働局及び関係市町と連携を図り、引き続き、分譲促進に取り組むとともに、立地協定済み企業との早期契約に向けて協議を進める。

また、本郷産業団地（2、3期）について、三原市や商工労働局と一体となった企業誘致を展開し、問合せ企業へ積極的に対応するなど、早期分譲に向けた取組を行う。

（2）造成工事費及び維持管理経費の効率化

本郷産業団地の造成工事費をはじめ、産業団地の維持管理に要する経費全般の一層の効率化に取り組む。

② 港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）

（単位：億円）

区 分	H29	H30	R 元	R2	R3	～	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	～	R25
収入 ①	20	69	70	49	19		24	4	3	3	2	2	30		2
支出 ②	47	70	70	49	7		50	85	69	47	82	10	18		0
単年度収支 ③＝①－②	▲ 27	0	0	0	12		▲ 26	▲ 81	▲ 66	▲ 44	▲ 80	▲ 8	12		1
繰越金 ④	28	0	0	0	0		118	92	11	▲ 55	▲ 98	▲ 179	▲ 187		▲ 141
実質収支 ⑤＝③＋④	0	0	0	0	12		92	11	▲ 55	▲ 98	▲ 179	▲ 187	▲ 175		▲ 139
基金残高 ⑥	68	47	31	14	0		0	0	0	0	0	0	0		0
実質収支 ＋基金残高 ⑦＝⑤＋⑥	68	47	31	14	12		92	11	▲ 55	▲ 98	▲ 179	▲ 187	▲ 175		▲ 139
臨海債残高	363	358	367	375	380		368	290	226	184	105	97	81		0

※ 端数処理のため、合計が一致しない場合があります。

※ H30 までは決算、R 元は決算見込、R2 は当初予算、R3 以降は一定の条件をもとに試算。

※ 中期財政運営方針で見込まれている資金不足への対応は反映していません。

資金不足発生

資金不足最大

【港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）における県民負担の最小化に向けた取組】

（１）未分譲地の分譲促進

関係市町と連携を図り未分譲地の早期分譲に取り組むとともに、定期借地契約中の区画についても、土地の状況に応じた前倒し売却など、更なる収入の確保に努めていく。

（２）未利用・低利用地の売却

社会経済情勢の変化等により、未利用・低利用となっている港湾施設用地等の売却を進め、償還財源の確保に全力で取り組んでいく。

（３）事業費の縮減

未分譲地に係る分譲促進費や維持管理費などの経費の効率化や工事費の縮減に努める。

付 表

第 1 表 令和 2 年度当初予算の対前年度比較

第 2 表 財政規模の動き

第 3 表 一般会計歳入予算内訳の動き

第 4 表 令和 2 年度一般会計歳出予算の款別財源内訳

第 5 表 令和 2 年度一般会計歳出予算の性質別財源内訳

第 6 表 一般会計歳出予算性質別の動き

第 7 表 令和元年度予算の補正及び執行状況

第 8 表 令和元年度県税の徴収状況

令和２年度当初予算の対前年度比較

第１表

（その１）一般会計予算（歳入）

（単位：金額 千円，構成比 ％）

区 分	令和２年度		令 和 元 年 度				増 減 額		増 減 率	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	最終予算額 C	構成比	D = A - B	E = A - C	D / B	E / C
県 税	339,316,130	31.1	328,483,000	31.1	325,939,000	31.8	10,833,130	13,377,130	3.3	4.1
地 方 消 費 税 清 算 金	128,482,000	11.8	105,001,000	10.0	101,981,000	10.0	23,481,000	26,501,000	22.4	26.0
地 方 譲 与 税	52,532,206	4.8	51,930,763	4.9	49,361,804	4.8	601,443	3,170,402	1.2	6.4
地 方 特 例 交 付 金	1,459,000	0.1	3,432,157	0.3	3,449,948	0.3	△ 1,973,157	△ 1,990,948	△ 57.5	△ 57.7
地 方 交 付 税	172,754,000	15.8	163,710,000	15.5	167,955,369	16.4	9,044,000	4,798,631	5.5	2.9
交通安全対策特別交付金	600,000	0.1	600,000	0.1	600,000	0.1	0	0	0.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	6,286,983	0.6	6,182,955	0.6	6,345,826	0.6	104,028	△ 58,843	1.7	△ 0.9
使 用 料 及 び 手 数 料	10,572,929	1.0	10,727,970	1.0	10,670,112	1.1	△ 155,041	△ 97,183	△ 1.4	△ 0.9
国 庫 支 出 金	144,570,378	13.3	141,862,129	13.4	122,355,791	12.0	2,708,249	22,214,587	1.9	18.2
財 産 収 入	5,497,850	0.5	4,842,145	0.5	7,880,514	0.8	655,705	△ 2,382,664	13.5	△ 30.2
寄 附 金	32,772	0.0	32,722	0.0	128,952	0.0	50	△ 96,180	0.2	△ 74.6
繰 入 金	26,217,499	2.4	38,496,398	3.7	31,709,428	3.1	△ 12,278,899	△ 5,491,929	△ 31.9	△ 17.3
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	4,522,310	0.4	0	△ 4,522,309	0.0	△ 100.0
諸 収 入	59,245,852	5.4	59,410,460	5.6	51,218,832	5.0	△ 164,608	8,027,020	△ 0.3	15.7
県 債	142,932,400	13.1	140,388,300	13.3	139,709,109	13.6	2,544,100	3,223,291	1.8	2.3
計	1,090,500,000	100.0	1,055,100,000	100.0	1,023,827,995	100.0	35,400,000	66,672,005	3.4	6.5

(その2) 一般会計予算(歳出)

(単位: 金額 千円, 構成比 %)

区 分	令和2年度		令和元年度				増 減 額		増 減 率	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	最終予算額 C	構成比	D = A - B	E = A - C	D / B	E / C
議 会 費	2,137,954	0.2	2,057,121	0.2	2,039,988	0.2	80,833	97,966	3.9	4.8
総 務 費	63,934,356	5.9	56,891,848	5.4	56,045,302	5.5	7,042,508	7,889,054	12.4	14.1
民 生 費	129,615,017	11.9	130,110,801	12.3	126,834,737	12.4	△ 495,784	2,780,280	△ 0.4	2.2
衛 生 費	79,932,117	7.3	81,598,036	7.7	77,825,955	7.6	△ 1,665,919	2,106,162	△ 2.0	2.7
労 働 費	3,121,034	0.3	3,356,709	0.3	2,898,209	0.3	△ 235,675	222,825	△ 7.0	7.7
農 林 水 産 業 費	31,498,715	2.9	27,960,066	2.7	30,764,411	3.0	3,538,649	734,304	12.7	2.4
商 工 費	54,124,937	5.0	55,650,601	5.3	47,165,181	4.6	△ 1,525,664	6,959,756	△ 2.7	14.8
土 木 費	121,555,057	11.1	100,977,869	9.6	110,240,796	10.8	20,577,188	11,314,261	20.4	10.3
警 察 費	63,355,939	5.8	63,374,851	6.0	62,737,600	6.1	△ 18,912	618,339	0.0	1.0
教 育 費	194,785,209	17.9	197,371,978	18.7	195,284,565	19.1	△ 2,586,769	△ 499,356	△ 1.3	△ 0.3
災 害 復 旧 費	43,048,376	3.9	56,109,697	5.3	38,052,050	3.7	△ 13,061,321	4,996,326	△ 23.3	13.1
公 債 費	143,188,166	13.1	151,014,393	14.3	147,902,171	14.4	△ 7,826,227	△ 4,714,005	△ 5.2	△ 3.2
諸 支 出 金	159,803,123	14.7	128,226,030	12.2	125,237,030	12.2	31,577,093	34,566,093	24.6	27.6
予 備 費	400,000	0.0	400,000	0.0	800,000	0.1	0	△ 400,000	0.0	△ 50.0
計	1,090,500,000	100.0	1,055,100,000	100.0	1,023,827,995	100.0	35,400,000	66,672,005	3.4	6.5

(その3) 特別会計

(単位: 金額 千円, 構成比 %)

区 分	令和2年度	令和元年度		増 減 額		増 減 率	
	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額 C	D = A - B	E = A - C	D / B	E / C
証 紙 等	2,876,130	4,370,780	4,051,969	△ 1,494,650	△ 1,175,839	△ 34.2	△ 29.0
管 理 事 務 費	600,048	577,908	588,975	22,140	11,073	3.8	1.9
公 債 管 理	282,575,350	279,424,995	276,317,309	3,150,355	6,258,041	1.1	2.3
母子・父子・寡婦福祉資金	532,390	544,406	544,406	△ 12,016	△ 12,016	△ 2.2	△ 2.2
国民健康保険事業費	237,750,975	244,258,286	254,213,359	△ 6,507,311	△ 16,462,384	△ 2.7	△ 6.5
中小企業支援資金	1,034,744	1,145,905	822,836	△ 111,161	211,908	△ 9.7	25.8
農林水産振興資金	10,095	14,415	10,801	△ 4,320	△ 706	△ 30.0	△ 6.5
県営林事業費	550,752	591,842	705,093	△ 41,090	△ 154,341	△ 6.9	△ 21.9
港湾特別整備事業費	12,105,574	13,193,971	13,256,240	△ 1,088,397	△ 1,150,666	△ 8.2	△ 8.7
県営住宅事業費	5,040,609	5,039,675	4,826,536	934	214,073	0.0	4.4
高等学校等奨学金	425,042	262,629	312,049	162,413	112,993	61.8	36.2
計	543,501,709	549,424,812	555,649,573	△ 5,923,103	△ 12,147,864	△ 1.1	△ 2.2

財 政 規 模 の 動 き

第 2 表

(単位：金額 百万円，対前年比 %)

年 度 区 分		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
広 島 県	財 政 規 模	956,602	945,113	912,066	887,501	908,964	909,885	930,253	911,114	887,433	900,877	968,608	1,018,474
	指 数	106.0	104.7	101.0	98.3	100.7	100.8	103.0	100.9	98.3	99.8	107.3	112.8
	対前年度比	106.0	98.8	96.5	97.3	102.4	100.1	102.2	97.9	97.4	101.5	107.5	105.1
	県 民 所 得	7,551,051	7,726,026	8,016,107	7,694,208	7,878,808	8,276,436	8,694,944	8,740,267	8,959,272	—	—	—
	指 数	92.4	94.5	98.1	94.1	96.4	101.2	106.4	106.9	109.6	—	—	—
	対前年度比	92.4	102.3	103.8	96.0	102.4	105.0	105.1	100.5	102.5	—	—	—
全 都 道 府 県	財 政 規 模	50,245,294	49,059,536	50,965,779	49,481,842	50,053,180	50,215,443	50,731,239	50,210,307	49,448,460	48,957,281	—	—
	指 数	106.1	103.6	107.6	104.5	105.7	106.1	107.1	106.0	104.4	103.4	—	—
	対前年度比	106.1	97.6	103.9	97.1	101.2	100.3	101.0	99.0	98.5	99.0	—	—

- 注 1 財政規模は、普通会計の歳出決算額（令和元年度は最終予算額，令和2年度は当初予算額）である。
- 2 県民所得は「平成29年度広島県県民経済計算結果」によるものである。
- 3 指数は、平成20年度を100とした場合の数値である。

一 般 会 計 歳 入 予 算 内 訳 の 動 き

第 3 表

(単位：金額 千円，構成比 %)

区 分	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
県 税 ①	298,629,315 (30.0)	280,976,235 (28.6)	275,185,982 (29.1)	280,410,269 (30.3)	280,114,017 (29.9)	302,820,323 (31.7)	343,173,757 (34.2)	348,071,867 (35.6)	345,965,283 (36.5)	332,955,506 (34.4)	325,939,000 (31.8)	339,316,130 (31.1)
地方消費税清算金 ②	55,493,355 (5.6)	55,439,300 (5.6)	55,142,447 (5.8)	55,087,383 (5.9)	54,639,362 (5.8)	66,195,172 (6.9)	111,432,484 (11.1)	100,131,002 (10.2)	103,413,245 (10.9)	103,778,851 (10.7)	101,981,000 (10.0)	128,482,000 (11.8)
地 方 譲 与 税 ③	18,623,903 (1.9)	36,359,456 (3.7)	38,622,567 (4.1)	39,792,355 (4.3)	47,230,090 (5.0)	55,971,474 (5.8)	51,177,509 (5.1)	43,547,695 (4.5)	45,016,271 (4.7)	50,391,896 (5.2)	49,361,804 (4.8)	52,532,206 (4.8)
地方特例交付金 ④	3,821,679 (0.4)	3,326,144 (0.3)	2,846,458 (0.3)	1,048,019 (0.1)	1,068,693 (0.1)	1,011,007 (0.1)	1,043,372 (0.1)	1,092,792 (0.1)	940,708 (0.1)	1,103,187 (0.1)	3,449,948 (0.3)	1,459,000 (0.1)
地 方 交 付 税 ⑤	184,773,013 (18.7)	193,158,183 (19.7)	195,872,781 (20.8)	192,373,639 (20.8)	186,758,198 (20.0)	186,563,390 (19.5)	183,962,203 (18.3)	187,174,176 (19.1)	171,564,969 (18.1)	177,903,131 (18.4)	167,955,369 (16.4)	172,754,000 (15.8)
交通安全対策特別交付金 ⑥	844,204 (0.1)	805,710 (0.1)	781,804 (0.1)	761,815 (0.1)	728,813 (0.1)	646,256 (0.1)	688,576 (0.1)	639,917 (0.1)	591,654 (0.1)	530,470 (0.1)	600,000 (0.1)	600,000 (0.1)
分担金・負担金 ⑦	5,842,092 (0.7)	5,487,270 (0.7)	4,472,522 (0.6)	3,953,455 (0.4)	3,502,133 (0.4)	3,546,481 (0.4)	3,996,325 (0.4)	3,499,168 (0.4)	3,412,253 (0.4)	3,112,129 (0.3)	6,345,826 (0.6)	6,286,983 (0.6)
使用料・手数料 ⑧	10,832,311 (1.1)	6,032,489 (0.6)	6,000,488 (0.6)	5,770,319 (0.6)	5,665,214 (0.6)	7,583,956 (0.8)	9,152,197 (0.9)	10,934,119 (1.1)	10,633,862 (1.1)	10,295,481 (1.1)	10,670,112 (1.0)	10,572,929 (1.0)
国 庫 支 出 金 ⑨	181,305,141 (18.2)	134,875,801 (13.7)	122,917,670 (13.0)	111,736,160 (12.1)	119,792,760 (12.8)	103,098,999 (10.8)	107,317,248 (10.7)	103,088,324 (10.5)	93,823,946 (9.9)	94,519,303 (9.8)	122,355,791 (12.0)	144,570,378 (13.3)
財 産 収 入 ⑩	2,527,611 (0.3)	2,470,476 (0.3)	3,234,538 (0.3)	4,304,932 (0.5)	2,634,339 (0.3)	3,857,558 (0.4)	2,737,788 (0.3)	1,781,100 (0.2)	2,079,449 (0.2)	2,310,044 (0.2)	7,880,514 (0.8)	5,497,850 (0.5)
寄 附 金 ⑪	15,199 (0.0)	21,990 (0.0)	21,299 (0.0)	10,763 (0.0)	48,455 (0.0)	20,236 (0.0)	30,350 (0.0)	47,007 (0.0)	95,413 (0.0)	2,052,752 (0.2)	128,952 (0.0)	32,772 (0.0)
繰 入 金 ⑫	27,235,506 (2.7)	39,103,871 (4.0)	42,380,754 (4.5)	29,207,956 (3.1)	21,184,781 (2.3)	20,645,393 (2.2)	14,232,628 (1.4)	21,431,319 (2.2)	20,367,003 (2.2)	16,027,078 (1.7)	31,709,428 (3.2)	26,217,499 (2.4)
繰 越 金 ⑬	4,210,895 (0.4)	8,521,341 (0.9)	11,901,619 (1.3)	5,316,425 (0.6)	8,101,714 (0.9)	8,384,067 (0.9)	8,882,897 (0.9)	6,307,239 (0.6)	6,403,422 (0.7)	5,759,340 (0.6)	4,522,310 (0.4)	1 (0.0)
諸 収 入 ⑭	36,649,409 (3.7)	38,764,094 (3.9)	42,408,843 (4.5)	42,323,958 (4.6)	44,177,470 (4.7)	45,122,756 (4.7)	47,076,585 (4.7)	46,508,510 (4.8)	42,516,441 (4.5)	51,613,746 (5.4)	51,218,832 (5.0)	59,245,852 (5.4)
県 債 ⑮	163,427,900 (16.4)	178,443,023 (18.1)	143,013,124 (15.1)	154,009,693 (16.6)	160,413,122 (17.1)	150,217,179 (15.7)	118,016,117 (11.8)	103,322,990 (10.6)	100,395,297 (10.6)	114,266,352 (11.8)	139,709,109 (13.6)	142,932,400 (13.1)
計	994,231,533 (100.0)	983,785,383 (100.0)	944,802,896 (100.0)	926,107,141 (100.0)	936,059,161 (100.0)	955,684,247 (100.0)	1,002,920,036 (100.0)	977,577,225 (100.0)	947,219,216 (100.0)	966,619,266 (100.0)	1,023,827,995 (100.0)	1,090,500,000 (100.0)
一 般 財 源	566,396,364 (57.0)	578,586,369 (58.8)	580,353,658 (61.4)	574,789,905 (62.1)	578,640,887 (61.8)	621,591,689 (65.0)	700,360,798 (69.8)	686,964,688 (70.3)	673,895,552 (71.1)	672,422,381 (69.6)	653,809,431 (63.9)	695,143,337 (63.7)
① ～ ⑥ ⑬	427,835,169 (43.0)	405,199,014 (41.2)	364,449,238 (38.6)	351,317,236 (37.9)	357,418,274 (38.2)	334,092,558 (35.0)	302,559,238 (30.2)	290,612,537 (29.7)	273,323,664 (28.9)	294,196,885 (30.4)	370,018,564 (36.1)	395,356,663 (36.3)
特 定 財 源												
⑦ ～ ⑫ ⑭ ⑮												
自 主 財 源	441,435,693 (44.4)	436,817,066 (44.4)	440,748,492 (46.6)	426,385,460 (46.0)	420,067,485 (44.9)	458,175,942 (47.9)	540,715,011 (53.9)	538,711,331 (55.1)	534,886,371 (56.5)	527,904,927 (54.6)	540,395,974 (52.8)	575,652,016 (52.8)
① ② ⑦ ⑧ ⑩～⑭	552,795,840 (55.6)	546,968,317 (55.6)	504,054,404 (53.4)	499,721,681 (54.0)	515,991,676 (55.1)	497,508,305 (52.1)	462,205,025 (46.1)	438,865,894 (44.9)	412,332,845 (43.5)	438,714,339 (45.4)	483,432,021 (47.2)	514,847,984 (47.2)
依 存 財 源												
③ ～ ⑥ ⑨ ⑮												

注 1 ()内は，構成比を示す。

2 平成30年度までは決算額，令和元年度は最終予算額，令和2年度は当初予算額である。

令和２年度一般会計歳出予算の款別財源内訳

第４表

(単位：千円)

款 別	当初予算額	財 源 内 訳								
		分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	国庫支出金	財 産 収 入	寄 附 金	繰 入 金	諸 収 入	県 債	一 般 財 源
議 会 費	2,137,954	0	0	0	0	0	0	7,977	0	2,129,977
総 務 費	63,934,356	766,170	377,421	2,430,432	4,769,631	8,850	1,019,934	1,965,168	6,696,700	45,900,050
民 生 費	129,615,017	51,498	44,870	4,898,447	13,182	5,000	3,337,599	780,000	204,100	120,280,321
衛 生 費	79,932,117	1,749	287,341	18,931,904	153,715	18,922	3,661,096	362,782	168,400	56,346,208
労 働 費	3,121,034	0	35,907	1,080,701	445	0	0	363,598	5,100	1,635,283
農 林 水 産 業 費	31,498,715	870,907	51,017	11,532,997	32,636	0	1,384,084	1,155,628	5,222,300	11,249,146
商 工 費	54,124,937	10,461	44,415	1,011,089	38,718	0	28,199	39,053,015	229,200	13,709,840
土 木 費	121,555,057	3,104,906	423,086	30,475,925	0	0	20,700	3,059,374	64,153,800	20,317,266
警 察 費	63,355,939	0	3,269,955	1,121,173	10,185	0	0	878,711	1,586,500	56,489,415
教 育 費	194,785,209	0	4,764,343	36,670,563	178,799	0	177,831	818,989	7,270,900	144,903,784
災 害 復 旧 費	43,048,376	0	0	31,987,861	0	0	0	0	10,326,300	734,215
公 債 費	143,188,166	0	0	0	3,751	0	7,503,110	3,622,417	0	132,058,888
諸 支 出 金	159,803,123	0	0	0	0	0	0	0	0	159,803,123
予 備 費	400,000	0	0	0	0	0	0	0	0	400,000
計	1,090,500,000	4,805,691	9,298,355	140,141,092	5,201,062	32,772	17,132,553	52,067,659	95,863,300	765,957,516

注 一般財源は、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、繰越金及びその他の歳入のうち、使途の指定されていない財源の合計額である。

令和２年度一般会計歳出予算の性質別財源内訳

第５表

(単位：千円)

区 分		当初予算額	財 源 内 訳								
			分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	国庫支出金	財産収入	寄附金	繰入金	諸収入	県 債	一般財源
義 務 的 経 費	人 件 費	244,946,631	852,533	4,784,768	23,702,852	885	0	105,184	952,121	4,800,000	209,748,288
	扶 助 費	21,453,226	14,245	5,810	14,740,484	0	0	51,794	1,737	0	6,639,156
	公 債 費	142,390,432	0	0	0	3,751	0	7,500,000	3,622,417	0	131,264,264
	計	408,790,289	866,778	4,790,578	38,443,336	4,636	0	7,656,978	4,576,275	4,800,000	347,651,708
投 資 的 経 費	普通建設事業費	142,923,716	3,733,322	7,916	42,999,452	144,159	0	3,416,470	3,420,840	72,075,900	17,125,657
	災害復旧事業費	43,048,376	0	0	31,987,861	0	0	0	0	10,326,300	734,215
	計	185,972,092	3,733,322	7,916	74,987,313	144,159	0	3,416,470	3,420,840	82,402,200	17,859,872
そ の 他 経 費	物 件 費	30,856,234	81,210	4,372,640	2,312,197	257,815	8,850	877,871	1,613,690	527,200	20,804,761
	補 助 費 等	383,333,768	55,601	77,856	21,675,625	4,398,809	5,000	4,950,078	2,648,162	0	349,522,637
	維 持 補 修 費	15,028,894	68,780	49,361	1,067	142,129	0	21,357	139,039	7,091,600	7,515,561
	積 立 金	10,398,952	0	4	2,721,554	252,376	18,922	999	15,299	0	7,389,798
	投資及び出資金	1,300,579	0	0	0	0	0	0	0	1,041,900	258,679
	貸 付 金	40,028,484	0	0	0	0	0	208,800	39,654,354	400	164,930
	繰 出 金	14,390,708	0	0	0	1,138	0	0	0	0	14,389,570
	予 備 費	400,000	0	0	0	0	0	0	0	0	400,000
	計	495,737,619	205,591	4,499,861	26,710,443	5,052,267	32,772	6,059,105	44,070,544	8,661,100	400,445,936
合 計		1,090,500,000	4,805,691	9,298,355	140,141,092	5,201,062	32,772	17,132,553	52,067,659	95,863,300	765,957,516

一般会計歳出予算性質別の動き

第6表

(単位：金額 千円，構成比 %)

区 分		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R 2 年度
義務的経費	人 件 費	293,489,400 (29.8)	300,130,239 (31.0)	295,864,458 (31.5)	292,178,256 (33.2)	281,407,015 (30.0)	288,344,767 (30.5)	287,525,619 (28.9)	289,541,107 (29.8)	237,126,041 (25.2)	236,417,260 (24.9)	239,103,890 (23.3)	244,946,631 (22.5)
	扶 助 費	27,206,181 (2.8)	29,258,023 (3.0)	29,370,764 (3.1)	26,902,186 (3.1)	26,172,867 (2.8)	25,103,940 (2.6)	24,949,274 (2.5)	24,782,174 (2.5)	24,290,677 (2.6)	24,887,987 (2.6)	21,224,535 (2.1)	21,453,226 (2.0)
	公 債 費	137,207,038 (13.9)	133,292,878 (13.7)	143,848,314 (15.3)	145,074,419 (16.5)	144,643,566 (15.4)	153,973,047 (16.3)	156,507,587 (15.7)	157,131,434 (16.2)	153,444,751 (16.3)	149,994,290 (15.8)	147,110,248 (14.4)	142,390,432 (13.1)
	計	457,902,619 (46.5)	462,681,140 (47.7)	469,083,536 (49.9)	464,154,861 (52.8)	452,223,448 (48.2)	467,421,754 (49.4)	468,982,480 (47.1)	471,454,715 (48.5)	414,861,469 (44.1)	411,299,537 (43.3)	407,438,673 (39.8)	408,790,289 (37.6)
投資的経費	普通建設事業費	127,391,206 (12.9)	112,309,817 (11.6)	93,160,147 (9.9)	99,402,190 (11.3)	104,687,604 (11.2)	101,334,040 (10.7)	99,162,800 (9.9)	83,480,867 (8.6)	83,346,951 (8.8)	81,592,008 (8.6)	131,527,937 (12.9)	142,923,716 (13.1)
	災害復旧事業費	1,661,609 (0.2)	6,281,631 (0.6)	4,120,853 (0.5)	1,181,718 (0.1)	1,383,141 (0.1)	3,104,786 (0.3)	2,678,538 (0.3)	3,286,224 (0.3)	3,902,503 (0.4)	28,315,043 (3.0)	38,052,050 (3.7)	43,048,376 (3.9)
	失業対策事業費	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	計	129,052,815 (13.1)	118,591,448 (12.2)	97,281,000 (10.4)	100,583,908 (11.4)	106,070,745 (11.3)	104,438,826 (11.0)	101,841,338 (10.2)	86,767,091 (8.9)	87,249,454 (9.2)	109,907,051 (11.6)	169,579,987 (16.6)	185,972,092 (17.0)
その他の経費	物 件 費	22,407,656 (2.3)	24,806,543 (2.6)	25,736,689 (2.7)	23,800,460 (2.7)	23,811,914 (2.5)	24,557,326 (2.6)	25,111,723 (2.5)	23,393,703 (2.4)	24,245,686 (2.6)	29,241,526 (3.1)	31,233,510 (3.0)	30,856,234 (2.8)
	補 助 費 等	255,411,320 (25.9)	258,000,509 (26.5)	258,522,358 (27.5)	227,722,673 (25.9)	281,813,261 (30.0)	279,439,807 (29.5)	344,114,139 (34.5)	338,591,873 (34.9)	360,871,052 (38.3)	327,713,105 (34.4)	332,316,914 (32.5)	383,333,768 (35.1)
	維 持 補 修 費	15,077,548 (1.5)	15,492,987 (1.6)	11,507,164 (1.2)	8,384,606 (1.0)	9,168,947 (1.0)	10,356,711 (1.1)	9,090,727 (0.9)	9,414,644 (1.0)	10,199,270 (1.1)	10,756,435 (1.1)	15,223,457 (1.5)	15,028,894 (1.4)
	積 立 金	64,356,673 (6.5)	53,922,754 (5.5)	32,441,564 (3.5)	20,732,746 (2.4)	30,714,782 (3.3)	29,220,178 (3.1)	15,909,983 (1.6)	10,934,249 (1.1)	13,054,357 (1.4)	12,250,335 (1.3)	14,039,766 (1.4)	10,398,952 (1.0)
	投資及び出資金	10,141,831 (1.0)	8,411,782 (0.9)	13,467,217 (1.4)	4,301,554 (0.5)	5,106,536 (0.5)	744,012 (0.1)	354,925 (0.0)	565,740 (0.1)	1,273,205 (0.1)	1,189,958 (0.1)	3,612,259 (0.3)	1,300,579 (0.1)
	貸 付 金	25,480,985 (2.6)	26,600,904 (2.7)	28,596,380 (3.1)	26,820,802 (3.0)	27,122,238 (2.9)	26,587,177 (2.8)	28,477,347 (2.9)	27,359,264 (2.8)	27,334,606 (2.9)	31,926,729 (3.3)	34,364,482 (3.3)	40,028,484 (3.7)
	繰 出 金	5,878,745 (0.6)	3,375,697 (0.3)	2,850,563 (0.3)	3,096,106 (0.3)	2,732,051 (0.3)	4,035,559 (0.4)	2,730,135 (0.3)	2,692,524 (0.3)	2,370,777 (0.3)	16,801,013 (1.8)	15,218,947 (1.5)	14,390,708 (1.3)
	予 備 費	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	800,000 (0.1)	400,000 (0.0)
	前年度繰上充入金	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	計	398,754,758 (40.4)	390,611,176 (40.1)	373,121,935 (39.7)	314,858,947 (35.8)	380,469,729 (40.5)	374,940,770 (39.6)	425,788,979 (42.7)	412,951,997 (42.6)	439,348,953 (46.7)	429,879,101 (45.1)	446,809,335 (43.6)	495,737,619 (45.4)
合 計		985,710,192 (100.0)	971,883,764 (100.0)	939,486,471 (100.0)	879,597,716 (100.0)	938,763,922 (100.0)	946,801,350 (100.0)	996,612,797 (100.0)	971,173,803 (100.0)	941,459,876 (100.0)	951,085,689 (100.0)	1,023,827,995 (100.0)	1,090,500,000 (100.0)

注 1 ()内は，構成比を示す。

2 平成30年度までは決算額，令和元年度は最終予算額，令和2年度は当初予算額である。

令和元年度予算の補正及び執行状況

第7表

(その1) 一般会計(歳入)

令和2年3月31日現在（単位：金額 千円，執行率 %）

区 分	予 算 額						執 行 額			執行率 (B)/(A)
	9月補正後	12月補正	2月補正	3月補正	継続費及び 繰越事業費 繰越当財源額	計 (A)	上半期 収入済額	下半期 収入済額	計 (B)	
県 税	328,483,000	0△	2,544,000	0	0	325,939,000	165,939,079	141,984,930	307,924,009	94.5
地方消費税清算金	105,001,000	0△	3,020,000	0	0	101,981,000	60,125,619	41,856,877	101,982,496	100.0
地 方 譲 与 税	51,930,763	0△	2,568,959	0	0	49,361,804	12,795,939	36,523,632	49,319,571	99.9
地方特例交付金	3,432,157	0	17,791	0	0	3,449,948	1,484,791	1,784,171	3,268,962	94.8
地 方 交 付 税	163,710,000	0	4,245,369	0	0	167,955,369	125,285,222	43,802,835	169,088,057	100.7
交通安全対策特別交付金	600,000	0	0	0	0	600,000	254,566	239,028	493,594	82.3
分担金及び負担金	6,321,651	0	24,175	0	0	6,345,826	259,802	1,930,566	2,190,368	34.5
使用料及び手数料	10,727,970	0△	57,858	0	0	10,670,112	3,308,969	3,125,033	6,434,002	60.3
国 庫 支 出 金	144,701,113	96,077△	23,207,980	766,581	78,053,874	200,409,665	23,523,941	86,449,283	109,973,224	54.9
財 産 収 入	4,842,145	0	3,038,369	0	0	7,880,514	4,222,339	3,000,880	7,223,219	91.7
寄 附 金	32,722	0	96,230	0	0	128,952	49,480	76,736	126,216	97.9
繰 入 金	38,779,813	728,325△	8,941,803	1,143,093	0	31,709,428	2,503,760	2,324,176	4,827,936	15.2
繰 越 金	4,522,310	0	0	0	11,011,267	15,533,577	15,533,577	0	15,533,577	100.0
諸 収 入	59,410,713	0△	8,191,881	0	0	51,218,832	5,619,827	13,947,349	19,567,176	38.2
県 債	147,481,500	0△	7,772,391	0	49,625,550	189,334,659	0	69,465,650	69,465,650	36.7
計	1,069,976,857	824,402△	48,882,938	1,909,674	138,690,691	1,162,518,686	420,906,911	446,511,146	867,418,057	74.6

※端数処理により合計が合わない場合がある。

(その2) 一般会計(歳出)

令和2年3月31日現在(単位:金額 千円, 執行率 %)

区 分	予 算 額							執 行 額			執行率 (B)/(A)
	9月補正後	12月補正	2月補正	3月補正	予備費 充用額	継続費及 び繰越事業 費	計 (A)	上半期 支出済額	下半期 支出済額	計 (B)	
議会費	2,057,121	5,477	△ 22,610	0	0	0	2,039,988	941,374	1,005,659	1,947,033	95.4
総務費	60,756,567	39,006	△ 4,750,271	0	2,916	546,020	56,594,238	22,866,537	20,179,972	43,046,509	76.1
民生費	130,121,753	12,090	△ 3,956,393	657,287	238,084	1,748,417	128,821,238	24,104,754	78,495,500	102,600,254	79.6
衛生費	81,598,036	14,308	△ 4,207,288	420,899	25,671	264,643	78,116,269	34,953,792	35,776,487	70,730,279	90.5
労働費	3,374,705	4,154	△ 480,650	0	0	4,140	2,902,349	977,143	1,355,000	2,332,143	80.4
農林水産業費	29,264,735	20,449	1,479,227	0	0	13,735,248	44,499,659	8,296,859	12,583,510	20,880,369	46.9
商工費	55,764,372	34,168	△ 9,015,303	381,944	0	29,351,134	76,516,315	34,385,715	12,783,409	47,169,124	61.6
土木費	109,991,632	20,404	228,760	0	3,501	62,374,403	172,618,700	28,880,942	49,516,762	78,397,704	45.4
警察費	63,374,851	189,784	△ 827,035	0	0	179,466	62,917,066	26,675,901	30,236,305	56,912,206	90.5
教育費	197,371,978	484,562	△ 2,621,519	49,544	3,828	1,367,424	196,655,817	75,825,106	90,152,284	165,977,390	84.4
災害復旧費	56,660,684	0	△ 18,608,634	0	0	29,119,796	67,171,846	8,078,104	13,653,510	21,731,614	32.4
公債費	151,014,393	0	△ 3,112,222	0	0	0	147,902,171	75,363,417	133,578	75,496,995	51.0
諸支出金	128,226,030	0	△ 2,989,000	0	0	0	125,237,030	70,234,124	54,941,172	125,175,296	100.0
予備費	400,000	0	0	400,000	△ 274,000	0	526,000	0	0	0	0.0
計	1,069,976,857	824,402	△ 48,882,938	1,909,674	0	138,690,691	1,162,518,686	411,583,768	400,813,148	812,396,916	69.9

※端数処理により合計が合わない場合がある。

(その3) 特別会計

令和2年3月31日現在(単位:金額 千円, 執行率 %)

区 分	予 算 額					収 入				支 出			
	9月補正後	12月補正	2月補正	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計(A)	上半期収入済額	下半期収入済額	計(B)	執行率(B)/(A)	上半期支出済額	下半期支出済額	計(C)	執行率(C)/(A)
証 紙 等	4,370,780	0	△ 318,811		4,051,969	2,321,362	1,263,333	3,584,695	88.5	1,306	95,450	96,756	2.4
管 理 事 務 費	577,908	0	11,067		588,975	127,108	273,293	400,401	68.0	192,786	266,817	459,603	78.0
公 債 管 理	279,424,995	0	△ 3,107,686		276,317,309	146,191,205	57,295,154	203,486,359	73.6	113,109,206	125,044,517	238,153,723	86.2
母子・父子・寡婦福祉資 金	544,406	0	0		544,406	666,953	102,584	769,537	141.4	234,689	55,134	289,823	53.2
国民健康保険事業費	244,258,286	0	9,955,073		254,213,359	116,853,199	102,071,793	218,924,992	86.1	99,914,496	121,996,026	221,910,522	87.3
中小企業支援資金	1,145,905	0	△ 323,069		822,836	1,413,227	494,460	1,907,687	231.8	211,684	337,126	548,810	66.7
農林水産振興資金	14,415	0	△ 3,614		10,801	90,896	6,344	97,240	900.3	3,428	4,947	8,375	77.5
県 営 林 事 業 費	591,842	98	113,153	124,416	829,509	217,584	383,152	600,736	72.4	294,081	372,515	666,596	80.4
港湾特別整備事業費	13,193,971	230	62,039	526,589	13,782,829	1,994,226	7,967,349	9,961,575	72.3	3,294,907	8,210,415	11,505,322	83.5
県 営 住 宅 事 業 費	5,039,675	1,441	△ 214,580	105,927	4,932,463	1,591,382	2,926,028	4,517,410	91.6	2,039,128	1,852,387	3,891,515	78.9
高等学校等奨学金	370,797	0	△ 58,748		312,049	4,313,088	237,928	4,551,016	1458.4	92,432	125,457	217,889	69.8
計	549,532,980	1,769	6,114,824	756,932	556,406,505	275,780,230	173,021,418	448,801,648	80.7	219,388,142	258,360,791	477,748,934	85.9

※端数処理により合計が合わない場合がある。

令和元年度県税の徴収状況（証紙収入を含む）

第8表

令和2年3月31日現在（単位：金額 千円、収入率 %）

区 分 税 目		予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	過 誤 納 額 (D)	不納欠損額 (E)	未 納 額 (B) - {(C) - (D)} - (E)	調定に対する収入率 (C) / (B)	予算に対する収入率 (C) / (A)
県民税	個人	84,918,000	87,249,795	74,296,551	15	269,494	12,683,765	85.2	87.5
	法人	13,908,000	14,095,327	13,964,520	0	7,287	123,520	99.1	100.4
	利子割	733,000	705,757	705,822	65	0	0	100.0	96.3
事業税	個人	3,969,000	4,060,043	3,955,771	0	8,677	95,595	97.4	99.7
	法人	81,997,000	83,176,714	82,514,716	0	8,201	653,797	99.2	100.6
地方譲渡割		57,492,000	54,551,104	54,551,104	0	0	0	100.0	94.9
消費税	貨物割	9,366,000	10,824,439	10,824,439	0	0	0	100.0	115.6
不動産取得税		8,641,000	9,315,447	8,150,800	0	3,412	1,161,235	87.5	94.3
県たばこ税		2,875,000	2,910,773	2,910,679	0	0	94	100.0	101.2
ゴルフ場利用税		675,000	696,844	696,623	0	0	221	100.0	103.2
自動車税		33,088,000	33,301,514	33,109,088	193	26,367	166,252	99.4	100.1
自動車税環境性能割		1,040,000	1,075,547	1,060,629	385	0	15,303	98.6	102.0
自動車税種別割		278,000	272,975	273,233	258	0	0	100.1	98.3
鉱区税		4,000	4,418	4,418	0	0	0	100.0	110.5
自動車取得税		2,434,000	2,434,240	2,435,172	932	0	0	100.0	100.0
軽油引取税		23,788,000	24,152,529	21,200,556	0	0	2,951,973	87.8	89.1
狩猟税		25,000	24,694	24,694	0	0	0	100.0	98.8
産業廃棄物埋立税		708,000	650,421	650,421	0	0	0	100.0	91.9
県税合計		325,939,000	329,502,581	311,329,236	1,848	323,438	17,851,755	94.5	95.5

公 営 企 業 会 計

(1) 病院事業の状況

- 病院事業は、県民の健康保持を目的として広島病院及び安芸津病院の2病院を経営しています。
- 総病床数は798床で、公共の福祉の増進と医学の進歩に対応した医療の提供に努めるとともに、企業としての経済性を発揮しながら運営しています。

ア 令和2年度当初予算

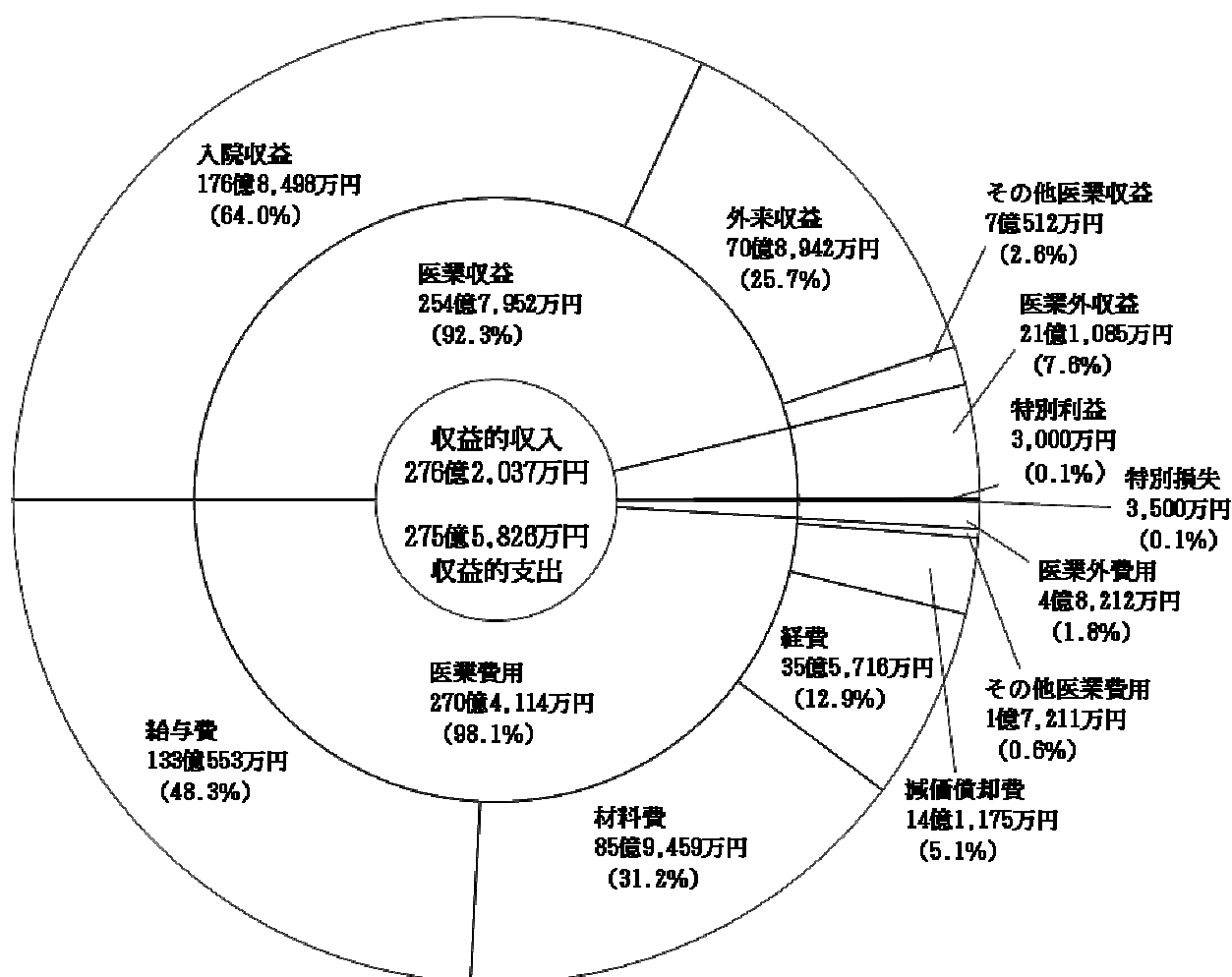
令和2年度の当初予算は、「収益的収入及び支出」では、収入276億2,037万円、支出275億5,826万円を計上しています。

「資本的収入及び支出」では、収入19億3,103万円、支出37億2,260万円を計上しています。

(ア) 収益的収入及び支出予算

令和2年度は、入院患者数234,789人、外来患者数329,187人を予定し、次表のとおり、収入及び支出予算を計上しています。

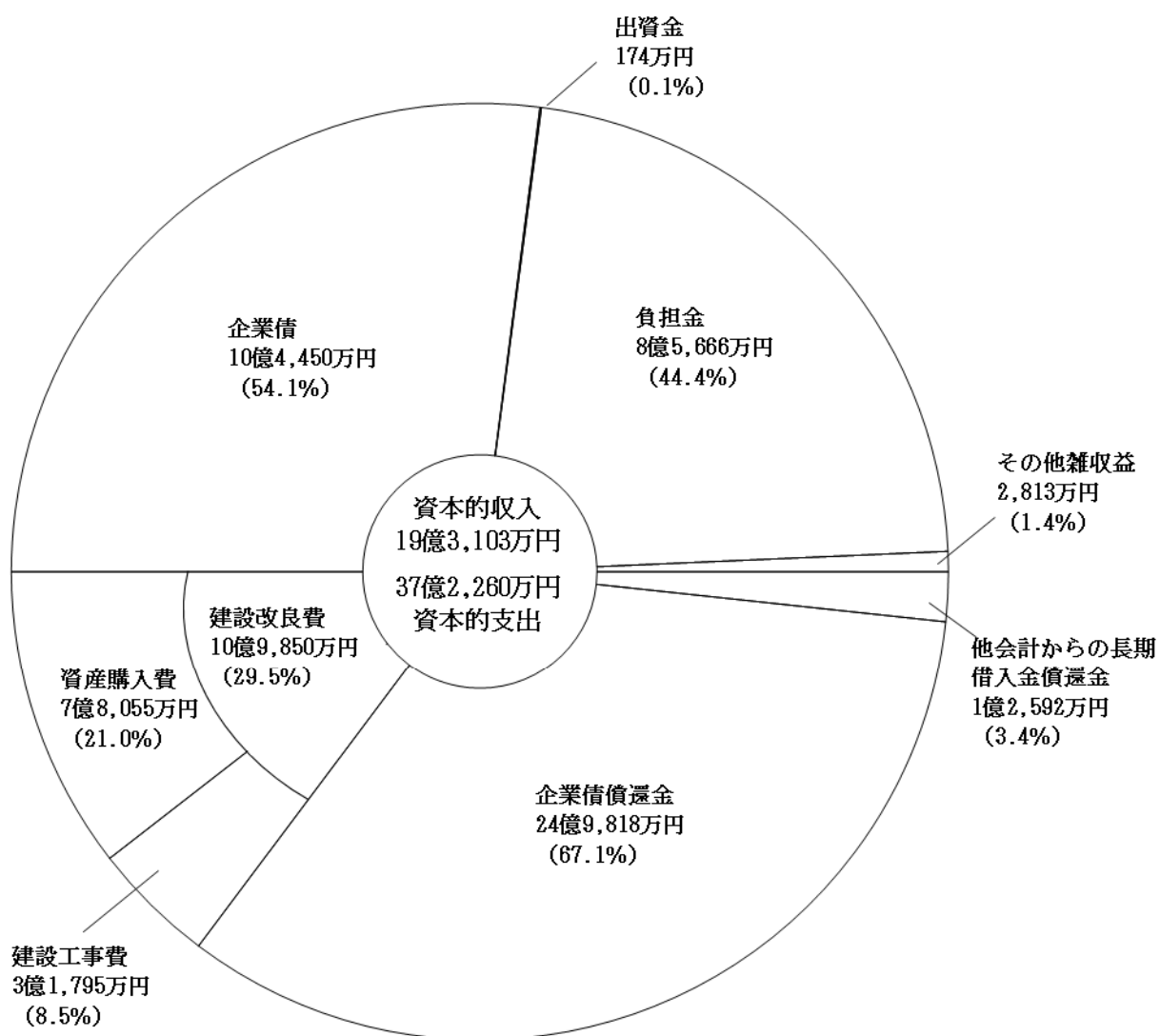
収益的収入及び支出の予定額



(イ) 資本的収入及び支出予算

令和2年度は、医療水準の向上を図るための医療機器購入費など、次表のとおり、収入及び支出予算を計上しています。

資本的収入及び支出の予定額



イ 令和元年度下半期の経理状況

(ア) 予算の補正

収益的収入及び支出予算では、収入予算においては、入院患者数減少等による収益の減少、支出予算においては、医療の高度化（高額な抗がん剤等の増加）による材料費の増加等について補正しました。

資本的収入及び支出予算では、建設工事費の減少等について補正しました。

この結果、資本的収支予算を含めた最終予算額は、収入の部で283億6,392万円、支出の部で302億8,914万円となっています。

(イ) 予算の執行

収益的収入及び支出予算は、入院及び外来収益など260億8,092万円を収入し、運営に要する費用として263億5,681万円を支出しました。

資本的収入及び支出予算は、企業債の償還及び医療機器の購入など32億9,858万円を支出し、一般会計からの負担金及び企業債など14億8,593万円を収入しました。

病院事業会計予算の補正及び執行状況

(単位：金額 千円，執行率 %)

科 目			予 算 額				執 行 額			執行率 (B)/(A)
			9月補正後	12月補正	2月補正	計 (A)	上 半 期	下 半 期	計 (B)	
収益的 収入 支出	医 業 収 益		24,606,266	0	△ 88,182	24,518,084	11,915,602	12,082,274	23,997,876	97.9
	医 業 外 収 益		2,103,854	0	△ 12,333	2,091,521	1,178,991	899,989	2,078,980	99.4
	特 別 利 益		30,000	0	0	30,000	0	4,059	4,059	13.5
	計		26,740,120	0	△ 100,515	26,639,605	13,094,593	12,986,322	26,080,915	97.9
	医 業 費 用		25,697,966	45,363	403,611	26,146,940	11,892,029	13,867,853	25,759,882	98.5
	医 業 外 費 用		535,910	0	46,243	582,153	166,802	404,477	571,279	98.1
	特 別 損 失		35,000	0	26,000	61,000	0	25,650	25,650	42.0
	計		26,268,876	45,363	475,854	26,790,093	12,058,831	14,297,980	26,356,811	98.4
	差 引		471,244	△ 45,363	△ 576,369	△ 150,488	1,035,762	△ 1,311,658	△ 275,896	183.3
	企 業 債		869,000	0	△ 23,000	846,000	0	623,200	623,200	73.7
資本的 収入 支出	出 資 金		3,607	0	0	3,607	2,232	1,375	3,607	100.0
	補 助 金		0	0	0	0	0	0	0	—
	負 担 金		856,579	0	0	856,579	530,076	326,503	856,579	100.0
	そ の 他 雑 収 益		18,128	0	0	18,128	0	2,544	2,544	14.0
	計		1,747,314	0	△ 23,000	1,724,314	532,308	953,622	1,485,930	86.2
	建 設 改 良 費		906,347	0	△ 47,251	859,096	46,425	612,205	658,630	76.7
	企 業 債 償 還 金		2,446,653	0	40	2,446,693	1,217,294	1,229,399	2,446,693	100.0
	他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金		193,252	0	1	193,253	193,252	0	193,252	100.0
	計		3,546,252	0	△ 47,210	3,499,042	1,456,971	1,841,604	3,298,575	94.3
	合 計		28,487,434	0	△ 123,515	28,363,919	13,626,901	13,939,944	27,566,845	97.2
合 計	収 入		28,487,434	0	△ 123,515	28,363,919	13,626,901	13,939,944	27,566,845	97.2
	支 出		29,815,128	45,363	428,644	30,289,135	13,515,802	16,139,584	29,655,386	97.9

(ウ) 損益計算

収益は、前年度に比べて0.7パーセント増の260億1,969万円、費用は、前年度に比べて1.3パーセント減の262億9,708万円で、当年度2億7,739万円の純損失を生じました。

病 院 事 業 損 益 計 算 書

〔 平成31年4月 1日から
令和 2年3月31日まで 〕

(単位：円)

費 用	金 額	収 益	金 額
医 業 費 用	24,830,321,129	医 業 収 益	23,948,428,768
給 与 費	12,987,407,968	入 院 収 益	16,604,989,331
材 料 費	7,298,988,201	外 来 収 益	6,668,536,215
経 費	3,041,840,335	そ の 他 医 業 収 益	674,903,222
減 価 償 却 費	1,362,561,742	医 業 外 収 益	2,067,201,968
資 産 減 耗 費	23,152,082	受 取 利 息 配 当 金	16,092
研 究 研 修 費	116,370,801	他 会 計 補 助 金	812,533,814
医 業 外 費 用	1,441,478,120	補 助 金	31,897,000
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	317,314,204	負 担 金 交 付 金	590,244,959
長 期 前 払 消 費 税 償 却	62,654,678	長 期 前 受 金 戻 入	487,656,507
負 担 金	153,160,777	そ の 他 医 業 外 収 益	144,853,596
雑 損 失	908,348,461	特 別 利 益	4,059,000
特 別 損 失	25,281,400	過 年 度 損 益 修 正 益	0
過 年 度 損 益 修 正 損	0	そ の 他 特 別 利 益	4,059,000
そ の 他 特 別 損 失	25,281,400	当 年 度 純 損 失	277,390,913
合 計	26,297,080,649	合 計	26,297,080,649

(エ) 財産の状況

令和元年度末の資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

病 院 事 業 比 較 貸 借 対 照 表
(令和2年3月31日現在)

区 分 科 目		元 年 度 末		3 0 年 度 末		対前年度末比較	
		金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	比 率 %
資 産 の 部	固 定 資 産	16,897,541,784	76.4	17,696,997,439	73.8	△ 799,455,655	95.5
	有 形 固 定 資 産	16,499,945,728	74.6	17,292,834,722	72.1	△ 792,888,994	95.4
	土 地	1,980,969,353	9.0	1,980,969,353	8.3	0	100.0
	建 物	11,434,720,676	51.7	11,957,775,541	49.9	△ 523,054,865	95.6
	構 築 物	65,913,202	0.3	69,987,000	0.3	△ 4,073,798	94.2
	器 械 備 品	2,992,153,692	13.5	3,255,659,894	13.6	△ 263,506,202	91.9
	車 両	3,100,806	0.0	4,140,691	0.0	△ 1,039,885	74.9
	建 設 仮 勘 定	23,087,999	0.1	24,302,243	0.1	△ 1,214,244	95.0
	無 形 固 定 資 産	12,636,100	0.1	13,928,100	0.1	△ 1,292,000	90.7
	電 話 加 入 権	3,318,500	0.0	3,318,500	0.0	0	100.0
	その他無形固定資産	9,317,600	0.0	10,609,600	0.0	△ 1,292,000	87.8
	投資その他の資産	384,959,956	1.7	390,234,617	1.6	△ 5,274,661	98.6
	長期前払消費税	384,959,956	1.7	390,234,617	1.6	△ 5,274,661	98.6
	流 動 資 産	5,216,712,449	23.6	6,282,510,001	26.2	△ 1,065,797,552	83.0
	現 金・預 金	377,785,305	1.7	1,757,781,256	7.3	△ 1,379,995,951	21.5
	未 収 金	4,550,381,543	20.6	4,244,805,976	17.7	305,575,567	107.2
	貸 倒 引 当 金	△ 29,662,000	△ 0.1	△ 33,082,000	△ 0.1	3,420,000	89.7
	貯 蔵 品	243,190,101	1.1	237,997,269	1.0	5,192,832	102.2
	前 払 費 用	17,500	0.0	7,500	0.0	10,000	233.3
	その他流動資産	75,000,000	0.3	75,000,000	0.3	0	100.0
資 産 合 計		22,114,254,233	100.0	23,979,507,440	100.0	△ 1,865,253,207	92.2
負 債 の 部	固 定 負 債	16,040,762,757	72.5	17,998,280,236	75.0	△ 1,957,517,479	89.1
	企 業 債	10,000,543,800	45.2	11,875,528,328	49.5	△ 1,874,984,528	84.2
	他 会 計 借 入 金	121,719,357	0.6	247,933,460	1.0	△ 126,214,103	49.1
	引 当 金	5,918,499,600	26.8	5,874,818,448	24.5	43,681,152	100.7
	流 動 負 債	6,419,347,177	29.0	6,424,764,714	26.8	△ 5,417,537	99.9
	企 業 債	2,498,184,528	11.3	2,446,692,905	10.2	51,491,623	102.1
	他 会 計 借 入 金	126,214,103	0.6	193,252,156	0.8	△ 67,038,053	65.3
	未 払 金	3,093,282,342	14.0	3,075,954,716	12.9	17,327,626	100.6
	前 受 金	525,830	0.0	536,960	0.0	△ 11,130	97.9
	引 当 金	524,720,000	2.4	513,737,000	2.1	10,983,000	102.1
	その他流動負債	176,420,374	0.8	194,590,977	0.8	△ 18,170,603	90.7
	預 り 金	101,291,614	0.5	119,388,177	0.5	△ 18,096,563	84.8
	医 療 費 預 り 金	128,760	0.0	202,800	0.0	△ 74,040	63.5
	預 り 有 価 証 券	75,000,000	0.3	75,000,000	0.3	0	100.0
	繰 延 収 益	1,575,285,913	7.1	1,262,870,691	5.3	312,415,222	124.7
	長 期 前 受 金	4,716,553,056	21.3	3,916,481,327	16.4	800,071,729	120.4
	長期前受金収益化累計額	△ 3,141,267,143	△ 14.2	△ 2,653,610,636	△ 11.1	△ 487,656,507	118.4
合 計		24,035,395,847	108.7	25,685,915,641	107.1	△ 1,650,519,794	93.6
資 本 の 部	資 本 金	29,023,108,133	131.2	29,019,501,133	121.0	3,607,000	100.0
	自 己 資 本 金	29,023,108,133	131.2	29,019,501,133	121.0	3,607,000	100.0
	剰 余 金	△ 30,944,249,747	△ 139.9	△ 30,725,909,334	△ 128.1	△ 218,340,413	100.7
	資 本 剰 余 金	743,805,721	3.4	684,755,221	2.9	59,050,500	108.6
	受 贈 財 産 評 価 額	135,398,928	0.6	134,878,428	0.6	520,500	100.4
	寄 附 金	43,861,107	0.2	43,861,107	0.2	0	100.0
	補 助 金	119,668,387	0.5	119,668,387	0.5	0	100.0
	その他資本剰余金	444,877,299	2.0	386,347,299	1.6	58,530,000	115.1
	利 益 剰 余 金	△ 31,688,055,468	△ 143.3	△ 31,410,664,555	△ 131.0	△ 277,390,913	100.9
	当年度未処理欠損金	△ 31,688,055,468	△ 143.3	△ 31,410,664,555	△ 131.0	△ 277,390,913	100.9
合 計		△ 1,921,141,614	△ 8.7	△ 1,706,408,201	△ 7.1	△ 214,733,413	112.6
負 債 資 本 合 計		22,114,254,233	100.0	23,979,507,440	100.0	△ 1,865,253,207	92.2

(才) 企業債及び借入金

令和元年度末の企業債及び借入金の状況は、次表のとおりです。

○ 企業債明細表

企業債及び借入金

(単位：円)

借入先	令和元年度 当初未償還額	令和元年度 借入額	令和元年度 償還額	令和元年度末 現在未償還額
財務省財政融資資金	9,585,992,993	0	1,390,052,022	8,195,940,971
地方公共団体金融機構	1,987,878,240	223,200,000	179,890,883	2,031,187,357
市中銀行	2,748,350,000	400,000,000	876,750,000	2,271,600,000
合計	14,322,221,233	623,200,000	2,446,692,905	12,498,728,328

○ 他会計借入金明細表

(単位：円)

借入先	令和元年度 当初未償還額	令和元年度 借入額	令和元年度 償還額	令和元年度末 現在未償還額
介護保険財政安定化基金	441,185,616	0	193,252,156	247,933,460
合計	441,185,616	0	193,252,156	247,933,460

(2)工業用水道事業の状況

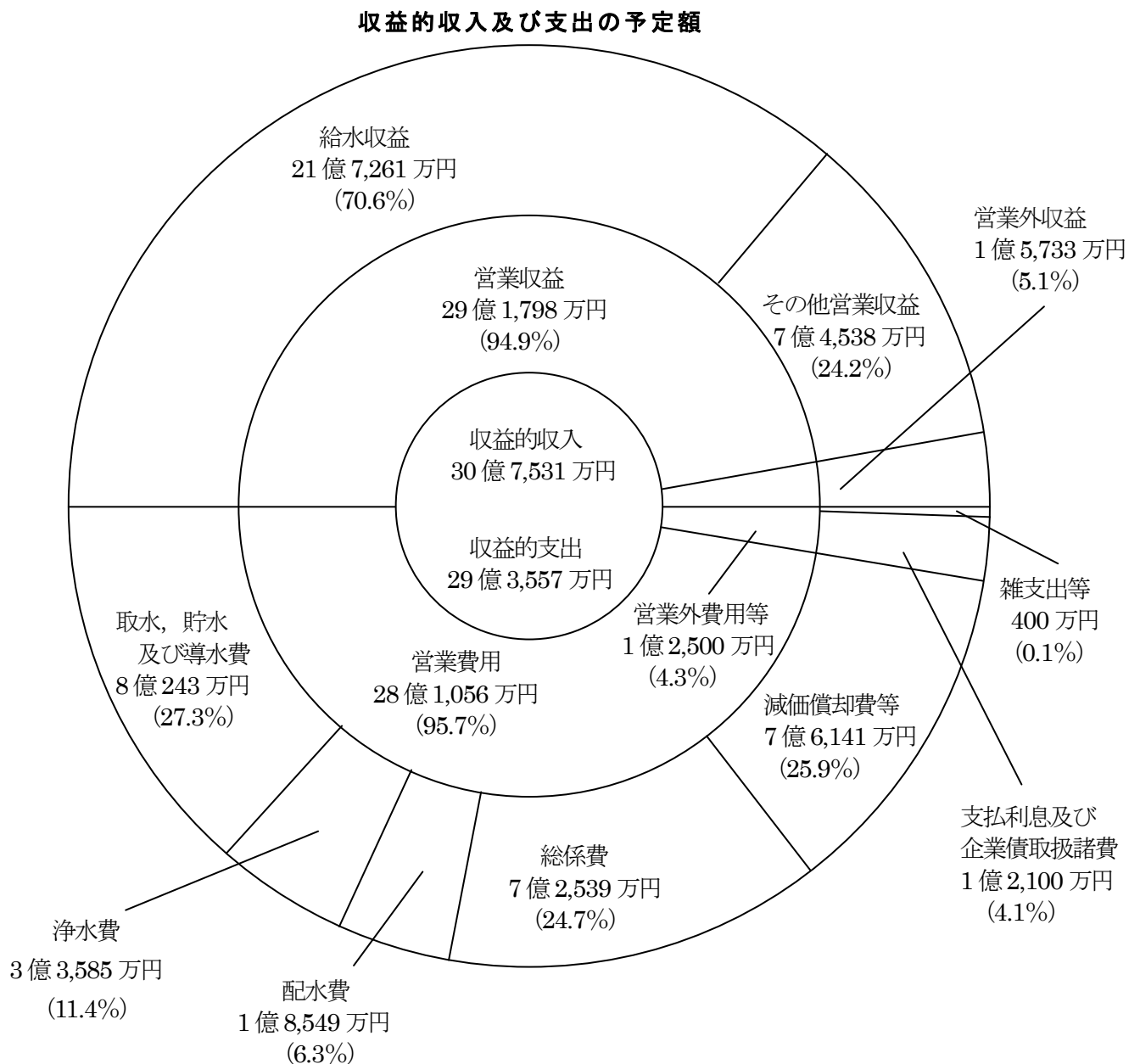
工業用水道事業は、県内の産業活動のために必要な工業用水の確保を目的とし、太田川東部工業用水道、太田川東部工業用水道第2期水道及び沼田川工業用水道の3水道を経営しています。

ア 令和2年度当初予算

令和2年度の当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入30億7,531万円、支出29億3,557万円を、「資本的収入及び支出」で収入15億2,278万円、支出23億9,847万円を計上しています。

(ア) 収益的収入及び支出予算

令和2年度は、35事業所に対し、年間9,661万1,180立方メートルの給水を予定し、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

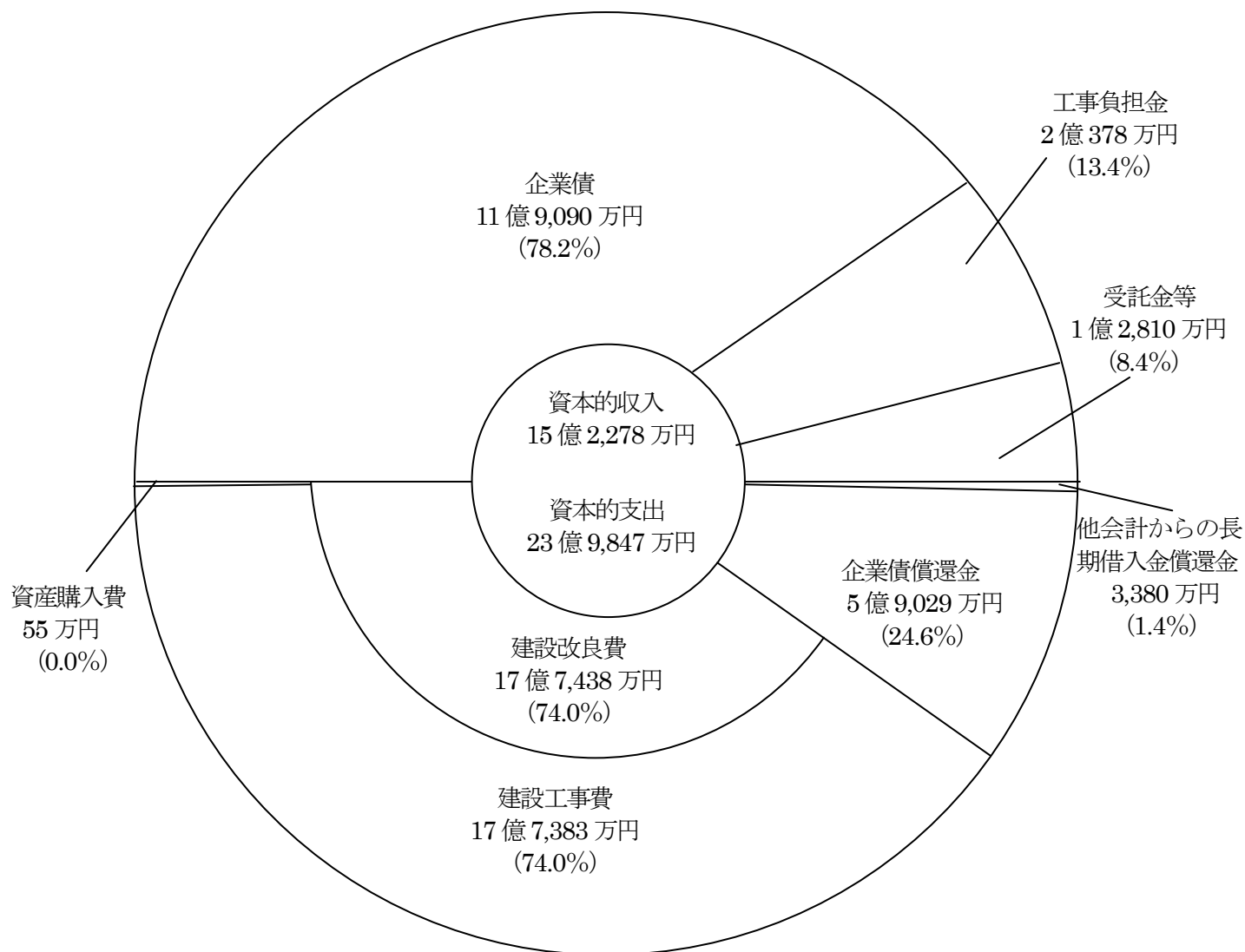


(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

(イ) 資本的収入及び支出予算

令和2年度は、水道施設の強靱化対策事業や、老朽化した施設の更新・改良のための整備などに、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

資本的収入及び支出の予定額



(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

イ 令和元年度下半期の経理状況

(ア) 予算の補正

令和2年3月に、収益的収入及び支出予算については、営業収益の増などによる収入予算の増額及び営業費用の増などによる支出予算の増額、資本的収入及び支出予算については、企業債の減などによる収入予算の減額及び建設改良費の減による支出予算の減額の補正を行いました。

この結果、最終予算額は、収入の部で67億1,397万円（前年度：70億6,695万円）、支出の部で75億413万円（前年度：82億9,914万円）となり、前年度最終予算額と比べると、収入で5.0パーセント、支出で9.6パーセントの減となりました。

(イ) 予算の執行

収益的収入及び支出予算は、給水料金や共同事業者からの管理受託収益など29億8,632万円を収入し、経営に要する費用として27億9,487万円を支出しました。

資本的収入及び支出予算は、施設の改良に係る費用などに26億1,924万円を支出し、これらに要する資金として、企業債及び受託金など16億8,060万円を収入しました。

工業用水道事業会計予算の補正及び執行状況

(単位：金額 千円，執行率 %)

区分	科目	予 算 額					執 行 額			執行率 (B)/(A)
		9月補正後	12月補正	2月補正	予備費支出額	計 (A)	上半期	下半期	計 (B)	
収益的収入支出	営業収益	2,783,180	0	1,158	0	2,784,338	1,446,200	1,281,417	2,727,617	98.0
	営業外収益	196,452	0	△ 10,087	0	186,365	62,839	128,076	190,915	102.4
	特別利益	0	0	68,664	0	68,664	0	67,785	67,785	98.7
	計	2,979,632	0	59,735	0	3,039,367	1,509,039	1,477,278	2,986,317	98.3
	営業費用	2,779,590	782	39,990	0	2,820,362	1,086,877	1,543,584	2,630,461	93.3
	営業外費用	145,479	0	13,836	0	159,315	64,880	61,854	126,734	79.5
	特別損失	8,070	0	29,604	0	37,674	0	37,673	37,673	100.0
	予備費	4,000	0	0	0	4,000	0	0	0	0.0
	計	2,937,139	782	83,430	0	3,021,351	1,151,757	1,643,111	2,794,868	92.5
	剰余金	42,493	△ 782	△ 23,695	0	18,016	357,282	△ 165,833	191,449	1,062.7
資本的収入支出	企業債	2,633,400	0	△ 614,800	0	2,018,600	0	638,700	638,700	31.6
	工事負担金	127,048	0	△ 3,920	0	123,128	0	27,098	27,098	22.0
	受託金	1,189,629	0	△ 220,067	0	969,562	230,254	464,410	694,664	71.6
	関連収入	1	0	0	0	1	0	87	87	8,700.0
	補助金	566,144	0	△ 2,830	0	563,314	0	320,054	320,054	56.8
	計	4,516,222	0	△ 841,617	0	3,674,605	230,254	1,450,349	1,680,603	45.7
	建設改良費	4,675,327	107	△ 791,208	0	3,884,226	939,786	1,080,908	2,020,694	52.0
	企業債償還金	564,750	0	0	0	564,750	280,860	283,888	564,748	100.0
	他会計からの長期借入金償還金	33,800	0	0	0	33,800	0	33,800	33,800	100.0
	計	5,273,877	107	△ 791,208	0	4,482,776	1,220,646	1,398,596	2,619,242	58.4
合計	収入	7,495,854	0	△ 781,882	0	6,713,972	1,739,293	2,927,627	4,666,920	69.5
	支出	8,211,016	889	△ 707,778	0	7,504,127	2,372,403	3,041,707	5,414,110	72.1

(注) 地方公営企業法第26条の規定による繰越額及びその財源充当額を含む。

(ウ) 損益計算

令和元年度の経営成績は、8,059 万 4,080 立方メートルを給水し、収益 27 億 4,201 万円に対して、費用は 26 億 5,391 万円となり、8,810 万円の純利益を生じました。

工 業 用 水 道 事 業 損 益 計 算 書

〔 平成 31 年 4 月 1 日から
令和 2 年 3 月 31 日まで 〕

(単位：円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	2,489,504,098	営 業 収 益	2,497,455,042
取水,貯水及び導水費	672,420,261	給 水 収 益	1,938,832,097
浄 水 費	226,663,422	そ の 他 営 業 収 益	558,622,945
配 水 費	137,893,404	営 業 外 収 益	176,770,064
総 係 費	732,812,362	受取利息及び配当金	210,933
減 価 償 却 費	710,901,767	補 助 金	5,973,663
資 産 減 耗 費	8,812,882	雑 収 益	18,340,316
営 業 外 費 用	126,733,579	負 担 金	31,381,662
支払利息及び企業債取扱諸費	126,733,579	長 期 前 受 金 戻 入	100,792,439
特 別 損 失	37,673,224	退職給付引当金戻入益	20,071,051
そ の 他 特 別 損 失	37,673,224	特 別 利 益	67,784,644
当 年 度 純 利 益	88,098,849	そ の 他 特 別 利 益	67,784,644
合 計	2,742,009,750	合 計	2,742,009,750

(エ) 財産の状況

令和元年度末における資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

○ 工業用水道事業比較貸借対照表

科 目		令和元年度末		平成30年度末		対前年度末比較	
		金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)
資 産 の 部	固 定 資 産	19,528,933,717	83.0	18,474,145,806	81.6	1,054,787,911	105.7
	有形固定資産	19,334,315,691	82.2	18,263,185,246	80.6	1,071,130,445	105.9
	土 地	1,488,647,908	6.3	1,445,954,444	6.4	42,693,464	103.0
	建 物	506,433,723	2.2	529,951,104	2.3	△ 23,517,381	95.6
	構 築 物	11,940,675,958	50.8	12,367,206,045	54.6	△ 426,530,087	96.6
	機 械 及 び 装 置	1,938,370,977	8.2	2,154,420,258	9.5	△ 216,049,281	90.0
	車 両 運 搬 具	3,291,755	0.0	4,858,268	0.0	△ 1,566,513	67.8
	工 具 , 器 具 及 び 備 品	5,772,785	0.0	5,269,886	0.0	502,899	109.5
	建 設 仮 勘 定	3,451,122,585	14.7	1,755,525,241	7.8	1,695,597,344	196.6
	無形固定資産	194,618,026	0.8	210,960,560	0.9	△ 16,342,534	92.3
	ダ ム 使 用 権	194,231,813	0.8	210,574,347	0.9	△ 16,342,534	92.2
	電 話 加 入 権	386,213	0.0	386,213	0.0	0	100.0
	流 動 資 産	3,997,740,493	17.0	4,177,038,350	18.4	△ 179,297,857	95.7
	現 金 ・ 預 金	2,832,542,092	12.0	2,946,394,290	13.0	△ 113,852,198	96.1
	未 収 金	1,138,160,707	4.8	1,203,878,082	5.3	△ 65,717,375	94.5
	貯 蔵 品	18,037,694	0.1	17,765,978	0.1	271,716	101.5
	そ の 他 流 動 資 産	9,000,000	0.0	9,000,000	0.0	0	100.0
資 産 合 計		23,526,674,210	100.0	22,651,184,156	100.0	875,490,054	103.9
負 債 の 部	固 定 負 債	10,704,092,456	45.5	10,081,288,967	44.5	622,803,489	106.2
	企 業 債	8,582,711,276	36.5	8,534,302,830	37.7	48,408,446	100.6
	他 会 計 借 入 金	305,000,000	1.3	338,800,000	1.5	△ 33,800,000	90.0
	受 託 金	1,484,751,179	6.3	892,704,754	3.9	592,046,425	166.3
	引 当 金	331,630,001	1.4	315,481,383	1.4	16,148,618	105.1
	退 職 給 付 引 当 金	331,630,001	1.4	315,481,383	1.4	16,148,618	105.1
	流 動 負 債	1,502,513,764	6.4	1,581,821,850	7.0	△ 79,308,086	95.0
	未 払 金	744,502,475	3.2	868,081,306	3.8	△ 123,578,831	85.8
	前 受 金	108,687,982	0.5	91,397,225	0.4	17,290,757	118.9
	そ の 他 流 動 負 債	10,388,753	0.0	10,352,657	0.0	36,096	100.3
	企 業 債	590,291,554	2.5	564,747,662	2.5	25,543,892	104.5
	他 会 計 借 入 金	33,800,000	0.1	33,800,000	0.1	0	100.0
	引 当 金	14,843,000	0.1	13,443,000	0.1	1,400,000	110.4
	賞 与 引 当 金	14,843,000	0.1	13,443,000	0.1	1,400,000	110.4
	繰 延 収 益	1,989,806,557	8.5	1,745,910,755	7.7	243,895,802	114.0
	長 期 前 受 金	1,989,806,557	8.5	1,745,910,755	7.7	243,895,802	114.0
	合 計	14,196,412,777	60.3	13,409,021,572	59.2	787,391,205	105.9
資 本 の 部	資 本 金	6,709,623,963	28.5	6,390,481,963	28.2	319,142,000	105.0
	資 本 金	6,709,623,963	28.5	6,390,481,963	28.2	319,142,000	105.0
	繰 入 資 本 金	253,689,978	1.1	253,689,978	1.1	0	100.0
	組 入 資 本 金	6,455,933,985	27.4	6,136,791,985	27.1	319,142,000	105.2
	剰 余 金	2,620,637,470	11.1	2,851,680,621	12.6	△ 231,043,151	91.9
	資 本 剰 余 金	613,703,573	2.6	613,703,573	2.7	0	100.0
	受 贈 財 産 評 価 額	42,101,647	0.2	42,101,647	0.2	0	100.0
	寄 附 金	1,900,000	0.0	1,900,000	0.0	0	100.0
	補 助 金	476,599,259	2.0	476,599,259	2.1	0	100.0
	工 事 負 担 金	93,102,667	0.4	93,102,667	0.4	0	100.0
	利 益 剰 余 金	2,006,933,897	8.5	2,237,977,048	9.9	△ 231,043,151	89.7
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,006,933,897	8.5	2,237,977,048	9.9	△ 231,043,151	89.7
	合 計	9,330,261,433	39.7	9,242,162,584	40.8	88,098,849	101.0
負 債 資 本 合 計		23,526,674,210	100.0	22,651,184,156	100.0	875,490,054	103.9

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

○ 企業債明細表

(単位：円)

借 入 先	令和元年度 当初未償還額	令和元年度 借 入 額	令和元年度 償 還 額	令和元年度末 現在未償還額
財務省(財政融資資金)	2,148,410,771	109,700,000	179,845,542	2,078,265,229
地方公共団体金融機構	6,709,039,721	303,500,000	384,902,120	6,627,637,601
市 中 銀 行	241,600,000	225,500,000	0	467,100,000
計	9,099,050,492	638,700,000	564,747,662	9,173,002,830

○ 他会計借入金明細表

(単位：円)

借 入 先	令和元年度 当初未償還額	令和元年度 借 入 額	令和元年度 償 還 額	令和元年度末 現在未償還額
一 般 会 計	372,600,000	0	33,800,000	338,800,000
計	372,600,000	0	33,800,000	338,800,000

(3) 土地造成事業の状況

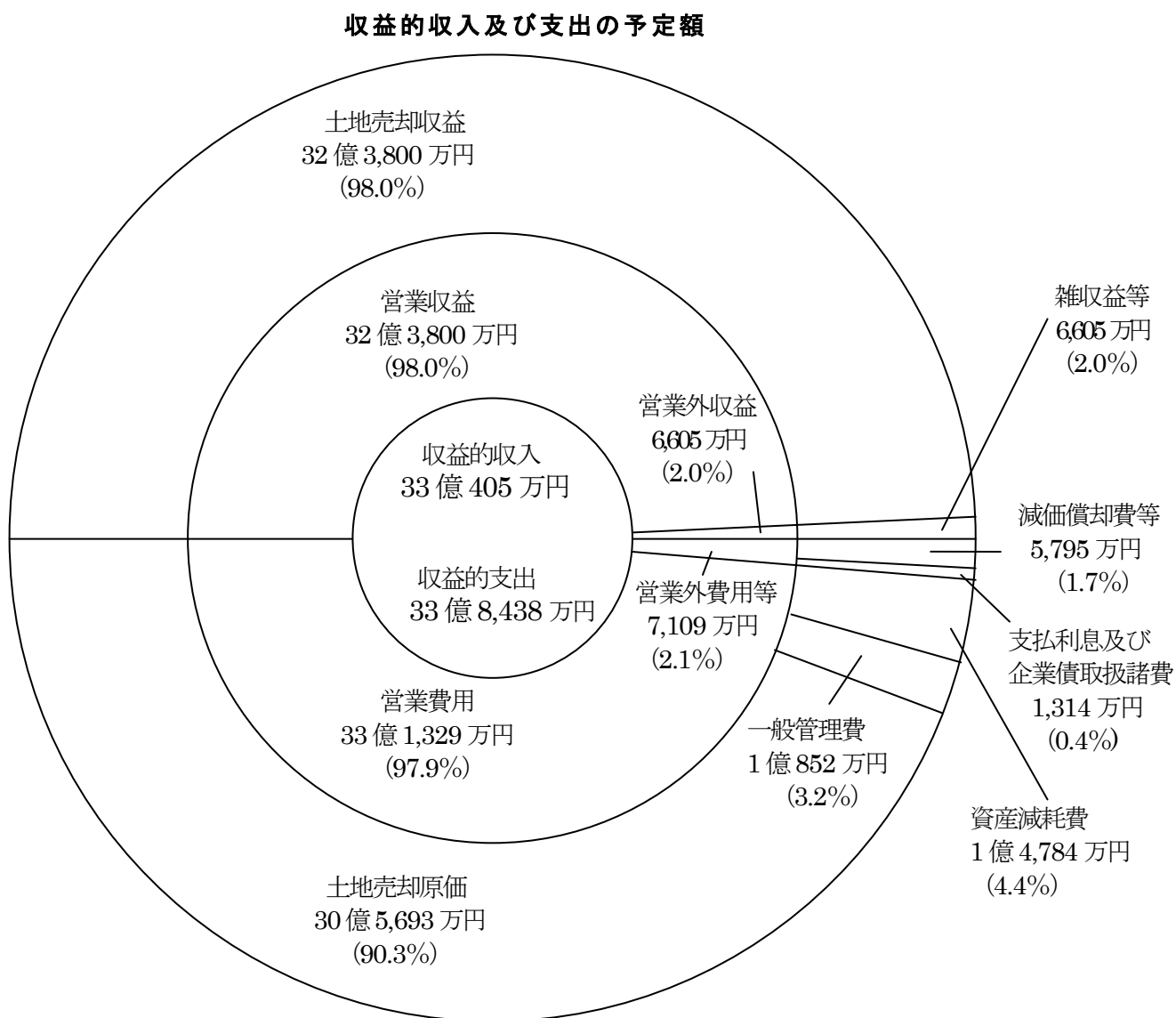
土地造成事業は、県内産業の活性化を図り、広島県の活力を生み出すことを目的として、これまで企業誘致の受皿としての産業団地や良質で低廉な住宅団地などを計画的に造成してきました。

ア 令和2年度当初予算

令和2年度の当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入 33 億 405 万円、支出 33 億 8,438 万円を、「資本的収入及び支出」で収入 15 億 3,319 万円、支出 25 億 4,511 万円を計上しています。

(ア) 収益的収入及び支出予算

令和2年度は、本郷地区の土地 15 万 3,800 平方メートルの売却等を予定し、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

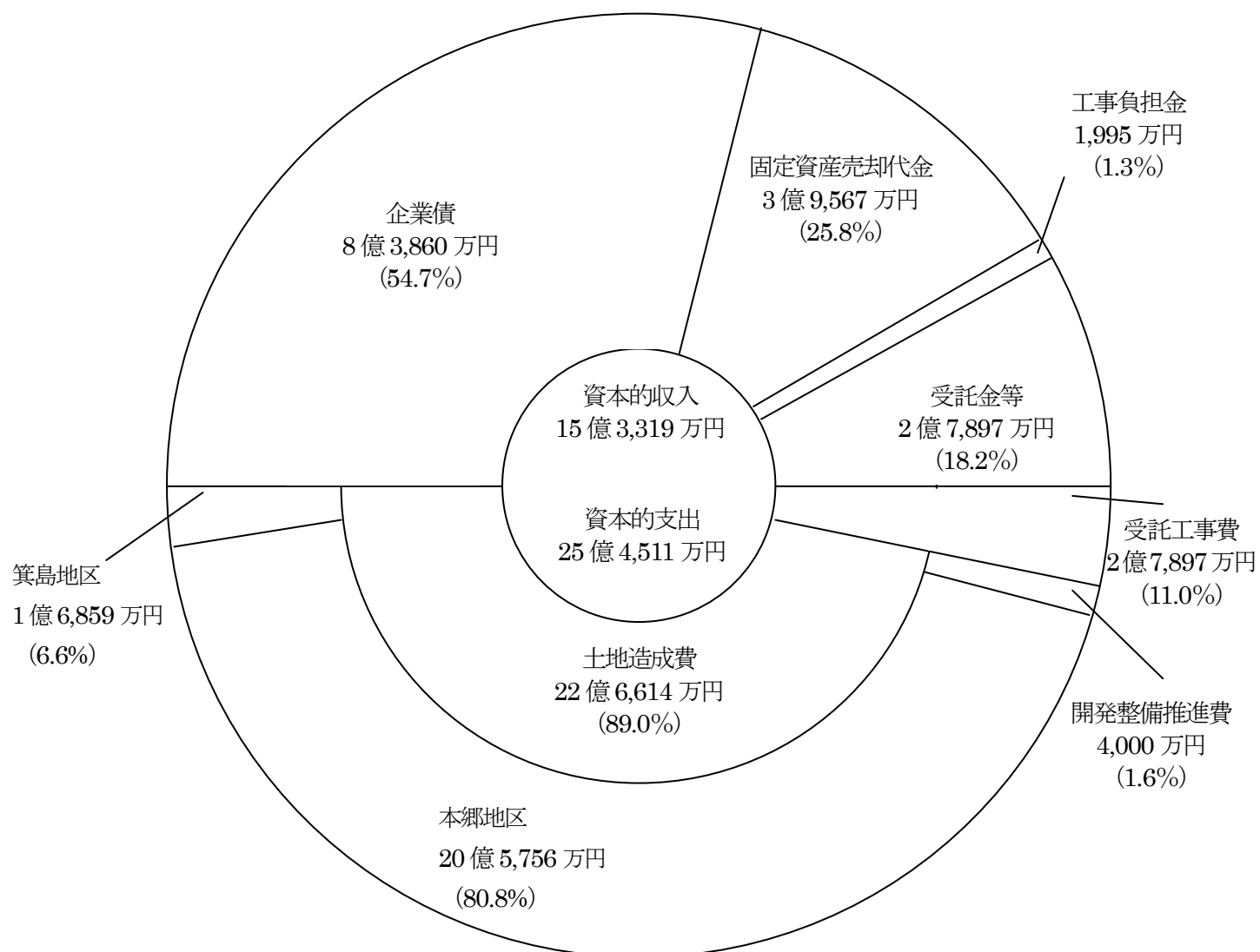


(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

(イ) 資本的収入及び支出予算

令和2年度は、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

資本的収入及び支出の予定額



(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

イ 令和元年度下半期の経理状況

(ア) 予算の補正

令和2年3月に、収益的収入及び支出予算については、営業収益の増などによる収入予算の増額及び営業費用の増などによる支出予算の増額、資本的収入及び支出予算については、企業債の減による収入予算の減額及び土地造成費の減による支出予算の減額の補正を行いました。

この結果、最終予算額は、収入の部で62億4,168万円（前年度：83億8,939万円）、支出の部で73億6,593万円（前年度：85億9,198万円）となり、前年度最終予算額と比べると、収入で25.6パーセント、支出で14.3パーセントの減となりました。

(イ) 予算の執行

収益的収入及び支出予算は、土地の売却収益など9億62万円を収入し、これに対応する土地売却原価など9億1,864万円を支出しました。

資本的収入及び支出予算は、企業債の償還金など64億7,158万円を支出し、企業債など57億7,315万円を収入しました。

土地造成事業会計予算の補正及び執行状況

(単位：金額 千円，執行率 %)

区分	科目	予 算 額				執 行 額			執行率 (B)/(A)
		9月補正後	12月補正	2月補正	計 (A)	上半期	下半期	計 (B)	
収益的収入支出	営業収益	148,741	0	228,325	377,066	295,643	508,030	803,673	213.1
	営業外収益	62,051	0	30,731	92,782	28,245	68,701	96,946	104.5
	計	210,792	0	259,056	469,848	323,888	576,731	900,619	191.7
	営業費用	326,132	233	212,626	538,991	252,768	589,051	841,819	156.2
	営業外費用	80,870	0	2,188	83,058	24,090	52,732	76,822	92.5
	予備費	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0.0
	計	408,002	233	214,814	623,049	276,858	641,783	918,641	147.4
	剰余金	△ 197,210	△ 233	44,242	△ 153,201	47,030	△ 65,052	△ 18,022	11.8
資本的収入支出	企業債	6,209,400	0	△ 843,400	5,366,000	0	5,366,000	5,366,000	100.0
	受託金	405,827	0	0	405,827	194,013	213,132	407,145	100.3
	関連収入	1	0	0	1	0	0	0	0.0
	計	6,615,228	0	△ 843,400	5,771,828	194,013	5,579,132	5,773,145	100.0
	土地造成費	993,750	75	△ 22,772	971,053	255,120	450,934	706,054	72.7
	受託工事費	405,827	0	0	405,827	50,876	348,651	399,527	98.4
	企業債償還金	5,366,000	0	0	5,366,000	0	5,366,000	5,366,000	100.0
	計	6,765,577	75	△ 22,772	6,742,880	305,996	6,165,585	6,471,581	96.0
	合計	6,826,020	0	△ 584,344	6,241,676	517,901	6,155,863	6,673,764	106.9
	支出	7,173,579	308	192,042	7,365,929	582,854	6,807,368	7,390,222	100.3

(ウ) 損益計算

令和元年度の経営成績は、テクノタウン東広島の工業用地等 5 万 3,262 平方メートルの売却等による収益 8 億 9,913 万円に対して、費用は 9 億 949 万円となり、1,036 万円の純損失を生じました。

土 地 造 成 事 業 損 益 計 算 書

〔 平成 31 年 4 月 1 日から
令和 2 年 3 月 31 日まで 〕

(単位：円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	840,925,984	営 業 収 益	803,672,982
土 地 売 却 原 価	649,283,721	土 地 売 却 収 益	803,672,982
一 般 管 理 費	108,751,931	営 業 外 収 益	95,458,134
資 産 減 耗 費	82,890,332	受取利息及び配当金	1,340,295
営 業 外 費 用	68,564,138	雑 収 益	60,076,013
支払利息及び企業債取扱諸費	28,240,354	負 担 金	29,237,926
長期前払消費税償却	9,247,619	長 期 前 受 金 戻 入	4,803,900
雑 支 出	7,665,049	当 年 度 純 損 失	10,359,006
減 価 償 却 費	23,411,116		
合 計	909,490,122	合 計	909,490,122

（エ）財産の状況

令和元年度末における資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

○ 土地造成事業比較貸借對照表

科 目		令和元年度末		平成30年度末		対前年度末比較	
		金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)
資	固 定 資 産	1,711,719,023	9.3	1,633,118,387	9.0	78,600,636	104.8
	有形固定資産	1,085,515,080	5.9	1,050,780,269	5.8	34,734,811	103.3
	土 地	737,591,579	4.0	679,445,652	3.8	58,145,927	108.6
	建 物	3,676,403	0.0	3,676,403	0.0	0	100.0
	構 築 物	344,247,098	1.9	367,658,214	2.0	△ 23,411,116	93.6
	無形固定資産	1	0.0	1	0.0	0	100.0
	電 話 加 入 権	1	0.0	1	0.0	0	100.0
	投資その他の資産	626,203,942	3.4	582,338,117	3.2	43,865,825	107.5
	長 期 前 払 消 費 税	122,003,276	0.7	78,137,451	0.4	43,865,825	156.1
	破 産 更 生 債 権 等	17,092,517	0.1	17,295,117	0.1	△ 202,600	98.8
	貸 倒 引 当 金	△ 17,092,517	△ 0.1	△ 17,295,117	△ 0.1	202,600	98.8
	投 資 不 動 産	504,200,666	2.7	504,200,666	2.8	0	100.0
産	土 地 造 成	3,462,666,083	18.7	3,228,970,015	17.9	233,696,068	107.2
	完 成 土 地	1,105,382,608	6.0	1,809,785,867	10.0	△ 704,403,259	61.1
	佐 伯 地 区 土 地	0	0.0	66,614,592	0.4	△ 66,614,592	皆減
	大 朝 地 区 土 地	326,173,287	1.8	326,173,287	1.8	0	100.0
	竹 原 地 区 土 地	167,336,696	0.9	167,336,696	0.9	0	100.0
	久 井 地 区 土 地	133,931,224	0.7	351,455,307	1.9	△ 217,524,083	38.1
	東 広 島 地 区 土 地	0	0.0	367,138,398	2.0	△ 367,138,398	皆減
	安 浦 地 区 土 地	477,941,401	2.6	531,067,587	2.9	△ 53,126,186	90.0
	未 成 土 地	1,888,087,610	10.2	1,321,019,332	7.3	567,068,278	142.9
	庄原地区土地造成費	171,308,111	0.9	177,201,437	1.0	△ 5,893,326	96.7
の	豊平地区土地造成費	5,654,029	0.0	5,654,029	0.0	0	100.0
	入野地区土地造成費	8,695,132	0.0	8,453,601	0.0	241,531	102.9
	本郷地区土地造成費	1,671,682,777	9.0	1,098,962,704	6.1	572,720,073	152.1
	千代田工業・流通団地造成費	20,651,400	0.1	20,651,400	0.1	0	100.0
	福富地区土地造成費	10,096,161	0.1	10,096,161	0.1	0	100.0
	受託工事	469,195,865	2.5	98,164,816	0.5	371,031,049	478.0
	本郷地区受託工事費	469,195,865	2.5	98,164,816	0.5	371,031,049	478.0
	流 動 資 産	13,305,016,051	72.0	13,190,989,246	73.1	114,026,805	100.9
	現 金 ・ 預 金	12,990,592,319	70.3	13,019,640,659	72.1	△ 29,048,340	99.8
	未 収 金	337,504,957	1.8	198,879,812	1.1	138,625,145	169.7
	貸 倒 引 当 金	△ 57,081,225	△ 0.3	△ 61,531,225	△ 0.3	4,450,000	92.8
	部 その 他 流 動 資 産	34,000,000	0.2	34,000,000	0.2	0	100.0
資 産 合 計		18,479,401,157	100.0	18,053,077,648	100.0	426,323,509	102.4

科 目		令和元年度末		平成30年度末		対前年度末比較	
		金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)
負債の部	固定負債	28,340,476,272	153.4	22,623,162,668	125.3	5,717,313,604	125.3
	企業債	27,775,500,000	150.3	22,409,500,000	124.1	5,366,000,000	123.9
	受託金	469,195,865	2.5	98,164,816	0.5	371,031,049	478.0
	引当金	95,780,407	0.5	115,497,852	0.6	△ 19,717,445	82.9
	退職給付引当金	95,780,407	0.5	115,497,852	0.6	△ 19,717,445	82.9
	流動負債	878,875,200	4.8	6,154,702,389	34.1	△ 5,275,827,189	14.3
	未払金	797,322,606	4.3	708,934,529	3.9	88,388,077	112.5
	その他流動負債	76,135,344	0.4	76,046,991	0.4	88,353	100.1
	企業債	0	0.0	5,365,570,720	29.7	△ 5,365,570,720	皆減
	前受収益	372,250	0.0	50,149	0.0	322,101	742.3
	引当金	5,045,000	0.0	4,100,000	0.0	945,000	123.0
	賞与引当金	5,045,000	0.0	4,100,000	0.0	945,000	123.0
	繰延収益	70,887,364	0.4	75,691,264	0.4	△ 4,803,900	93.7
	長期前受金	70,887,364	0.4	75,691,264	0.4	△ 4,803,900	93.7
	合 計	29,290,238,836	158.5	28,853,556,321	159.8	436,682,515	101.5
資本の部	資本金	34,372,281,375	186.0	34,372,281,375	190.4	0	100.0
	資本金	34,372,281,375	186.0	34,372,281,375	190.4	0	100.0
	組入資本金	34,372,281,375	186.0	34,372,281,375	190.4	0	100.0
	剰余金	△ 45,183,119,054	△ 244.5	△ 45,172,760,048	△ 250.2	△ 10,359,006	100.0
	資本剰余金	489,907,208	2.7	489,907,208	2.7	0	100.0
	受贈財産評価額	106,422,143	0.6	106,422,143	0.6	0	100.0
	補助金	29,251,113	0.2	29,251,113	0.2	0	100.0
	工事負担金	20,249,952	0.1	20,249,952	0.1	0	100.0
	負担金	333,984,000	1.8	333,984,000	1.9	0	100.0
	利益剰余金	△ 45,673,026,262	△ 247.2	△ 45,662,667,256	△ 252.9	△ 10,359,006	100.0
	当年度未処理欠損金	△ 45,673,026,262	△ 247.2	△ 45,662,667,256	△ 252.9	△ 10,359,006	100.0
	合 計	△ 10,810,837,679	△ 58.5	△ 10,800,478,673	△ 59.8	△ 10,359,006	100.1
負債資本合計		18,479,401,157	100.0	18,053,077,648	100.0	426,323,509	102.4

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

○ 企業債明細表

(単位：円)

借 入 先	令和元年度 当初未償還額	令和元年度 借 入 額	令和元年度 償 還 額	令和元年度末 現在未償還額
市場公募債	27,775,500,000	5,366,000,000	5,366,000,000	27,775,500,000
計	27,775,500,000	5,366,000,000	5,366,000,000	27,775,500,000

(4) 水道用水供給事業の状況

水道用水供給事業は、広島広域都市圏の東部地域、賀茂・竹原地域、安芸灘地域、広島広域都市圏の西部地域及び備後南部地域の生活用水の確保を目的とし、広島水道用水供給水道、広島西部地域水道用水供給水道及び沼田川水道用水供給水道の3水道を経営しています。

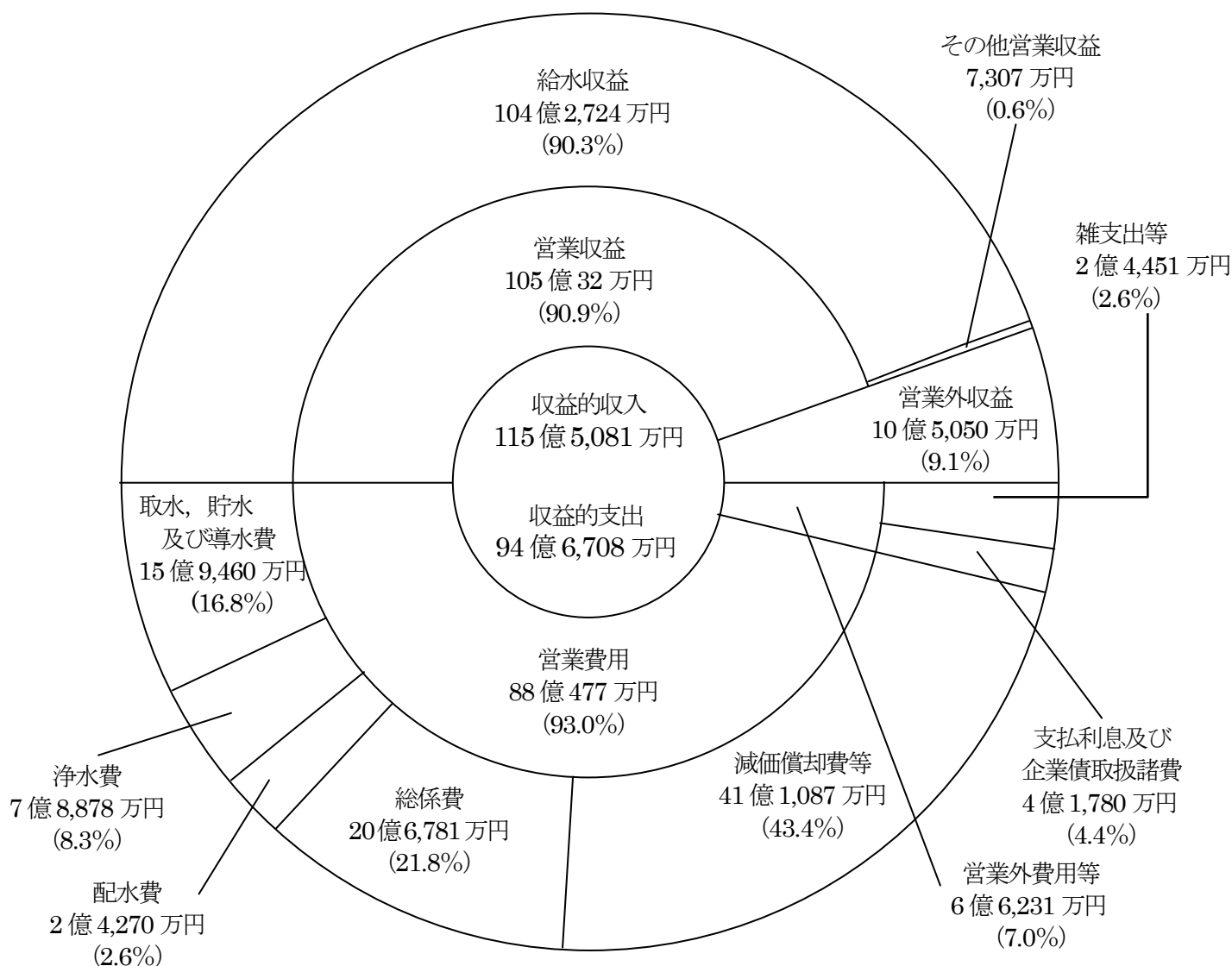
ア 令和2年度当初予算

令和2年度の当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入115億5,081万円、支出94億6,708万円を、「資本的収入及び支出」で収入24億3,667万円、支出87億3,037万円を計上しています。

(ア) 収益的収入及び支出予算

令和2年度は、17市町に対し、8,066万6,095立方メートルの給水を予定し、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

収益的収入及び支出の予定額

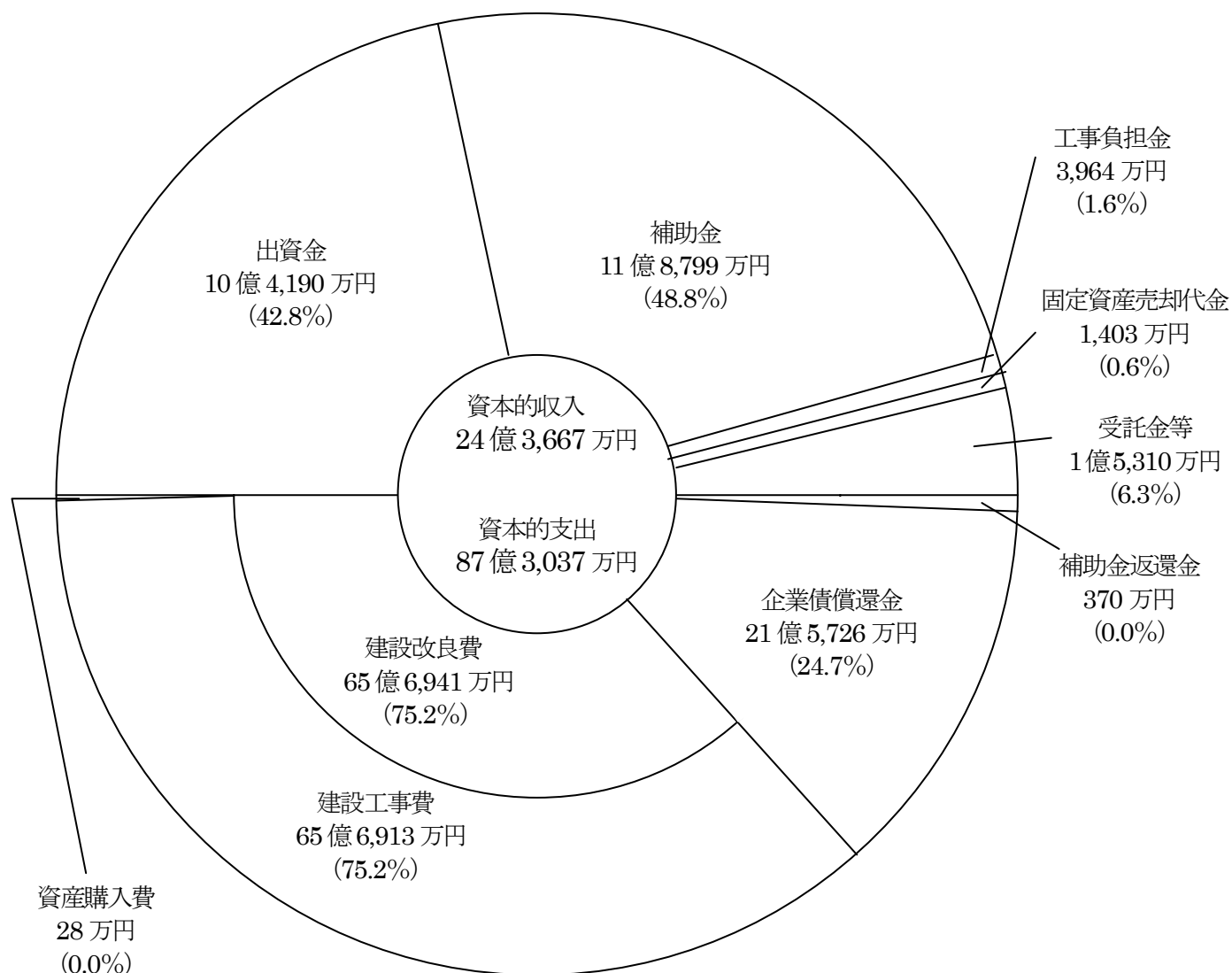


(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

(イ) 資本的収入及び支出予算

令和2年度は、水道施設の強靱化対策事業や、老朽化に対応した施設の改良・更新及びライフライン機能強化のための送水施設の整備などに、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

資本的収入及び支出の予定額



(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

イ 令和元年度下半期の経理状況

(ア) 予算の補正

令和2年3月に、収益的収入及び支出予算については、営業外収益の増などによる収入予算の増額及び営業外費用の増などによる支出予算の増額、資本的収入及び支出予算については、企業債の減などによる収入予算の減額及び建設改良費の減による支出予算の減額の補正を行いました。

この結果、最終予算額は、収入の部で139億6,031万円（前年度：158億3,398万円）、支出の部で169億3,833万円（前年度：193億3,414万円）となり、前年度最終予算額と比べると、収入で11.8パーセント、支出で12.4パーセントの減となりました。

(イ) 予算の執行

収益的収入及び支出予算は、給水料金など116億2,496万円を収入し、経営に要する費用として91億5,502万円を支出しました。

資本的収入及び支出予算は、浄水・送水施設整備費用及び企業債の償還金などに61億238万円を支出し、これらに要する資金として、企業債及び補助金など14億2,871万円を収入しました。

水道用水供給事業会計予算の補正及び執行状況

(単位：金額 千円，執行率 %)

区分	科目	予 算 額				執 行 額			執行率 (B)/(A)
		9月補正後	12月補正	2月補正	計 (A)	上半期	下半期	計 (B)	
収益的収入支出	収入								
	営業収益	10,290,664	0	△ 5,009	10,285,655	5,210,723	5,289,075	10,499,798	102.1
	営業外収益	1,085,022	0	48,083	1,133,105	514,849	610,311	1,125,160	99.3
	計	11,375,686	0	43,074	11,418,760	5,725,572	5,899,386	11,624,958	101.8
	支出								
	営業費用	8,679,024	1,785	△ 18,908	8,661,901	3,659,304	4,648,033	8,307,337	95.9
	営業外費用	708,563	0	259,722	968,285	239,580	596,738	836,318	86.4
	特別損失	12,279	0	0	12,279	0	11,362	11,362	92.5
	予備費	3,000	0	0	3,000	0	0	0	0.0
	計	9,402,866	1,785	240,814	9,645,465	3,898,884	5,256,133	9,155,017	94.9
資本的収入支出	剰余金	1,972,820	△ 1,785	△ 197,740	1,773,295	1,826,688	643,253	2,469,941	139.3
	収入								
	企業債	2,190,100	0	△ 1,340,800	849,300	0	0	0	0.0
	出資金	817,700	0	△ 263,800	553,900	0	539,600	539,600	97.4
	補助金	1,183,544	0	△ 350,826	832,718	0	727,074	727,074	87.3
	工事負担金	125,476	0	△ 1,593	123,883	0	48,774	48,774	39.4
	受託金	147,062	0	34,684	181,746	28,869	84,368	113,237	62.3
	関連収入	1	0	0	1	0	29	29	2900.0
	計	4,463,883	0	△ 1,922,335	2,541,548	28,869	1,399,845	1,428,714	56.2
	支出								
	建設改良費	7,075,721	564	△ 1,869,698	5,206,587	1,914,162	2,101,942	4,016,104	77.1
合計	企業債償還金	2,086,275	0	0	2,086,275	1,036,400	1,049,873	2,086,273	100.0
	計	9,161,996	564	△ 1,869,698	7,292,862	2,950,562	3,151,815	6,102,377	83.7
	収入	15,839,569	0	△ 1,879,261	13,960,308	5,754,441	7,299,231	13,053,672	93.5
合計	支出	18,564,862	2,349	△ 1,628,884	16,938,327	6,849,446	8,407,948	15,257,394	90.1

(注) 地方公営企業法第26条の規定による繰越額及びその財源充当額を含む。

(ウ) 損益計算

令和元年度の経営成績は、8,200 万 1,472 立方メートルを給水し、収益 107 億 4,816 万円に対して、費用は 85 億 818 万円となり、22 億 3,998 万円の純利益を生じました。

水 道 用 水 供 給 事 業 損 益 計 算 書

〔 平成 31 年 4 月 1 日から
令和 2 年 3 月 31 日まで 〕

(単位：円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	8,029,519,970	営 業 収 益	9,632,467,277
取水,貯水及び導水費	1,338,631,538	給 水 収 益	9,588,338,966
浄 水 費	529,783,152	そ の 他 営 業 収 益	44,128,311
配 水 費	181,448,969	営 業 外 収 益	1,115,692,166
総 係 費	1,875,861,657	受取利息及び配当金	2,465,459
減 価 償 却 費	4,052,373,101	補 助 金	8,530,757
資 産 減 耗 費	51,421,553	雑 収 益	180,926,575
営 業 外 費 用	467,300,586	負 担 金	60,750,482
支払利息及び企業債取扱諸費	465,685,054	長 期 前 受 金 戻 入	838,733,824
雑 支 出	1,615,532	退職給付引当金戻入益	24,285,069
特 別 損 失	11,361,524		
そ の 他 特 別 損 失	11,361,524		
当 年 度 純 利 益	2,239,977,363		
合 計	10,748,159,443	合 計	10,748,159,443

（エ）財産の状況

令和元年度末における資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

○ 水道用水供給事業比較貸借対照表

[illegible]

負債の部	固定負債	19,245,712,965	14.4	21,373,329,307	16.0	△	2,127,616,342	90.0
	企業債	18,207,557,522	13.6	20,364,812,781	15.2	△	2,157,255,259	89.4
	受託金	142,508,992	0.1	47,119,086	0.0		95,389,906	302.4
	引当金	895,646,451	0.7	961,397,440	0.7	△	65,750,989	93.2
	退職給付引当金	895,646,451	0.7	961,397,440	0.7	△	65,750,989	93.2
	流動負債	4,248,215,719	3.2	4,624,657,062	3.5	△	376,441,343	91.9
	未払金	2,018,190,707	1.5	2,465,278,397	1.8	△	447,087,690	81.9
	その他流動負債	36,948,753	0.0	36,822,849	0.0		125,904	100.3
	企業債	2,157,255,259	1.6	2,086,272,816	1.6		70,982,443	103.4
	引当金	35,821,000	0.0	36,283,000	0.0	△	462,000	98.7
	賞与引当金	35,821,000	0.0	36,283,000	0.0	△	462,000	98.7
	繰延収益	22,360,641,573	16.7	22,481,297,287	16.8	△	120,655,714	99.5
	長期前受金	22,360,641,573	16.7	22,481,297,287	16.8	△	120,655,714	99.5
	合計	45,854,570,257	34.3	48,479,283,656	36.3	△	2,624,713,399	94.6
資本の部	資本金	64,900,188,115	48.5	64,193,748,115	48.1		706,440,000	101.1
	資本金	64,900,188,115	48.5	64,193,748,115	48.1		706,440,000	101.1
	繰入資本金	27,616,200,000	20.7	27,076,600,000	20.3		539,600,000	102.0
	組入資本金	37,283,988,115	27.9	37,117,148,115	27.8		166,840,000	100.4
	剰余金	22,939,578,885	17.2	20,866,441,522	15.6		2,073,137,363	109.9
	資本剰余金	3,830,089,193	2.9	3,830,089,193	2.9		0	100.0
	受贈財産評価額	162,400	0.0	162,400	0.0		0	100.0
	補助金	3,333,133,238	2.5	3,333,133,238	2.5		0	100.0
	工事負担金	266,318,384	0.2	266,318,384	0.2		0	100.0
	その他資本剰余金	84,805,040	0.1	84,805,040	0.1		0	100.0
	負担金	145,670,131	0.1	145,670,131	0.1		0	100.0
	利益剰余金	19,109,489,692	14.3	17,036,352,329	12.8		2,073,137,363	112.2
	建設改良積立金	13,445,911,550	10.1	12,812,894,534	9.6		633,017,016	104.9
	当年度未処分利益剰余金	5,663,578,142	4.2	4,223,457,795	3.2		1,440,120,347	134.1
	評価差額等	33,131,915	0.0	23,265,148	0.0		9,866,767	142.4
	その他有価証券評価差額	33,131,915	0.0	23,265,148	0.0		9,866,767	142.4
	合計	87,872,898,915	65.7	85,083,454,785	63.7		2,789,444,130	103.3
負債資本合計		133,727,469,172	100.0	133,562,738,441	100.0		164,730,731	100.1

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

○ 企業債明細表

(単位：円)

借入先	令和元年度 当初未償還額	令和元年度 借入額	令和元年度 償還額	令和元年度末 現在未償還額
財務省(財政融資資金)	11,985,639,423	0	856,048,865	11,129,590,558
地方公共団体金融機構	10,236,546,174	0	1,230,223,951	9,006,322,223
市中銀行	228,900,000	0	0	228,900,000
計	22,451,085,597	0	2,086,272,816	20,364,812,781

(5) 流域下水道事業の状況

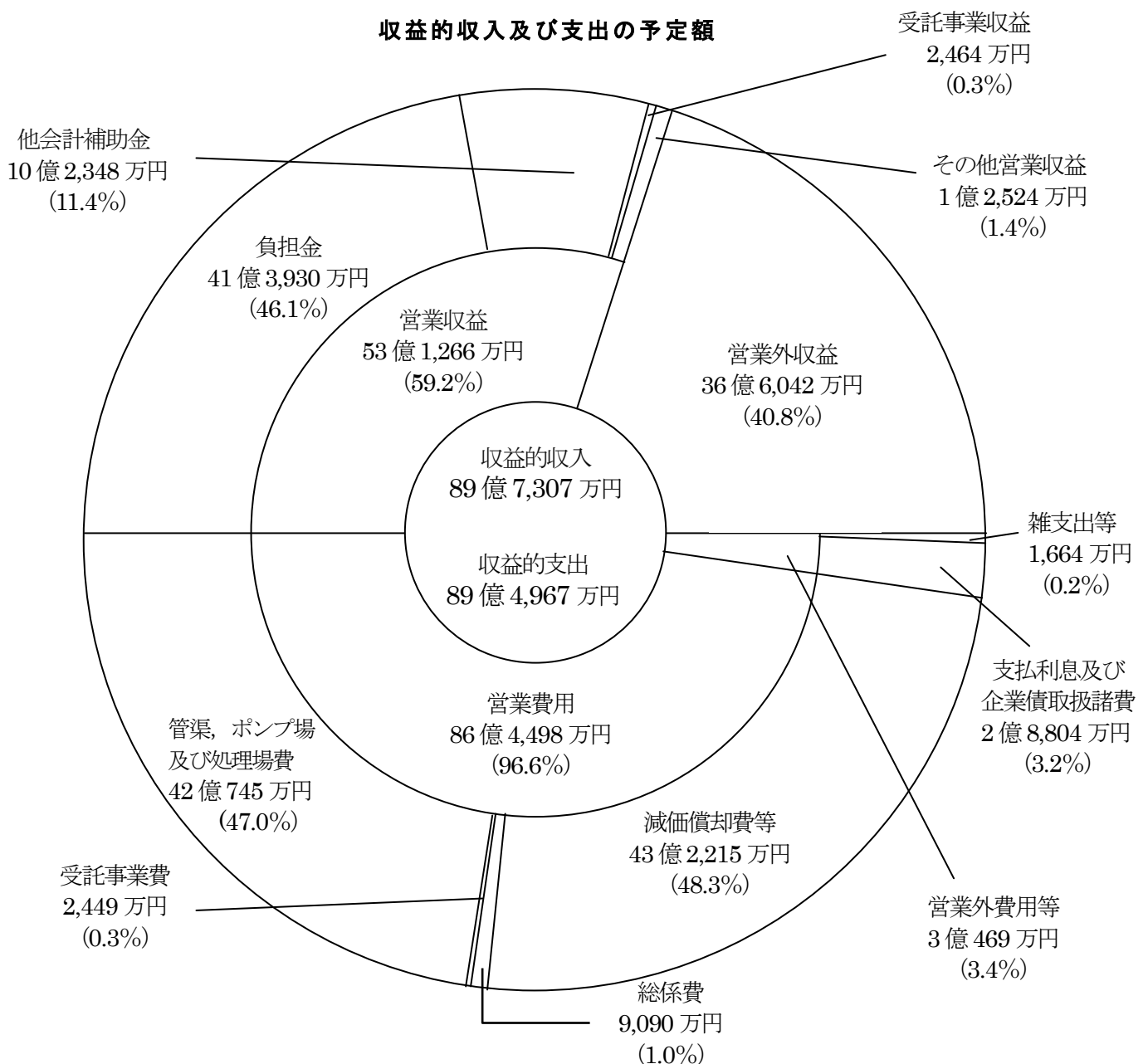
流域下水道事業は、県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質の保全に寄与することを目的とし、太田川流域下水道、芦田川流域下水道及び沼田川流域下水道の3下水道を経営しています。

ア 令和2年度当初予算

令和2年度の当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入89億7,307万円、支出89億4,967万円を、「資本的収入及び支出」で収入15億8,014万円、支出25億9,404万円を計上しています。

(ア) 収益的収入及び支出予算

令和2年度は、9市町より8,161万4,000立方メートルの下水流入を計画し、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

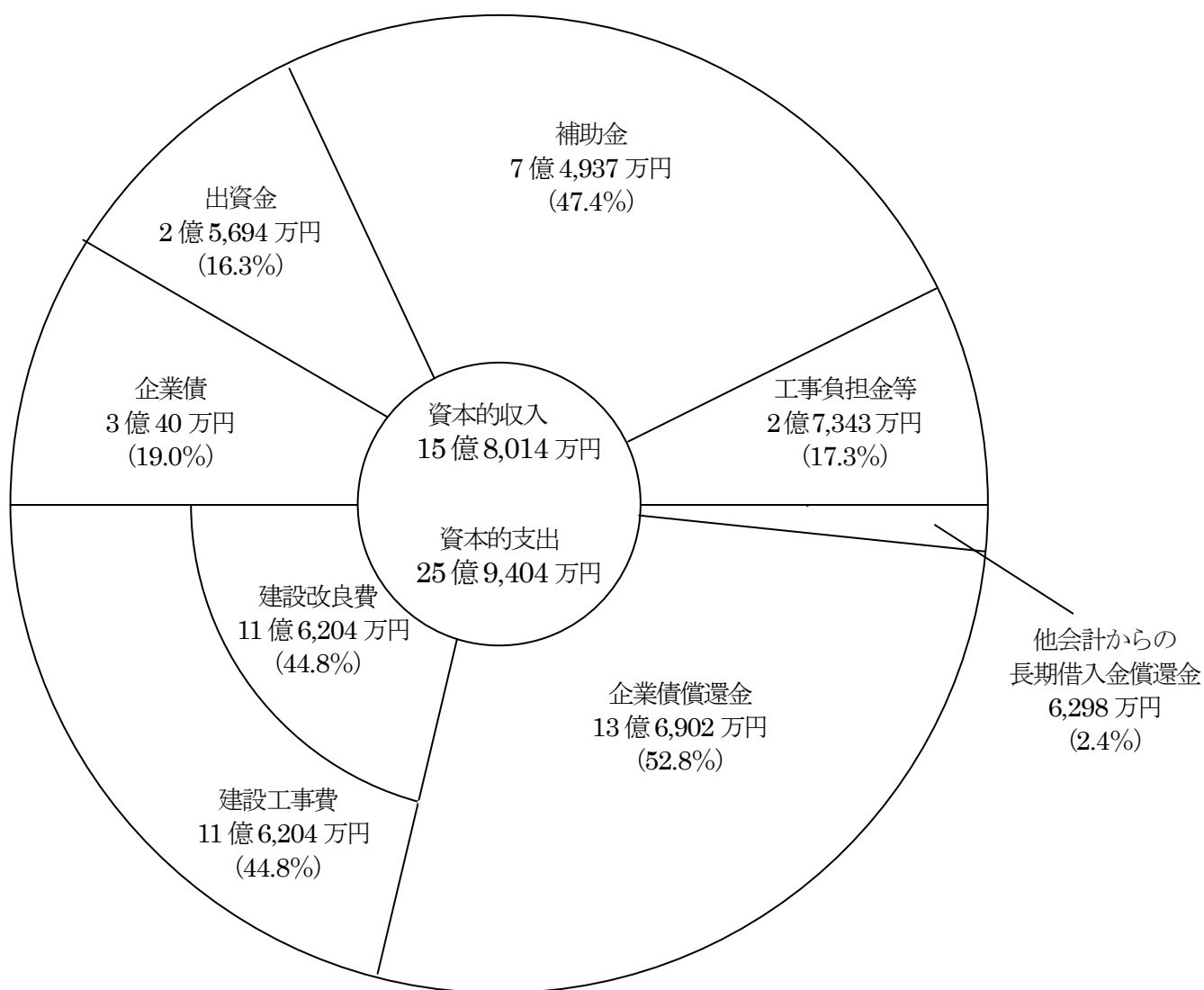


(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

(イ) 資本的収入及び支出予算

令和2年度は、計画的な施設の増設及び老朽化した施設の改築などに、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

資本的収入及び支出の予定額



(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

イ 令和元年度下半期の経理状況

(ア) 予算の補正

令和2年3月に、収益的収入及び支出予算については、営業外収益の増などによる収入予算の増額及び営業外費用の増などによる支出予算の増額、資本的収入及び支出予算については、企業債の減などによる収入予算の減額及び建設改良費の減による支出予算の減額の補正を行いました。

この結果、最終予算額は、収入の部で155億4,160万円、支出の部で158億8,505万円となりました。

(イ) 予算の執行

収益的収入及び支出予算は、負担金など87億8,144万円を収入し、経営に要する費用として87億375万円を支出しました。

資本的収入及び支出予算は、企業債の償還金などに33億8,343万円を支出し、これらに要する資金として、企業債及び補助金など29億2,671万円を収入しました。

流域下水道事業会計予算の補正及び執行状況

(単位：金額 千円，執行率 %)

区分	科目	予算額				執行額			執行率 (B)/(A)
		9月補正後	12月補正	2月補正	計 (A)	上半期	下半期	計 (B)	
収益的収入支出	営業収益	5,263,334	0	△ 86,392	5,176,942	3,171,411	1,635,084	4,806,495	92.8
	営業外収益	3,561,117	0	149,269	3,710,386	1,952,034	1,738,654	3,690,688	99.5
	特別利益	0	0	297,648	297,648	0	284,260	284,260	95.5
	計	8,824,451	0	360,525	9,184,976	5,123,445	3,657,998	8,781,443	95.6
	営業費用	8,407,957	180	△ 44,180	8,363,957	3,430,096	4,636,724	8,066,820	96.4
	営業外費用	352,415	0	10,164	362,579	172,333	162,971	335,304	92.5
	特別損失	0	0	366,976	366,976	0	301,627	301,627	82.2
	予備費	3,000	0	0	3,000	0	0	0	0.0
	計	8,763,372	180	332,960	9,096,512	3,602,429	5,101,322	8,703,751	95.7
	剰余金	61,079	△ 180	27,565	88,464	1,521,016	△ 1,443,324	77,692	87.8
資本的収入支出	企業債	1,376,300	0	△ 120,400	1,255,900	0	405,900	405,900	32.3
	出資金	283,253	0		283,253	283,253	△ 283,253	0	0.0
	固定資産売却代金	0	0	10	10	0	22	22	220.0
	補助金	4,070,006	0	△ 340,360	3,729,646	1,191,947	1,153,432	2,345,379	62.9
	工事負担金	1,114,732	0	△ 26,915	1,087,817	70,004	105,408	175,412	16.1
	関連収入	1	0		1	0	0	0	0.0
	計	6,844,292	0	△ 487,665	6,356,627	1,545,204	1,381,509	2,926,713	46.0
	建設改良費	5,376,939	291	△ 155,129	5,222,101	497,437	1,319,559	1,816,996	34.8
	企業債償還金	1,421,224	0	2	1,421,226	644,383	776,841	1,421,224	100.0
	他会計からの長期借入金償還金	145,214	0		145,214	145,214	0	145,214	100.0
合計	計	6,943,377	291	△ 155,127	6,788,541	1,287,034	2,096,400	3,383,434	49.8
	収入	15,668,743	0	△ 127,140	15,541,603	6,668,649	5,039,507	11,708,156	75.3
合計	支出	15,706,749	471	177,833	15,885,053	4,889,463	7,197,722	12,087,185	76.1

(注) 地方公営企業法第26条の規定による繰越額及びその財源充当額を含む。

(ウ) 損益計算

令和元年度の経営成績は、7,731 万 6,186 立方メートルを流入し、収益 84 億 4,086 万円に対して、費用は 83 億 5,797 万円となり、8,289 万円の純利益を生じました。

流域下水道事業損益計算書

〔 平成 31 年 4 月 1 日から
令和 2 年 3 月 31 日まで 〕

(単位：円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	7,733,307,905	営 業 収 益	4,465,987,169
管渠・ポンプ場及び処 理 場 費	3,329,402,542	負 担 金	3,283,182,611
受 託 事 業 費	20,158,856	他 会 計 補 助 金	989,060,964
総 係 費	168,164,561	受 託 事 業 収 益	20,319,257
減 価 償 却 費	4,167,390,116	そ の 他 営 業 収 益	173,424,337
資 産 減 耗 費	48,191,830	営 業 外 収 益	3,690,615,830
営 業 外 費 用	323,037,148	受取利息及び配当金	94,628
支払利息及び企業債取扱諸費	321,516,825	他 会 計 補 助 金	312,241,588
雑 支 出	1,520,323	補 助 金	7,425,000
特 別 損 失	301,626,879	雑 収 益	1,745,789
そ の 他 特 別 損 失	301,626,879	長 期 前 受 金 戻 入	3,369,108,825
当 期 純 利 益	82,891,347	特 別 利 益	284,260,280
		そ の 他 特 別 利 益	284,260,280
合 計	8,440,863,279	合 計	8,440,863,279

(エ) 財産の状況

令和元年度末における資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

○ 流域下水道事業比較貸借対照表

科 目		令和元年度末		平成30年度末		対前年度末比較	
		金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)
資 産 の 部	固 定 資 産	127,834,415,599	98.3			127,834,415,599	皆増
	有形固定資産	127,792,711,599	98.3			127,792,711,599	皆増
	土 地	36,470,016,214	28.0			36,470,016,214	皆増
	建 物	5,455,916,707	4.2			5,455,916,707	皆増
	構 築 物	67,650,975,333	52.0			67,650,975,333	皆増
	機 械 及 び 装 置	15,027,121,056	11.6			15,027,121,056	皆増
	車 両 運 搬 具	44,562	0.0			44,562	皆増
	工 具 , 器 具 及 び 備 品	2,063,323	0.0			2,063,323	皆増
	建 設 仮 勘 定	3,186,574,404	2.5			3,186,574,404	皆増
	無形固定資産	2,204,000	0.0			2,204,000	皆増
	電 話 加 入 権	2,204,000	0.0			2,204,000	皆増
	投資その他の資産	39,500,000	0.0			39,500,000	皆増
	出 資 金	39,500,000	0.0			39,500,000	皆増
	流 動 資 産	2,226,777,033	1.7			2,226,777,033	皆増
	現 金 ・ 預 金	1,933,042,950	1.5			1,933,042,950	皆増
	未 収 金	273,734,083	0.2			273,734,083	皆増
	そ の 他 流 動 資 産	20,000,000	0.0			20,000,000	皆増
資 産 合 計		130,061,192,632	100.0			130,061,192,632	皆増
負 債 の 部	固 定 負 債	14,695,562,398	11.3			14,695,562,398	皆増
	企 業 債	14,408,158,720	11.1			14,408,158,720	皆増
	引 当 金	287,403,678	0.2			287,403,678	皆増
	退 職 給 付 引 当 金	287,403,678	0.2			287,403,678	皆増
	流 動 負 債	2,658,791,273	2.0			2,658,791,273	皆増
	未 払 金	1,195,951,425	0.9			1,195,951,425	皆増
	そ の 他 流 動 負 債	20,712,691	0.0			20,712,691	皆増
	企 業 債	1,369,017,619	1.1			1,369,017,619	皆増
	他 会 計 借 入 金	62,982,538	0.0			62,982,538	皆増
	引 当 金	10,127,000	0.0			10,127,000	皆増
	賞 与 引 当 金	10,127,000	0.0			10,127,000	皆増
	繰 延 収 益	72,829,938,437	56.0			72,829,938,437	皆増
	長 期 前 受 金	72,829,938,437	56.0			72,829,938,437	皆増
合 計		90,184,292,108	69.3			90,184,292,108	皆増
資 本 の 部	資 本 金	11,404,409,265	8.8			11,404,409,265	皆増
	資 本 金	11,404,409,265	8.8			11,404,409,265	皆増
	固 有 資 本 金	11,404,409,265	8.8			11,404,409,265	皆増
	剰 余 金	28,472,491,259	21.9			28,472,491,259	皆増
	資 本 剰 余 金	28,389,599,912	21.8			28,389,599,912	皆増
	受 贈 財 産 評 価 額	1	0.0			1	皆増
	補 助 金	19,273,645,853	14.8			19,273,645,853	皆増
	工 事 負 担 金	9,115,954,058	7.0			9,115,954,058	皆増
	利 益 剰 余 金	82,891,347	0.1			82,891,347	皆増
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	82,891,347	0.1			82,891,347	皆増
	合 計	39,876,900,524	30.7			39,876,900,524	皆増
負 債 資 本 合 計		130,061,192,632	100.0			130,061,192,632	皆増

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

○ 企業債明細表

(単位：円)

借 入 先	令和元年度 当初未償還額	令和元年度 借 入 額	令和元年度 償 還 額	令和元年度末 現在未償還額
財務省(財政融資資金)	8,280,287,672	18,700,000	723,397,579	7,575,590,093
地方公共団体金融機構	7,757,952,820	384,100,000	567,942,574	7,574,110,246
市 中 銀 行	754,260,000	3,100,000	129,884,000	627,476,000
計	16,792,500,492	405,900,000	1,421,224,153	15,777,176,339

財 政 用 語 一 覧

	用 語	説 明
あ行	依存財源	地方交付税，国庫支出金，県債など，その額と内容が国の基準によるものや，国の許可を必要とするものをいいます。
	一般会計	地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計で，地方公共団体の会計の中心をなすものです。
	一般財源	使途に制限のない財源で，地方公共団体が自主的にその使途を決定できるものをいいます。地方税・地方譲与税・地方交付税などが該当します。
	一般財源総額	地方財政計画上の扱いで，地方税，地方交付税，臨時財政対策債，地方特例交付金，減税填填債，地方譲与税の合計をいいます。
	縁故債 (銀行等引受債)	銀行などの金融機関や共済組合などの資金を借り入れる地方債の総称をいいます。 その他：公的資金（財政融資資金，地方公共団体金融機構資金など）
か行	起債制限比率	公債費の財源に充てた一般財源が標準財政規模に占める比率で，かつて国が地方債発行を許可する基準になっていました。平成18年度以降は，実質公債費比率が地方債発行の同意を行う基準となっています。
	義務的経費	地方公共団体の歳出のうち，法令や性質により支出が義務づけられた経費をいいます。人件費，扶助費及び公債費が該当します。
	行政改革推進債	地方公共団体が自主的に財政健全化に取り組む場合，行財政改革による経費節減などにより，将来における財政負担の軽減効果額の範囲内で特別に発行できる地方債をいいます。
	形式収支	歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたものです。
	經常経費	法令などにより，毎年度義務的に支出する経費及び人件費や施設の維持管理に要する経費など，經常的に支出される経費をいいます。
	經常収支比率	義務的経費が，県税や地方交付税など經常的に入る収入に占める割合のことです。 財政構造の弾力性（ゆとり）を判断する代表的な指標になり，数値が低いほど弾力的で自由に使える財源があることとなります。
	經常収入	法令などで規定されており，毎年度經常的に収入される財源で，地方税，地方交付税，使用料・手数料などの収入をいいます。
	県債依存度	歳入総額に占める地方債（県債）の割合をいいます。
	減債基金	地方債の償還を計画的に行なうため，償還資金を積み立てる目的の基金をいいます。
	公営事業会計	地方公共団体が企業として運営する事業の会計をいいます。本県には，公営事業会計として分類されるものに，病院事業，工業用水道事業，土地造成事業，水道用水供給事業，港湾整備事業，流域下水道事業の6つの会計があります。
	恒久的減税	一定期間を定めて行なう特別減税に対して，税率の引き下げや税率の適用区分を変更するなど，減税の効果が半永久的に続く減税方法をいいます。
	公債費	地方債の元金返済や利子の支払いなどに要する経費をいいます。
	公債費比率	標準税率を適用した税収入額と普通交付税を合算した額に対する地方債元利償還金の割合のことをいいます。通常，財政構造の健全性がおびやかされないためには，10%を超えないことが望ましいとされています。
	公債費負担比率	地方公共団体が自由に使途を決められる一般財源のうち，どの程度が借金の償還（公債費）に充てられているかを示す指標をいいます。この比率が高ければ，財政運営の硬直化が進んでいることとなります。

さ行	財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するための基金をいいます。 計画的な財政運営を行なうために、財源に余裕のある年度に積立て、不足が生じる年度に活用します。
	実質収支	形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものです。（当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額のことです。）
	財政力指数	基本的な財政需要に対する収入の割合で、団体の財政力の強弱を示す指標になります。指数が高いほど自ら調達できる財源が多く、財政の自主性、自由度が高くなります。
	三位一体改革	国庫負担金の廃止・縮減、国から地方への財源移譲、地方交付税改革を一体で行い、国と地方の税財政関係を抜本的に改革する取組（平成15年度～平成18年度）をいいます。
	資金手当債	財源不足額を補てんするために、通常の地方債が充てられる範囲を超えて、特別に認められる地方債をいいます。
	実質公債費比率	元利償還金の水準を図る指標で、地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に、公営企業繰出金（元利償還金相当）を加えた公債費を分子とする指標をいいます。この比率が18%を超えた場合、起債の発行に国の許可が必要になります。
	実質単年度収支	単年度収支に、当該年度において財政調整基金に積み立てた積立金及び地方債の繰上償還金を加え、当該年度において財政調整基金を取り崩した額を差し引いたものです。
	市場公募債	地方公共団体が国（国債）や民間企業（社債）などと同様に、債券を広く公募して資金の調達を行う地方債をいいます。
	自主財源	地方公共団体が自主的に収入できる財源をいいます。地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、寄付金等が該当します。
	将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき債務の水準を図る指標で、地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に、県債残高など、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を分子とする指標をいいます。この比率が400%を超えた場合、財政健全化計画を定め、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表することが必要になります。
た行	人件費	一般職員・教育職員・警察職員の給与費、共済費等、知事・副知事・教育長等の給与費、議員報酬、退職手当等の経費のことをいいます。
	単年度収支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものです。
	地方交付税	地方公共団体の自主性を損なわずに財源の均衡化を図るため、国税4税の一定割合及び地方法人税の全額を財源の不足する団体等に交付する地方団体共有の固有財源をいいます。 団体間の財政力格差を地方交付税の適正な再配分を通じて調整する財源調整機能と、客観的な基準の設定を通じて配分し、計画的な財政運営を可能にする財源保障機能があります。
	地方財政計画	国の予算に対して、約1,800の地方公共団体を一つの財政主体として捉え、その歳入歳出の見直しを全体として捉えたものです。この計画は、地方公共団体の財政運営の指針、地方財源の保障、国の予算・施策等との整合性の確保などの役割があります。
	地方債（県債）	地方公共団体が第三者から資金の借入れを行うことによって負担する長期にわたる債務です。その機能としては、道路、橋りょうや学校などの公共施設の建設事業の財源について、単年度ではなく、耐用年数に準じて将来の住民にも応分の経費を分担させる世代間の公平のための調整や、財政支出と財政収入の年度間調整などがあります。
	地方債協議制度	地方公共団体の自主性をより高める観点から、平成18年度から地方債許可制度に代わって導入された、原則として地方債の発行を自由とする制度をいいます。
	地方譲与税	国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税で、地方法人特別譲与税などがあります。
	投資的経費	公共事業や公共・公用施設の建設など将来に残るもの（社会資本の形成）に支出される経費をいいます。普通建設事業費と災害復旧事業費が含まれます。

た行	特定財源	国庫支出金、県債など、その使途が特定されているものをいいます。
	特別会計	特定の事業を行う場合、その特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理を行う会計のことをいいます。
	特別交付税	各地方公共団体の特殊事情により、特別に生じた財政需要に対して交付されるもので、普通交付税を補完する役割を果たすものです。
は行	扶助費	生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法などの法令に基づいて支出する経費をいいます。
	普通会計	一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合わせて、1つの会計とみなしたものをいいます。その決算額は、各会計相互間の繰り入れ、繰り出しに係る重複額を差し引いた純計額をいいます。全国的な統計は、普通会計ベースで行いますので、他県比較などの時に使われるものです。
	普通建設事業費	道路、橋りょう、公園、農業関係等の公共事業、学校、庁舎など公共・公用施設等の建設、用地取得等に使用される経費をいいます。
	普通交付税	地方公共団体が標準的な行政を行うのに必要とし、合理的手段によって算定されたあるべき行政需要の額（基準財政需要額）と、同じく合理的手段によって捕捉されたあるべき収入額（基準財政収入額）との差額が交付されるものです。
	物件費	印刷・消耗品費・光熱水費などの需用費、通信運搬費などの役務費、旅費、備品購入費などの経費をいいます。
	法人県民税	県内に事務所・事業所などを有する法人に課税される税金で、資本金の額等により税額が決まる均等割と、国税である法人税の額を課税標準として税額が決まる法人税割があります。
	法人事業税	県内に事務所・事業所などを有する法人に課税される税金で、各事業年度の所得や収入金額のほか、資本金1億円超の法人は、付加価値額と資本金等の額も課税標準として税額が決まります。 比較的、税収が景気動向に左右されやすい税目です。
	補助費等	市町村や団体への各種負担金・補助金などの経費をいいます。
ら行	臨時財政対策債	地方交付税の振替として発行する特例的な地方債をいいます。 地方財政計画上の収支不足は、従来、交付税特別会計で借入れ、交付税で措置されてきました。しかし、平成13年度から、負担の明確化、透明化等を図るため、特会借入方式を見直し、収支不足を国と地方が折半して負担することとなり、この地方負担分を賄うために発行されることとなったのが臨時財政対策債です。 元利償還金相当額は、後年度、全額を基準財政需要額に算入されることとなっています。